令和 7年度予算見積調書

課室名：総務課
担当名：総務・計画・情報企画担当
内線：6615　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N102	秘書業務等委託費	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

公用車の運行管理を業務委託し、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。
教育長等の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。

ア　公用車運行管理費　　5,557千円
イ　秘書業務管理費　　5,319千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　公用車運行管理費　　5,557千円
イ　秘書業務管理費　　5,319千円

（2）事業計画

最小のコストで最大の成果を上げる県庁の構築に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。

（3）事業効果

ア　職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。
イ　派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。
ウ　企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。
エ　経費削減効果は、予算ベースで8,124千円。（職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,876							10,876	258
前年額	10,618							10,618	

事業内訳書

事業名	秘書業務等委託費		
単位事業名	公用車運行管理費	予算額	5,557千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,557	278	
合計	5,557	278	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,557	278	公用車運行管理業務委託料
合計	5,557	278	

単位事業名	秘書業務管理費	予算額	5,319千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,319	△20	
合計	5,319	△20	

単位事業名	秘書業務管理費	予算額	5,319千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,319	△20	秘書業務労働者派遣委託料
合計	5,319	△20	

令和 7年度予算見積調書

課室名：総務課
担当名：人事担当
内線：6621

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N106	障害者雇用推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費

事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	8
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	8-5

1　事業概要

令和6年度に引き続き法定雇用率2.7%の達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進めるとともに、障害のある職員が働きやすい職場づくりを促進し、共生社会の実現に努める。

障害者雇用の推進に係る環境整備　2,869千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.0人＝19,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

障害者雇用の推進に係る環境整備

ア　図書館等清掃・集約オフィスの運営　2,733千円

イ　職員研修等の実施　136千円

（2）事業計画

ア　図書館等清掃・事務集約オフィスの運営　清掃拠点及び集約オフィスの運営

イ　職員研修等の実施　職員向け研修の実施

（3）事業効果

ア　令和7年6月1日　障害者雇用率　2.7%の達成

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,869							2,869	△155
前年額	3,024							3,024	

事業内訳書

事業名	障害者雇用推進事業		
単位事業名	環境整備（総務課分）	予算額	2,869千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,869	△155	
合計	2,869	△155	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△60	研修講師謝金　4回分
需用費	2,715	0	図書館等清掃　清掃用品(障害者　シャツ等)　25人 図書館等清掃　清掃用品(支援員　シャツ等)　17人 図書館等清掃　清掃用品(消耗品)
役務費	18	△72	手話通訳料　2回
使用料及び賃借料	36	△23	研修会場使用料(県立学校・局支援員向け)　2地区
合計	2,869	△155	

令和 7年度予算見積調書

課室名：近代美術館
担当名：総務担当
内線：

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P83	美術館管理運営費（教育普及・広聴広報活動費）	一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	運営費

事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図る。

ア　教育普及・広聴広報活動事業　　6,629千円

2　事業主体及び負担区分

(県10／10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×16人＝152,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　教育普及・広聴広報活動事業　　6,629千円

教育普及プログラムの実施、学校との連携、広聴広報活動等

（2）事業計画

ア　令和7年度

教育普及プログラムの実施、広報活動

イ　令和8年度

教育普及プログラムの実施、広報活動

ウ　令和9年度

教育普及プログラムの実施、広報活動

（3）事業効果

美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図ることができる。

【活動指標(アウトプット)】

教育普及事業(MOMASのとびら)30回以上実施、広報誌(ソカロ)4回発行

【成果指標(アウトカム)】

教育普及事業(MOMASのとびら)500人以上参加、美術館ホームページ閲覧回数830,000回以上

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ボランティアの協力による美術館運営の充実。

「埼玉県博物館等の博物館実習生受入要項」に基づき大学から実習生を受け入れる。

予算額		財源内訳 寄附金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	6,629	1,500	210					4,919	1,511
前年額	5,118		210					4,908	

事業内訳書

事業名	美術館管理運営費（教育普及・広聴広報活動費）		
単位事業名	教育普及・広聴広報活動費	予算額	6,629千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 社会教育費寄附金	1,500	1,500	クラウドファンディング型寄附金
諸収入・ 雑入	210	0	美術館教育普及活動等参加費
一般財源	4,919	11	
合計	6,629	1,511	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	500	△20	講師謝金　11回分
旅費	140	0	出張授業　30回分 関係者との打ち合わせ　22回分
需用費	2,707	82	教育普及事業材料費 ミュージアムニュース等印刷代

単位事業名	教育普及・広聴広報活動費	予算額	6,629千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,069	△51	広報物等発送費 展覧会情報等翻訳料 ボランティア保険料　150人分
委託料	105	0	ミュージアム・カレンダーデザイン委託
使用料及び賃借料	608	0	著作権使用料、ソフトウェア使用料
備品購入費	1,500	1,500	デザイン椅子購入費
合計	6,629	1,511	

令和 7年度予算見積調書

課室名：近代美術館
担当名：総務担当
内線：

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P84	企画展事業費	一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	企画展開催費

事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

独自のテーマのもとに優れた美術作品を様々な角度から紹介する。

新しい美との出会いによって心に潤いをもたらし、県民文化の向上に欠かすことができない事業である。

ア　企画展開催費　40,862千円
イ　翌年度企画展開催準備費　6,356千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4人＝38,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　令和6年度企画展開催費　40,862千円
イ　令和7年度企画展開催準備費　6,356千円

（2）事業計画

ア　令和7年度
企画展年4回実施(「メキシコへのまなざし」、「Nerhol展」、「野島康三と斎藤与里」、「コレクションの舞台裏」)
イ　令和8年度
企画展4回実施
ウ　令和9年度
企画展年4回実施

（3）事業効果

令和7年度　「メキシコへのまなざし」観覧者数見込　5,223人
「Nerhol展」観覧者数見込　11,858人
「野島康三と斎藤与里」観覧者数見込　9,317人
「コレクションの舞台裏」観覧者数見込　6,494人

【活動指標(アウトプット)】
企画展4回実施　企画展関連イベント8回以上実施
【成果指標(アウトカム)】
企画展観覧者数　32,000人以上

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ボランティアの協力による美術館運営の充実。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	47,218	20,619	4,803					21,796	△2,974
前年額	50,192	20,031	5,961					24,200	

事業内訳書

事業名	企画展事業費		
単位事業名	企画展開催費	予算額	40,862千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	17,341	1,081	美術館使用料 観覧料
財産収入・ 物品売払収入	4,296	△1,068	近代美術館内ミュージアムショップ 図録
一般財源	19,225	△2,404	
合計	40,862	△2,391	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,489	1,609	講演会講師謝金　11回分 出品謝金　240点分 翻訳謝金　45点件 展示等指導者金
旅費	1,490	△118	企画展資料調査、作品集荷・返却等旅費　108回分 次年度企画展準備・資料調査旅費　73回分
需用費	8,133	△169	企画展示用消耗品 図録・広報印刷物・観覧券等印刷代

単位事業名	企画展開催費	予算額	40,862千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	474	127	展覧会図録郵送代 作品保険料
委託料	16,396	8,960	広報印刷物等デザイン委託 展示装飾撤去委託 作品搬出入委託
使用料及び賃借料	1,100	220	著作権使用料
負担金、補助及び交付金	10,780	△13,020	企画展負担金
合計	40,862	△2,391	

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	6,356千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	3,278	△493	美術館使用料 観覧料

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	6,356千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	507	△90	近代美術館内ミュージアムショップ 図録
一般財源	2,571	0	
合計	6,356	△583	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	講演会講師謝金　2回分
旅費	23	△43	企画展資料調査、作品集荷・返却等旅費　20回分
需用費	2,122	38	図録・広報印刷物・観覧券等印刷代
役務費	83	△82	作品保険料
委託料	3,709	△475	広報印刷物等デザイン委託 展示装飾委託 作品搬出入委託

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	6,356千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	319	△121	著作権使用料
合計	6,356	△583	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 歴史と民俗の博物館
担当名: 総務担当
内線:

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P80	歴史と民俗の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	歴史と民俗の博物館費

事業期間	昭和46年度～	根拠法令	埼玉県立歴史と民俗の博物館条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 8, 11
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7, 8-9, 11-4

1　事業概要

博物館の基本的な管理運営、歴史及び民俗に関する資料の収集、保管及び調査研究を行い、その活用を図るため、常設展示や特別展・企画展、博物館ならではの多様な体験プログラムを実施する。

ア　展示事業費　54,609千円
イ　ゆめ・体験ひろば事業費　4,903千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他教育費
(細目)社会教育費　(細節)社会教育施設費
(積算内容)博物館費　等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×35人＝332,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　展示事業費　常設展示・特別展3回(うち1回は昨年度から継続、うち1回は次年度へ継続)　54,609千円
・企画展1回及び民俗芸能講習会・民俗工芸実演会の実施
イ　ゆめ・体験ひろば事業費　ものづくり等の体験プログラムの実施　4,903千円

（2）事業計画

ア　常設展示の運営及び令和7年度の特別展・企画展の開催、令和8年度特別展・企画展の開催準備、民俗芸能講習会及び民俗工芸実演の実施
イ　ゆめ・体験ひろばの管理、体験事業等の開催

（3）事業効果

ア　郷土埼玉の歴史や民俗文化への理解、県民の教育、学術、文化の発展に寄与することができる。
イ　子供や大人がそれぞれの立場で体験学習に参加することにより、異世代間のふれあい、社会参画、学習意欲の向上が期待できる。

〈利用者数〉
令和3年度：61,687人　令和4年度：68,919人　令和5年度：65,227人

【活動指標(アウトプット)】企画展・特別展の開催、館有資料を活用した特集展示の定期的な実施(特別展・企画展：直近5年間で18回(うち2回は感染症拡大防止のため会期中全日程休館、1回は開催延期))
多様な体験プログラムを、子供から高齢者まで幅広い世代を対象に実施(令和6年度の状況：通常体験：9種類、特別体験：9種類)

【成果指標(アウトカム)】当館アンケートにおける観覧者、ゆめ・体験ひろば満足度及び年間観覧者、ゆめ・体験ひろば入場者数について、直近3年間(コロナや改修工事による長期休館があった令和2・4・5年度を除く)の平均以上

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携事業

ア・イ共通
ボランティア・博物館クルー・友の会との協働、地元企業・施設と連携した広報活動等の実施

	予算額	財源内訳 国庫支出金	財産収入	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	59,512	2,000	3,075	3,538				50,899	3,422
前年額	56,090		3,060	4,904				48,126	

事業内訳書

事業名	歴史と民俗の博物館管理運営費		
単位事業名	展示事業費	予算額	54,609千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	2,000	2,000	文化資源活用事業費補助金 補助率　1/2
財産収入・ 物品売払収入	3,075	15	歴史と民俗の博物館内ミュージアムショップ 図録、グッズ等
諸収入・ 雑入	0	△2,024	
一般財源	49,534	3,067	
合計	54,609	3,058	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,630	50	常設展・特別展等資料借用謝金　179点分 特別展等講演会講師等謝金　23回分
旅費	1,002	102	常設展・特別展等資料調査・搬出入旅費　167回分 次年度特別展等準備・資料調査旅費　34回分

単位事業名	展示事業費	予算額	54,609千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,977	△56	常設展・特別展等消耗品代 特別展等ポスター・チラシ・図録等製作費
役務費	10,359	322	常設展・特別展等展示ケース移動費 常設展・特別展等資料搬出入費 特別展図録等資料撮影費 特別展等資料燻蒸費 ボランティア保険料　70人分
委託料	34,504	2,582	常設展示室展示替え関係業務委託 弥生時代復元住居燻蒸管理委託 特別展等ディスプレイ委託 受付・総合案内及び展示室監視業務委託
使用料及び賃借料	137	58	特別展等写真原板使用料　26件分
合計	54,609	3,058	

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	4,903千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	3,538	658	歴史と民俗の博物館教育普及活動参加費等
一般財源	1,365	△294	
合計	4,903	364	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	510	75	特別体験事業講師等謝金　49回分 ボランティア研修講師謝金　12回分
旅費	23	0	体験関係調査旅費　10回分
需用費	3,927	677	体験ひろば用材料費・消耗品代 体験プログラム解説リーフレット作成費
役務費	205	0	オンライン出前授業タブレット用Wifi通信料金　2台分 特別体験用衣装洗濯代 ボランティア保険料　100人分

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	4,903千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△102	
使用料及び賃借料	238	△286	体験ひろば券売機リース料
合計	4,903	364	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当
内線：6648
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N118	県立学校グラウンド整備事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a

1　事業の概要

経年劣化や使用による劣化が著しいグラウンドについて、学校活動に支障が生じないよう改修を行う。

区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移設する。

ア　高等学校グラウンド整備事業　144,870千円
イ　特別支援学校グラウンド整備事業　4,972千円
ウ　区画整理地内整備事業　530,981千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　高等学校グラウンド整備事業　6校　144,870千円
イ　特別支援学校グラウンド整備事業　1校　4,972千円
ウ　区画整理地内整備事業　3校　530,981千円

（2）事業計画

グラウンドは経年劣化するため定期的な改修や修繕が必要であるため、全ての県立学校を計画的に改修する。

また、区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移設する。

（3）事業効果

生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。

予算額		財源内訳 諸収入	県債					一般財源	前年との対比
決定額	680,823	108,435	568,000					4,388	△74,519
前年額	755,342	232,413	521,000					1,929	

事業内訳書

事業名	県立学校グラウンド整備事業		
単位事業名	高等学校グラウンド整備事業	予算額	144,870千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	144,000	9,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	870	720	
合計	144,870	9,720	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	144,870	9,720	県立高校グラウンド整備工事　6校
合計	144,870	9,720	

単位事業名	特別支援学校グラウンド整備事業	予算額	4,972千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	4,000	△4,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	972	972	
合計	4,972	△3,028	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	4,972	△3,028	県立特別支援学校グラウンド整備工事　1校
合計	4,972	△3,028	

単位事業名	区画整理地内整備事業	予算額	530,981千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	108,435	△123,978	区画整理地内整備事業補償金
県債・ 教育債	420,000	42,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	2,546	767	
合計	530,981	△81,211	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△1	事務費
需用費	63	△37	事務費
役務費	543	△182	事務費
委託料	6,610	△40,691	県立学校区画整理地内樹木伐採費　1校

単位事業名	区画整理地内整備事業	予算額	530,981千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	523,697	△40,300	県立学校区画整理地内整備工事　3校
合計	530,981	△81,211	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当
内線：6648

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P1	未利用施設活用事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費

事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-a

1　事業概要

未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。

未利用施設活用整備費　　158,786千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業)
充当率90%　交付税措置50%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。

（2）事業計画

ア　未利用施設活用整備

(ｱ)　解体設計
建物利用の見込みが薄く、建物の老朽化も著しいため、解体に向けた設計を行う。

(ｲ)　鑑定及び測量等
今後の利活用を踏まえ、鑑定及び測量等を行う。

(ｳ)　旧騎西高校の利活用
地元関係者などが参画する調整会議において、未利用施設の活用案の検討を行う。

（3）事業効果

未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。

【活動指標(アウトプット)】未利用施設を外部で利活用するための鑑定・測量・解体設計等の実施
【成果指標(アウトカム)】　未利用となった県有財産の有効活用の促進

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	158,786	41,000						117,786	156,528
前年額	2,258							2,258	

事業内訳書

事業名	未利用施設活用事業		
単位事業名	未利用施設活用整備費	予算額	158,786千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	41,000	41,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	117,786	115,528	
合計	158,786	156,528	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	調整会議及びワーキングチーム謝金　8回
役務費	4,623	3,575	用地鑑定　2校
委託料	154,083	152,953	解体設計に係る委託料　2校 用地測量　4校
合計	158,786	156,528	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：施設整備担当、財産管理担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N123	県立学校防音校舎空調設備設置費(内部管理経費)	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費

事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a

1　事業概要

防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。

そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。

空調設備設置費　　8,364千円

2　事業主体及び負担区分

(国7.5/10・県2.5/10)

3　地方財政措置の状況

公共事業等債　充当率90%（財対分40%）
交付税措置　本来分0%　財対分50%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　空調設備設置費　　8,364千円

（2）事業計画

防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。
設計　1校

（3）事業効果

快適な学習環境の確保

予算額		財源内訳 国庫支出金	県　債					一般財源	前年との対比
決定額	8,364	5,296	2,000					1,068	8,364
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費(内部管理経費)		
単位事業名	空調設備設置費	予算額	8,364千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	5,296	5,296	防衛施設周辺防音事業補助金 補助率　7.5/10
県債・ 教育債	2,000	2,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	1,068	1,068	
合計	8,364	8,364	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	事務費
需用費	8	8	事務費
委託料	8,316	8,316	空調設備設置設計に係る委託料
合計	8,364	8,364	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当
内線：6648

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P8	県立学校水害対策事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費

事業期間	令和 6年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	13
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	13-1

1　事業概要

近年の頻発化・激甚化する豪雨による水害に対して、学校教育活動や地域の避難所としての機能の継続を目的に、県立学校の重要な設備等への浸水対策工事を実施する。

水害対策費　108,000千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

緊急防災・減災事業債　充当率100%　交付税措置70%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

近年の頻発化・激甚化する豪雨による水害に対して、学校教育活動や地域の避難所としての機能の継続を目的に、県立学校の重要な設備等への浸水対策工事を実施する。

（2）事業計画

受変電設備等の浸水対策工事　5校

（3）事業効果

ア　児童生徒の安全の確保及び学校教育活動の継続、又は早期再開

イ　地域の避難所としての機能継続

【活動指標(アウトプット)】浸水対策工事の実施　5校

【成果指標(アウトカム)】児童生徒の安全の確保、学校教育活動の継続又は早期再開

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	108,000	108,000						0	△257,000
前年額	365,000	365,000						0	

事業内訳書

事業名	県立学校水害対策事業		
単位事業名	水害対策費	予算額	108,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	108,000	△257,000	県立高等学校建設事業債
合計	108,000	△257,000	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	108,000	△257,000	受変電設備等の浸水対策工事　5校
合計	108,000	△257,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当、施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P10	教育施設脱炭素化対策事業費	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費（継続事業第１年次支出額）

事業期間	令和 7年度～令和11年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律	針路	10　豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	7,9
				分野施策	1006　地球環境に優しい社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	7-3,9-4

１　事業概要

温室効果ガス排出量を削減し、教育施設におけるカーボンニュートラル(脱炭素)を推進するため、教育施設の照明設備のLED化改修工事を実施する。

教育施設脱炭素化対策事業　　1,096,705千円
(県立学校建物等維持管理費
継続事業第1年次支出額)

２　事業主体及び負担区分

(県10/10)

３　地方財政措置の状況

脱炭素化推進事業債　充当率 90%　交付税措置33.5%

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

５　事業説明

（１）事業内容

教育施設脱炭素化対策事業　継続事業第1年次支出額　1,096,705千円

（２）事業計画

教育施設設置照明設備実態調査、照明設備LED化改修工事を実施する。
対象棟　約680棟

（３）事業効果【豊かな自然と共生する社会の実現】

【活動指標(アウトプット)】照明器具の改修施設　約680棟
【成果指標(アウトカム)】教育施設の蛍光灯のLED化切替率100%(蛍光灯利用率0%)
温室効果ガス排出量の減　1,953t/年の削減
温室効果ガス排出量の基準年度(平成25年度)比46%以上の削減

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	1,096,705	1,095,000						1,705	1,096,705
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	教育施設脱炭素化対策事業費		
単位事業名	教育施設脱炭素化対策事業	予算額	1,096,705千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	1,095,000	1,095,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債 社会教育施設等整備事業債
一般財源	1,705	1,705	
合計	1,096,705	1,096,705	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	事務費
需用費	16	16	事務費
役務費	2	2	事務費
委託料	147,389	147,389	教育施設設置照明設備実態調査
工事請負費	949,259	949,259	教育施設の照明設備LED化工事

単位事業名	教育施設脱炭素化対策事業	予算額	1,096,705千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,096,705	1,096,705	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当、施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P2	快適ハイスクール施設整備費	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費

事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 6, 11
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a, 6-2, 11-

1　事業概要

大規模改修までの中間改修として、県立学校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、バリアフリー改修、トイレ改修を実施し、校舎の快適性を確保する。

快適ハイスクール　3,993,921千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
充当率　90%　交付税措置　33.5%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

快適ハイスクール　　設計、工事　　3,993,921千円

（2）事業計画

ア　快適ハイスクール

(ｱ)　雨漏り対策として、建物の屋上や外壁の防水工事を実施する。

(ｲ)　開かれた学校づくりのため、スロープ・階段手すりの整備及び外部出入り口の改修などバリアフリー化を推進する。また、給水管の敷設替え、受水槽・高架水槽の交換及び図書室、パソコン室等の空調、消火管などの設備改修を実施する。

(ｳ)　トイレの洋式化、ブースの取替、便器の自動洗浄化、配管替え、乾式床化などを実施する。

イ　令和7年度

改修設計　10校 16棟、改修工事　12校 22棟

（3）事業効果

児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減

【活動指標(アウトプット)】中間改修設計工事の実施
【成果指標(アウトカム)】　50年～65年建替えモデルとの比較における、令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	3,993,921	3,979,000						14,921	802,085
前年額	3,191,836	3,190,000						1,836	

事業内訳書

事業名	快適ハイスクール施設整備費		
単位事業名	快適ハイスクール	予算額	3,993,921千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	3,979,000	789,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	14,921	13,085	
合計	3,993,921	802,085	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,039	177	事務費
需用費	853	259	事務費
役務費	82	28	事務費
委託料	214,858	40,173	県立学校建物中間改修設計委託　10校
使用料及び賃借料	81	32	事務費

単位事業名	快適ハイスクール	予算額	3,993,921千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,777,008	761,416	県立学校建物中間改修工事　12校
合計	3,993,921	802,085	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当
内線：6646

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P7	県立学校空調設備整備事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

異常気象や熱中症救急搬送者数の増加など、顕在化した気候変動の影響に対応し、児童生徒・教職員が安全な学校生活を送ることができる環境を整備する。

空調整備　298,834千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
充当率90%　交付税措置33.5%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

空調整備　298,834千円

（2）事業計画

保護者負担で設置した空調設備で耐用年数が経過したものを更新する。
併せて、故障した空調設備を改修する。

ア　令和7年度
保護者負担の空調設備の更新　設計13校、空調設備の改修等

（3）事業効果

顕在化した気候変動の影響に対応し、生徒・教職員の安全を確保する。

【活動指標(アウトプット)】空調設備の改修、耐用年数経過後の更新
【成果指標(アウトカム)】顕在化した気候変動の影響に対応し、児童生徒が安心して学校生活を送ること

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	298,834	296,000						2,834	248,259
前年額	50,575	50,000						575	

事業内訳書

事業名	県立学校空調設備整備事業		
単位事業名	空調整備	予算額	298,834千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	296,000	246,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	2,834	2,259	
合計	298,834	248,259	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	250	事務費
需用費	57	57	事務費
委託料	43,618	22,365	空調設備の更新設計委託
使用料及び賃借料	6	6	事務費
工事請負費	254,903	225,581	空調設備改修工事

単位事業名	空調整備	予算額	298,834千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	298,834	248,259	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当、施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P3	県立学校大規模改修費	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費

事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 6, 10, 11
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a, 6-2, 10-

1　事業概要

建築後概ね30年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。

老朽化した校舎の天井・壁・床の改修を実施し、施設の快適性を確保する。併せて内装の木質化を行うことにより快適性を確保するとともに、環境への配慮を図る。

ア　高等学校大規模改修　　3,801,857千円
イ　特別支援学校大規模改修　　1,003,321千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
充当率　90%　交付税措置　33.5%
公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業)
充当率　90%　交付税措置　50%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人＝19,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　高等学校大規模改修　　改修設計、改修工事　　3,801,857千円
イ　特別支援学校大規模改修　　改修設計、改修工事　　1,003,321千円

（2）事業計画

老朽化対策のため、建築後30年を経過する校舎の大規模な改修を行う。

ア　高等学校大規模改修(令和7年度)
　改修設計　7校10棟、改修工事　11校16棟
イ　特別支援学校大規模改修(令和7年度)
　改修設計　3校 5棟、改修工事　2校 3棟

（3）事業効果

児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減

【活動指標(アウトプット)】大規模改修設計工事の実施
【成果指標(アウトカム)】　50年～65年建替えモデルとの比較における、令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	4,805,178	4,654,000						151,178	△1,681,076
前年額	6,486,254	6,247,000						239,254	

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費		
単位事業名	高等学校大規模改修	予算額	3,801,857千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	3,696,000	△918,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	105,857	△96,689	
合計	3,801,857	△1,014,689	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	775	△265	事務費
需用費	24,822	△29,746	事務費 庁用消耗品費
役務費	60,209	△27,088	事務費 物品移転費
委託料	166,934	15,528	県立高校建物大規模改修設計委託　7校
使用料及び賃借料	92	16	事務費

単位事業名	高等学校大規模改修	予算額	3,801,857千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,530,576	△933,384	県立高校建物大規模改修工事　11校
備品購入費	18,449	△39,750	庁用備品購入費(生徒用下足箱等)
合計	3,801,857	△1,014,689	

単位事業名	特別支援学校大規模改修	予算額	1,003,321千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	958,000	△675,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	45,321	8,613	
合計	1,003,321	△666,387	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	210	△44	事務費
需用費	14,351	1,033	事務費 庁用消耗品
役務費	9,942	△4,223	事務費 物品移転費
委託料	105,120	82,540	県立特別支援学校建物大規模改修設計委託　3校
使用料及び賃借料	11	△5	事務費

単位事業名	特別支援学校大規模改修	予算額	1,003,321千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	871,676	△739,039	県立特別支援学校建物大規模改修工事　2校
備品購入費	2,011	△6,649	庁用備品購入費(生徒用下足箱等)
合計	1,003,321	△666,387	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：施設整備担当、財産管理担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N119	県立学校大規模改修費（内部管理経費）	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 10
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a, 10-2

1　事業概要
　老朽化した特別支援学校の空調設備を計画的に更新する。

　特別支援学校大規模改修(空調)　1,610,218千円

2　事業主体及び負担区分
(県10/10)

3　地方財政措置の状況
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
充当率90%　交付税措置33.5%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明
（1）　事業内容
　特別支援学校大規模改修(空調)　改修工事　　1,610,218千円

（2）　事業計画
　老朽化した特別支援学校支援学校の空調設備を計画的に更新する。
　特別支援学校大規模改修(空調)　改修工事　7校

（3）　事業効果
　児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	1,610,218	1,607,000						3,218	1,516,113
前年額	94,105	93,000						1,105	

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費（内部管理経費）		
単位事業名	特別支援学校大規模改修（空調）	予算額	1,610,218千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	1,607,000	1,514,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	3,218	2,113	
合計	1,610,218	1,516,113	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	262	248	事務費
需用費	208	188	事務費
役務費	2,131	2,128	事務費 物品移転費
使用料及び賃借料	11	0	事務費
工事請負費	1,607,606	1,513,549	県立特別支援学校の空調改修工事　7校

単位事業名	特別支援学校大規模改修（空調）	予算額	1,610,218千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,610,218	1,516,113	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当、施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N120	県立学校施設耐震化事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費

事業期間	平成24年度～令和 9年度	根拠法令	なし	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	13
				分野施策	0102　大地震に備えたまちづくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	13-1

1　事業の概要

頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。

県立学校施設耐震化事業　　194,424千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

緊急防災・減災事業債　充当率100%　交付税措置　70%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　体育館　非構造部材耐震対策工事　　52,524千円
イ　部室棟　耐震補強工事　　141,900千円

（2）事業計画

生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。
ア　体育館　非構造部材耐震対策工事　11校
イ　部室棟　耐震補強工事　2校

（3）事業効果

生徒・避難者の安全の確保

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	194,424	193,000						1,424	△371,378
前年額	565,802	565,000						802	

事業内訳書

事業名	県立学校施設耐震化事業		
単位事業名	県立学校施設耐震化事業	予算額	194,424千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	193,000	△372,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,424	622	
合計	194,424	△371,378	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△235	
需用費	0	△310	
役務費	0	△33	
使用料及び賃借料	0	△12	
工事請負費	194,424	△370,788	県立学校体育館非構造部材耐震対策工事　11校 県立学校部室棟耐震改修工事　2校

単位事業名	県立学校施設耐震化事業	予算額	194,424千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	194,424	△371,378	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当・施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P4	県立学校体育館整備費	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費

事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 13
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a, 13-1

1　事業概要

建築後長期間経過し老朽化の激しい県立学校の体育館について、計画的に改修工事を実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図る。
次に、防災拠点校に体育館空調設備を設置する。

ア　体育館整備費　　3,844,803千円
イ　体育館空調整備　　2,735,394千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
充当率90%　交付税措置33.5%
緊急防災・減災事業債
充当率100%　交付税措置70%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　体育館整備費　改修設計、改修工事　　3,844,803千円
イ　防災拠点校体育館空調整備　設計、工事　　2,735,394千円

（2）事業計画

ア　老朽化が進んでいる体育館について、改修工事を実施する。
　　改修設計　9校 11棟　改修工事　10校 10棟

イ　防災拠点校に体育館空調設置工事を実施する。
　　防災拠点校体育館空調整備設計　22校、工事　17校

（3）事業効果

児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、災害時避難民に快適な環境の提供

【活動指標(アウトプット)】大規模改修設計工事の実施
防災拠点校の体育館への空調設備の整備設計・工事の実施

【成果指標(アウトカム)】50年～65年建替えモデルとの比較における、令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮
大規模災害発生時の長期の避難生活においても、熱中症等の不安を払拭した安心・安全な環境となる。

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	6,580,197	6,471,000						109,197	3,972,587
前年額	2,607,610	2,556,000						51,610	

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費		
単位事業名	体育館整備費	予算額	3,844,803千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	3,746,000	1,896,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	98,803	53,165	
合計	3,844,803	1,949,165	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	960	368	事務費
需用費	13,522	6,888	事務費 庁用消耗品費
役務費	48,678	21,989	事務費 物品移転費
委託料	169,022	63,771	県立学校体育館等大規模改修設計委託　9校

単位事業名	体育館整備費	予算額	3,844,803千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	7,371	3,764	事務費 式典会場等借上料
工事請負費	3,589,738	1,843,680	県立学校体育館等大規模改修工事　10校
備品購入費	15,512	8,705	庁用備品費(バレーボール支柱等)
合計	3,844,803	1,949,165	

単位事業名	体育館空調整備	予算額	2,735,394千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	2,725,000	2,019,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	10,394	4,422	
合計	2,735,394	2,023,422	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,455	923	事務費
需用費	894	576	事務費
役務費	97	62	事務費
委託料	119,628	72,590	県立学校体育館空調整備設計委託　22校
使用料及び賃借料	7,436	2,857	事務費 式典会場等借上料

単位事業名	体育館空調整備	予算額	2,735,394千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	2,605,884	1,946,414	県立学校体育館空調整備工事　17校
合計	2,735,394	2,023,422	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当、施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N121	県立学校体育館整備費（内部管理経費）	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費

事業期間	令和 3年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	13
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	13-1

1　事業概要

水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。

調光機能付照明設備更新工事　17,190千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

緊急防災・減災事業債　充当率100%　交付税措置　70%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

調光機能付照明設備更新工事　17,190千円

（2）事業計画

ア　水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。

イ　令和7年度

調光機能付照明設備更新工事　1校

（3）事業効果

児童・生徒の安全の確保

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	17,190	17,000						190	△37,329
前年額	54,519	54,000						519	

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費（内部管理経費）		
単位事業名	調光機能付照明設備更新工事	予算額	17,190千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	17,000	△37,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	190	△329	
合計	17,190	△37,329	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	17,190	△37,329	県立学校調光機能付照明設備更新工事　1校
合計	17,190	△37,329	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：施設整備担当、財産管理担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P5	県立学校防音校舎空調設備設置費	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和６年度着工分・継続事業第２年次支出額)

事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a

１　事業概要

防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。

そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。

空調設備設置費(継続事業2年目)　178,110千円

２　事業主体及び負担区分

(国6.5/10・県3.5/10)

３　地方財政措置の状況

公共事業等債　充当率90%(財対分40%)
交付税措置　本来分0%　財対分50%

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

５　事業説明

（１）事業内容

空調設備設置費(継続事業2年目)　178,110千円

（２）事業計画

防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。
工事　1校

（３）事業効果

快適な学習環境の確保

【活動指標(アウトプット)】令和7年度の工事校数　1校
【成果指標(アウトカム)】自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校16校における快適な学習環境の確保

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県　債						
決定額	178,110	87,579	86,000					4,531	△184,632
前年額	362,742	168,029	184,000					10,713	

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費		
単位事業名	空調設備設置費(継続事業2年目)	予算額	178,110千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	87,579	△80,450	防衛施設周辺防音事業補助金 補助率　6.5/10
県債・ 教育債	86,000	△98,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	4,531	△6,182	
合計	178,110	△184,632	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	△29	事務費
需用費	19	△43	事務費
役務費	4,245	△2,879	事務費 物品移転費

単位事業名	空調設備設置費(継続事業2年目)	予算額	178,110千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,107	△4,873	空調設備設置工事監理費
工事請負費	165,716	△176,808	空調設備設置工事　1校
合計	178,110	△184,632	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：施設整備担当、財産管理担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N123	県立学校防音校舎空調設備設置費（内部管理経費）	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費（令和７年度着工分・継続事業第１年次支出額）

事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a

1　事業概要

防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。

そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。

空調設備設置費（継続事業1年目）　200,893千円

2　事業主体及び負担区分

(国6.5/10・県3.5/10)

3　地方財政措置の状況

公共事業等債　充当率90%(財対分40%)
交付税措置　本来分0%　財対分50%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

空調設備設置費(継続事業1年目)　200,893千円

（2）事業計画

防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。
工事　1校

（3）事業効果

快適な学習環境の確保

予算額		財源内訳 国庫支出金	県債					一般財源	前年との対比
決定額	200,893	130,551	70,000					342	66,110
前年額	134,783	87,579	47,000					204	

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費（内部管理経費）		
単位事業名	空調設備設置費（継続事業1年目）	予算額	200,893千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	130,551	42,972	防衛施設周辺防音事業補助金 補助率　6.5/10
県債・ 教育債	70,000	23,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	342	138	
合計	200,893	66,110	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	0	事務費
需用費	19	0	事務費
役務費	3	0	事務費
工事請負費	200,848	66,110	空調設備設置工事　1校

単位事業名	空調設備設置費（継続事業1年目）	予算額	200,893千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	200,893	66,110	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当
内線：6648
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P1	未利用施設活用事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校解体事業費（令和６年度着工分・継続事業第２年次支出額）

事業期間	令和 6年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-a

1　事業概要

未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。

未利用施設活用整備費(継続事業2年目)　807,664千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容

未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。

（２）事業計画

ア　未利用施設の解体工事

未利用となっている施設の利活用を検討するにあたり、
建物利用の見込みが薄く、建物の老朽化も著しいため、解体工事を行う。

（３）事業効果

未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。

【活動指標(アウトプット)】未利用施設を外部で利活用するための測量・解体等の実施
【成果指標(アウトカム)】　未利用となった県有財産の有効活用の促進

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	807,664	726,000						81,664	471,328
前年額	336,336	302,000						34,336	

事業内訳書

事業名	未利用施設活用事業		
単位事業名	未利用施設活用整備費（継続事業２年目）	予算額	807,664千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	726,000	424,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	81,664	47,328	
合計	807,664	471,328	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	807,664	471,328	未利用施設活用整備に係る工事　1校
合計	807,664	471,328	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当、施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P9	社会教育施設大規模改修費	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎大規模改修費（令和６年度着工分・継続事業第２年次支出額）

事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	4,11
				分野施策	0602　生涯にわたる学びの推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a,11-7

１　事業概要

建築後概ね30年を経過した施設について、屋上防水、外・内部改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。

空調設備を改善することにより、文化財や文化資料を適切に管理するための環境を確保する。

大規模改修費（継続事業2年目）　752,313千円

２　事業主体及び負担区分

(県10/10)

３　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
充当率　90%　交付税措置　33.5%

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人＝19,000千円

５　事業説明

（１）事業内容

大規模改修費（継続事業2年目）　752,313千円

（２）事業計画

建築後概ね30年経過した社会教育施設等について、大規模改修を実施する。
改修工事　1施設

（３）事業効果

利用者の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、適切な収蔵環境の確保

【活動指標(アウトプット)】大規模改修設計工事の実施
【成果指標(アウトカム)】50年～65年建替えモデルとの比較における、
令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	752,313	744,000						8,313	238,351
前年額	513,962	496,000						17,962	

事業内訳書

事業名	社会教育施設大規模改修費		
単位事業名	大規模改修費（継続事業2年目）	予算額	752,313千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	744,000	248,000	社会教育施設等整備事業債
一般財源	8,313	△9,649	
合計	752,313	238,351	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	事務費
需用費	77	2	事務費
役務費	7,432	△9,900	事務費 物品移転費
使用料及び賃借料	16	0	事務費
工事請負費	744,748	248,249	社会教育施設大規模改修工事　1施設

単位事業名	大規模改修費（継続事業2年目）	予算額	752,313千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	752,313	238,351	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：施設整備担当、財産管理担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P46	県立高校再編整備計画推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校再編整備費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 8, 17
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-4, 4-a, 8-6,

1　事業概要

県立高校の特色化・活性化を図るため、「魅力ある県立高校づくり実施方策」に基づき、その内容の具現化を図る。

県立高校再編整備計画推進事業　2,096,592千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業)
充当率90%　交付税措置50%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6.6人＝62,700千円

5　事業説明

（1）　事業内容

県立高校再編整備計画推進事業　2,096,592千円
令和8年度開校予定の新校6校の改修工事

（2）　事業計画

新校の施設整備
既存校舎改修工事　6校

（3）　事業効果

「魅力ある県立高校づくり実施方策」に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の特色化・活性化が図られる。

【活動指標(アウトプット)】既存校舎改修工事の実施　6校
【成果指標(アウトカム)】生徒にとってよりよい教育環境の整備

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	2,096,592	2,095,000						1,592	1,911,793
前年額	184,799	184,000						799	

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	2,096,592千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	2,095,000	1,911,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	1,592	793	
合計	2,096,592	1,911,793	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	329	135	事務費
需用費	367	309	事務費
役務費	40	40	事務費
委託料	0	△184,525	
使用料及び賃借料	32	10	事務費

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	2,096,592千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	2,095,824	2,095,824	既存校舎改修工事　6校
合計	2,096,592	1,911,793	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：学校予算・経理指導担当
内線：6642
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N129	県立高等学校管理運営費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

全日制高等学校132校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。

ア　全日制高等学校管理費(法定経費)　476,435千円
イ　全日制高等学校管理費　3,660,841千円
ウ　全日制高等学校管理費(教育環境整備基金分)　93千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)
イ　基本料金分(国2/3・県1/3)
　　使用料金分(国5.5/10・県4.5/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(区分)高等学校費
(細目)生徒経費(細説)生徒経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　全日制高等学校管理費(法定経費)　476,435千円
イ　全日制高等学校管理費　3,660,841千円
ウ　全日制高等学校管理費(教育環境整備基金分)　93千円

（2）事業計画

全日制高等学校132校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。

（3）事業効果

学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。
令和3年度　決算：4,167,487千円　学校数：134校
令和4年度　決算：5,001,878千円　学校数：134校
令和5年度　決算：4,331,841千円　学校数：132校

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債		
決定額	4,137,369	12,000	216,460	35,242	93	3,614	3,000	3,866,960	296,451
前年額	3,840,918	9,440	287,591	35,079	88	3,348	3,000	3,502,372	

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	476,435千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	476,435	10,370	
合計	476,435	10,370	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	460,096	11,838	教育課程実施経費
役務費	5,607	85	法定検査手数料
使用料及び賃借料	10,288	△1,585	用水路等使用料
負担金、補助及び交付金	444	32	排水路等使用負担金
合計	476,435	10,370	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	3,660,841千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	48,995	△70,000	行政財産使用料 管理費等
使用料及び手数料・ 高等学校手数料	167,465	△1,131	全日制課程入学料 専攻科入学料
国庫支出金・ 高等学校費補助金	12,000	2,560	防衛施設周辺防音事業補助金 補助率　2/3・5.5/10
財産収入・ 土地建物貸付収入	10,895	163	土地建物貸付収入 自動販売機
財産収入・ 物品売払収入	2,539	0	県立高等学校畜産物等の売払
財産収入・ 生産物売払収入	21,808	0	県立高等学校生産物の売払
諸収入・ 雑入	3,614	266	建設工事に伴う水道使用料等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	3,660,841千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	3,000	0	県立高等学校建設事業債
一般財源	3,390,525	354,218	
合計	3,660,841	286,076	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	15,849	344	自家用電気工作物点検等謝金等
交際費	1,880	△10	香典・供花等
需用費	2,850,508	269,007	光熱水費等
役務費	272,884	△5,272	通信運搬費等
委託料	434,207	34,261	廃棄物処理委託等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	3,660,841千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22,499	1,640	校外行事見学料等
備品購入費	52,263	△14,275	一般庁用備品等(ストーブ等)
負担金、補助及び交付金	9,745	366	教育団体負担金等
公課費	1,006	15	公用車重量税
合計	3,660,841	286,076	

単位事業名	県立高等学校管理運営費（教育環境整備基金費分）	予算額	93千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 教育環境整備基金繰入金	93	5	教育環境整備基金から繰入れ
合計	93	5	

単位事業名	県立高等学校管理運営費（教育環境整備基金費分）	予算額	93千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	93	5	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
合計	93	5	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6652

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N133	公立高等学校就学支援金事業	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

県内公立高等学校に通う生徒へ高等学校等就学支援金を支給するために必要となる申請の案内、審査及び結果通知等の事務を執行する。

事務に要する経費　　83,342千円

2　事業主体及び負担区分

(国10/10・県0)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.4人＝22,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

県内公立高等学校に在籍する生徒へ就学支援金を支給するために必要となる事務を執行する。

（2）事業計画

就学支援金の支給に必要となる申請の案内、審査及び結果通知の印刷・発送等の事務処理を実施する。

（3）事業効果

授業料に充てるための就学支援金を高校生等に支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

（4）対象者

県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年及び定時制・通信制課程の4学年

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	83,342	83,342						0	780
前年額	82,562	82,562						0	

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	事務に要する経費	予算額	83,342千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費負担金	83,342	780	高等学校等就学支援金交付金 定額
合計	83,342	780	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	50	筆記用具等事務用品
役務費	4,674	523	保護者等への文書郵送費等
委託料	68,675	3,172	就学支援金審査事務委託料等
使用料及び賃借料	9,793	△2,965	就学支援金審査室に係る賃借料等
合計	83,342	780	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：学校予算・経理指導担当
内線：6642
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N129	県立高等学校管理運営費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

定時制高等学校4校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。

ア　定時制高等学校管理費(法定経費)　14,552千円
イ　定時制高等学校管理費　169,235千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(区分)高等学校費
(細目)生徒経費(細説)生徒経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　定時制高等学校管理費(法定経費)　14,552千円
イ　定時制高等学校管理費　169,235千円

（2）事業計画

定時制高等学校4校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。

（3）事業効果

学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。
令和3年度　決算：146,807千円　学校数：独立校4校
令和4年度　決算：114,031千円　学校数：独立校4校
令和5年度　決算：112,559千円　学校数：独立校4校

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	183,787	1,932						181,855	21,102
前年額	162,685	2,016						160,669	

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	14,552千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,552	315	
合計	14,552	315	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,942	358	教育課程実施経費
役務費	142	△4	法定検査手数料
使用料及び賃借料	303	△39	用水路等使用料等
負担金、補助及び交付金	165	0	排水路等使用負担金
合計	14,552	315	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	169,235千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・高等学校手数料	1,932	△84	定時制課程入学料
一般財源	167,303	20,871	
合計	169,235	20,787	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	340	51	自家用電気工作物点検等謝金
交際費	80	0	香典・供花等
需用費	142,739	19,046	光熱水費等
役務費	9,093	1,077	通信運搬費等
委託料	12,261	751	廃棄物処理委託等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	169,235千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	286	△150	校外行事見学料等
備品購入費	4,094	0	一般庁用備品等(ストーブ等)
負担金、補助及び交付金	342	12	教育団体負担金等
合計	169,235	20,787	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：学校予算・経理指導担当
内線：6642
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N129	県立高等学校管理運営費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	通信制高等学校管理費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。

ア　通信制高等学校管理費(法定経費)　3,604千円
イ　通信制高等学校管理費　53,493千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(区分)高等学校費
(細目)生徒経費(細説)生徒経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　通信制高等学校管理費(法定経費)　3,604千円
　　通信制高等学校管理費　53,493千円

（2）事業計画

通信制高等学校1校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。

（3）事業効果

学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。
令和3年度　決算：50,703千円　学校数：1校
令和4年度　決算：57,120千円　学校数：1校
令和5年度　決算：53,285千円　学校数：1校

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	57,097	200						56,897	6,448
前年額	50,649	180						50,469	

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	3,604千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,604	75	
合計	3,604	75	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,486	91	教育課程実施経費
役務費	13	0	法定検査手数料
使用料及び賃借料	105	△16	NHKテレビ受信料
合計	3,604	75	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	53,493千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・高等学校手数料	200	20	通信制課程入学料

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	53,493千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	53,293	6,358	
合計	53,493	6,378	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	437	△122	自家用電気工作物点検等謝金
交際費	20	0	香典・供花等
需用費	38,247	4,829	光熱水費等
役務費	9,192	1,582	通信運搬費等
委託料	2,293	△145	廃棄物処理委託等
使用料及び賃借料	806	490	校外行事見学料等
備品購入費	2,267	△300	一般庁用備品等(ストーブ等)

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	53,493千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	231	44	教育団体負担金等
合計	53,493	6,378	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6652

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P11	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	高等学校等奨学金事業特別会計繰出金

事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等奨学金に関する条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援する。

埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金
529,488千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高等学校費　(細目)生徒経費
(細節)高等学校等奨学事業
(積算内容)高等学校等奨学事業費補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3人＝28,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金　529,488千円

経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援するとともに、有為な人材を育成する。

（2）事業計画

厳しい経済状況の中、子どもたちが安心して学べるよう、経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与する。

(奨学金貸与上限)
国公立：月額奨学金　25,000円　　入学一時金　100,000円
私　立：月額奨学金　40,000円　　入学一時金　250,000円

（3）事業効果

奨学金の貸与者数
令和5年度：2,750人 → 令和7年度：3,500人(予定)
【活動指標(アウトプット)】貸与者数及び貸与金額
【成果指標(アウトカム)】経済的理由により修学が困難な高校生等を支援

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	529,488							529,488	100,748
前年額	428,740							428,740	

事業内訳書

事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		
単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（Ｂ２）	予算額	504,064千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	504,064	96,441	
合計	504,064	96,441	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	504,064	96,441	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金
合計	504,064	96,441	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（Ｂ５）	予算額	17,875千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,875	3,557	
合計	17,875	3,557	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（Ｂ５）	予算額	17,875千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	17,875	3,557	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金
合計	17,875	3,557	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計操出金　会計年度任用職員分（Ｂ５）	予算額	7,549千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,549	750	
合計	7,549	750	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	7,549	750	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金　会計年度任用職員分
合計	7,549	750	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6652

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N134	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業

事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。

ア　低所得世帯の生徒に対する給付　1,290,014千円
イ　事務に要する経費　25,471千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/3・県2/3)
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)その他の教育費　(細目) 総務調査費
(細節)総務調査費
(積算内容)奨学のための給付金等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3人＝28,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　低所得世帯の生徒に対する給付　1,290,014千円
　低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。
イ　事務に要する経費　25,471千円(審査補助業務委託等)

（2）事業計画

ア　支給要件・給付額
　(ｱ)　生活保護受給世帯　：　32,300円
　(ｲ)　低所得世帯(課程別)　非課税世帯　/　年収約270～約380万円未満世帯
　・全日制・定時制(第一子)：　131,500円
　・全日制・定時制(第二子)：　143,700円
　・通信制　：　50,500円
　・専攻科　：　50,500円　/　10,100円
　(ｳ)　多子世帯(専攻科)年収約380～600万円未満世帯　：　10,100円

（3）事業効果

生活保護受給世帯　：　1,038人
低所得世帯(課程別)　非課税世帯　/　年収約270～約380万円未満世帯
・全日制・定時制　：　9,196人
・通信制　：　117人
・専攻科　：　25人　/　26人
多子世帯(専攻科)　：　20人

（4）その他

ア　給付額の変更
　令和6年度単価　生活保護受給世帯生徒　：　32,300円
　非課税世帯(全日制・定時制)生徒　：　122,100円(第一子)　143,700円(第二子以降)
　非課税世帯(通信制)生徒　：　50,500円
　非課税世帯(専攻科)生徒　：　50,500円
イ　年収約270～380万円未満世帯へ非課税世帯の給付額の1/5分給付(専攻科)
ウ　年収約380～600万円未満多子世帯へ非課税世帯の給付額の1/5分給付(専攻科)

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	1,315,485	430,004						885,481	871
前年額	1,314,614	432,300						882,314	

事業内訳書

事業名	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	低所得世帯の生徒に対する給付	予算額	1,290,014千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	430,004	△2,296	高等学校等修学支援事業費補助金　補助率　1/3
一般財源	860,010	△4,591	
合計	1,290,014	△6,887	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	1,290,014	△6,887	低所得世帯の生徒に対する給付
合計	1,290,014	△6,887	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	25,471千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,471	7,758	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	25,471千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	25,471	7,758	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,952	1,451	消耗品、印刷料
役務費	3,531	1,856	電話料、郵送料
委託料	18,527	4,030	審査事務委託料
使用料及び賃借料	461	421	審査室賃借料
合計	25,471	7,758	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6652
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N133	公立高等学校就学支援金事業	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業

事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

県内公立高等学校に通う、所得が一定額未満の世帯の生徒に対して、高等学校等就学支援金を支給する。

また、高等学校での学び直し及び専攻科での修学を支援するため、必要な経費を補助する。

ア　公立高等学校就学支援金　　9,572,617千円
イ　公立高等学校就学支援補助　　8,984千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国10/10・県0)
イ　(国10/10・県0、国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.4人＝22,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　公立高等学校就学支援金　　9,572,617千円
県内公立高等学校に在籍する生徒へ就学支援金を支給する。

イ　公立高等学校就学支援補助　　8,984千円
高等学校での学び直し及び専攻科での修学を支援する。

（2）事業計画

ア　公立高等学校就学支援金
就学支援金の受給資格を有する生徒へ、就学支援金を支給する。

イ　公立高等学校就学支援補助
高等学校での学び直し及び専攻科に在籍する低所得世帯の生徒の修学を支援するため、必要な経費を補助する。

（3）事業効果

高等学校の生徒がその授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

（4）対象者

県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年、定時制・通信制課程の4学年及び専攻科の1学年、2学年

（5）その他

多子世帯を対象とした高等学校専攻科への支援の拡充
扶養している子が3人以上いる世帯に対し、高等学校専攻科修学支援金を支給する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,581,601	9,577,972						3,629	△330,170
前年額	9,911,771	9,909,372						2,399	

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	公立高等学校就学支援金	予算額	9,572,617千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費負担金	9,572,617	△332,587	高等学校等就学支援金交付金 定額
合計	9,572,617	△332,587	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,443	660	市立高等学校就学支援金事務委託
負担金、補助及び交付金	9,567,174	△333,247	県立高等学校への支援 市立高等学校への支援
合計	9,572,617	△332,587	

単位事業名	公立高等学校就学支援補助	予算額	8,984千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	5,355	1,187	高等学校等修学支援事業費補助金 学び直しへの支援　補助率　10/10 専攻科への支援　補助率　1/2

単位事業名	公立高等学校就学支援補助	予算額	8,984千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,629	1,230	
合計	8,984	2,417	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,984	2,417	学び直しへの支援 専攻科への支援
合計	8,984	2,417	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当
内線：6646

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N125	県立学校空調設備整備事業	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a

1　事業概要

保護者が負担している普通教室の空調設備の整備費及び維持管理費に補助を行い、保護者負担の軽減を図る。

保護者負担への補助　　482,327千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

保護者負担への補助　　482,327千円

（2）事業計画

保護者が負担している普通教室の空調設備の費用について、補助を行う。

（3）事業効果

保護者が負担している普通教室の空調設備の費用について、負担を軽減する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	482,327							482,327	55,702
前年額	426,625							426,625	

事業内訳書

事業名	県立学校空調設備整備事業		
単位事業名	保護者負担への補助	予算額	482,327千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	482,327	55,702	
合計	482,327	55,702	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	482,327	55,702	保護者が負担している普通教室の空調設備の費用への補助
合計	482,327	55,702	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課、高校教育指導課
担当名：財産管理担当、教育課程担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P6	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業	一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費

事業期間	平成29年度～令和12年度	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4,11
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a,11-7

1　事業概要

平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。

歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を整備するため、エレベーターの整備を行う。

また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。

エレベーター設置　　8,952千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化事業)
充当率　90%　交付税措置　33.5%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

エレベーター設置等のバリアフリー化　　8,952千円

（2）事業計画

ア　地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。
イ　エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。
ウ　エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。
エ　令和7年度：エレベーター設置設計　1校

（3）事業効果

県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。

また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。

【活動指標(アウトプット)】エレベーター棟増築設計の実施　設計 1校
【成果指標(アウトカム)】県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校が相当程度進学先として選択できるようになり、生徒が安心・快適に学び活動できる環境となる。

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	8,952	8,000						952	△303,629
前年額	312,581	308,000						4,581	

事業内訳書

事業名	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業		
単位事業名	エレベーター設置	予算額	8,952千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	8,000	△300,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	952	△3,629	
合計	8,952	△303,629	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	△83	事務費
需用費	4	△120	事務費
役務費	487	191	申請手数料
委託料	8,441	△1,452	県立高校エレベーター設置設計委託　1校
使用料及び賃借料	0	△6	

単位事業名	エレベーター設置	予算額	8,952千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△302,159	
合計	8,952	△303,629	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課、高校教育指導課
担当名：財産管理担当、教育課程担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P6	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業	一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費（令和７年度着工分・継続事業第１年次支出額）

事業期間	令和 7年度～令和 8年度	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4,11
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a,11-7

1　事業概要

平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。

歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を整備するため、エレベーターの整備を行う。

また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。

エレベーター設置(継続事業1年目)　159,256千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化事業)
充当率　90%　交付税措置　33.5%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

エレベーター設置事業(継続事業1年目)　159,256千円

（2）事業計画

ア　地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。
イ　エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。
ウ　エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。
エ　令和7年度：エレベーター設置工事　2校

（3）事業効果

県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。

また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。

【活動指標(アウトプット)】エレベーター棟増築工事　工事2校
【成果指標(アウトカム)】県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校が相当程度進学先として選択できるようになり、生徒が安心・快適に学び活動できる環境となる。

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	159,256	156,000						3,256	159,256
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業		
単位事業名	エレベーター設置（継続事業1年目）	予算額	159,256千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	156,000	156,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	3,256	3,256	
合計	159,256	159,256	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	46	事務費
需用費	64	64	事務費
役務費	540	540	事務費
委託料	2,000	2,000	申請書類作成委託料
工事請負費	156,606	156,606	県立高校エレベーター設置工事　2校

単位事業名	エレベーター設置（継続事業1年目）	予算額	159,256千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	159,256	159,256	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当、施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P46	県立高校再編整備計画推進事業	一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立大宮工業・浦和工業新校(仮称)実習棟整備費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4,8,17
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1,4-4,4-a,8-6,

1　事業概要

県立高校の特色化・活性化を図るため、「魅力ある県立高校づくり実施方策」に基づき、その内容の具現化を図る。

県立高校再編整備計画推進事業　546,613千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業)
充当率90%　交付税措置50%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6.6人＝62,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

県立高校再編整備計画推進事業　546,613千円
県立大宮工業・浦和工業新校(仮称)実習棟新築工事

（2）事業計画

新校の施設整備
実習棟新築工事　1校

（3）事業効果

「魅力ある県立高校づくり実施方策」に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の特色化・活性化が図られる。

【活動指標(アウトプット)】実習棟新築工事の実施　1校
【成果指標(アウトカム)】生徒にとってよりよい教育環境の整備

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	546,613	545,000						1,613	521,349
前年額	25,264	20,000						5,264	

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	546,613千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	545,000	525,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	1,613	△3,651	
合計	546,613	521,349	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	29	事務費
需用費	66	59	事務費
役務費	684	67	事務費
委託料	0	△24,601	
工事請負費	545,795	545,795	実習棟新築工事　1校

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	546,613千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	546,613	521,349	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：学校予算・経理指導担当
内線：6642

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N130	県立特別支援学校管理運営費	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

特別支援学校38校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。

ア　県立特別支援学校管理運営費(法定経費)　44,478千円
イ　県立特別支援学校管理運営費　1,434,042千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)　(区分)特別支援学校費
(細目)学級経費　(細節)学級経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　県立特別支援学校管理運営費(法定経費)　44,478千円
イ　県立特別支援学校管理運営費　1,434,042千円

（2）事業計画

特別支援学校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。

（3）事業効果

学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められる所期の成果を得ることができる。
令和3年度　決算：1,188,752千円　学校数：37校
令和4年度　決算：1,373,230千円　学校数：37校
令和5年度　決算：1,227,848千円　学校数：38校

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	1,478,520	986	11,096	2,077				1,464,361	143,019
前年額	1,335,501	752	11,181	2,297	13,000			1,308,271	

事業内訳書

事業名	県立特別支援学校管理運営費		
単位事業名	県立特別支援学校管理運営費（法定経費）	予算額	44,478千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,478	5,133	
合計	44,478	5,133	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42,018	5,174	教育課程実施経費
役務費	730	59	法定検査手数料
使用料及び賃借料	1,700	△100	用水路使用料等
負担金、補助及び交付金	30	0	排水路使用負担金
合計	44,478	5,133	

単位事業名	県立特別支援学校管理運営費	予算額	1,434,042千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	986	234	行政財産使用料 管理費等
財産収入・ 土地建物貸付収入	390	21	土地建物貸付収入 自動販売機
財産収入・ 生産物売払収入	10,706	△106	県立特別支援学校生産物の売払
諸収入・ 雑入	2,077	△220	
一般財源	1,419,883	137,957	
合計	1,434,042	137,886	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,799	32	自家用電気工作物点検謝金等

単位事業名	県立特別支援学校管理運営費	予算額	1,434,042千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
交際費	1,070	0	香典・供花等
需用費	1,015,045	106,732	光熱水費等
役務費	84,473	4,531	通信運搬費等
委託料	207,008	18,868	空調設備保守等
使用料及び賃借料	17,255	△313	修学旅行見学料等
備品購入費	53,936	4,115	一般庁用備品等(AED等)
負担金、補助及び交付金	50,392	3,921	教育団体負担金等
公課費	64	0	公用車重量税
合計	1,434,042	137,886	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当・施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P49	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立特別支援学校教室不足対策費

事業期間	平成26年度～令和13年度	根拠法令	学校教育法第72・76・80条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a

1　事業概要

特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。また、既存特別支援学校における教育環境整備を行う。

知的障害特別支援学校の設置　　404,549千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（1）人件費(既存分)　9,500千円×5.3人=50,350千円
（2）人件費(増員分)　9,500千円×1.0人=9,500千円
（3）組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）事業内容

新設校の設置・既存校の改築　　404,549千円

ア　新設校の設置(令和11年・令和12年開校予定)
　2校の特別支援学校を設置するための基本設計等の実施
イ　既存校の改築(令和12年供用開始予定)
　既存校施設を改築するための基本設計等の実施

（2）事業計画

新設校の設置・既存校の改築

ア　新設校の設置(令和11年・令和12年開校予定)
イ　既存校の改築(令和12年供用開始予定)

（3）事業効果

児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。

【活動指標(アウトプット)】新設校の設置　2校、既存校の教育環境整備　1校
【成果指標(アウトカム)】障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	404,549							404,549	404,549
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	知的障害特別支援学校の設置	予算額	404,549千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	404,549	404,549	
合計	404,549	404,549	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	117	117	事務費
需用費	21	21	事務費
委託料	404,411	404,411	県立特別支援学校整備設計に係る委託料 県立特別支援学校改築設計に係る委託料
合計	404,549	404,549	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当・施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P49	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立川口特別支援学校教室棟整備費（令和６年度着工分・継続事業第３年次支出額）

事業期間	令和 5年度～令和 7年度	根拠法令	学校教育法第72・76・80条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a

1　事業概要

特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、既存特別支援学校における教育環境整備を行う。

川口特別支援学校の増築工事　　978,416千円
（継続事業3年目）

2　事業主体及び負担区分

(国5.5/10・県4.5/10)

3　地方財政措置の状況

公共事業等債　充当率90%(財対分40%)
交付税措置　本来分0%　財対分50%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費(既存分)　9,500千円×5.3人=50,350千円
人件費(増員分)　9,500千円×1.0人=9,500千円
組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）　事業内容

県立川口特別支援学校の校舎増築　　978,416千円
令和8年度供用開始予定　川口特別支援学校校舎増築工事
受入規模：96人程度

（2）　事業計画

令和5年度　　増築工事(入札事務)
令和6～7年度　増築工事
令和8年度　　供用開始

（3）　事業効果

児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。

【活動指標(アウトプット)】既存校の教育環境整備　1校
【成果指標(アウトカム)】　障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。

予算額		財源内訳 国庫支出金	県債					一般財源	前年との対比
決定額	978,416	269,531	707,000					1,885	324,860
前年額	653,556		651,000					2,556	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	川口特別支援学校の増築工事(継続事業３年目)	予算額	978,416千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 特別支援学校費負担金	269,531	269,531	公立学校施設整備費負担金 負担率5.5/10
県債・ 教育債	707,000	56,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,885	△671	
合計	978,416	324,860	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	20	事務費
需用費	115	86	事務費
役務費	560	△142	申請手数料
委託料	20,621	6,874	県立川口特別支援学校の校舎増築工事監理委託

単位事業名	川口特別支援学校の増築工事(継続事業３年目)	予算額	978,416千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	43	22	事務費
工事請負費	957,000	319,000	県立川口特別支援学校の校舎増築工事
負担金、補助及び交付金	0	△1,000	
合計	978,416	324,860	

令和 7年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：財産管理担当・施設整備担当
内線：6646　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P49	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立川口特別支援学校教室棟整備費（令和８年度着工分・継続事業第１年次支出額）

事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	学校教育法第72・76・80条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-a

1　事業概要

特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、既存特別支援学校における教育環境整備を行う。

川口特別支援学校の増築工事　　141千円
（継続事業1年目）

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費(既存分)　9,500千円×5.3人=50,350千円
人件費(増員分)　9,500千円×1.0人=9,500千円
組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）　事業内容

県立川口特別支援学校の校舎増築　　141千円(3か年継続事業の1年目)
令和10年度供用開始予定
小・中学部　78人程度の過密解消

（2）　事業計画

令和7年度　　増築工事(入札事務)
令和8～9年度　増築工事
令和10年度　　供用開始

（3）　事業効果

児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。

【活動指標(アウトプット)】既存校の教育環境整備　1校
【活動指標(アウトカム)】　障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	141							141	141
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	川口特別支援学校の増築工事(継続事業１年目)	予算額	141千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	141	141	
合計	141	141	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	68	入札事務に必要な旅費
需用費	66	66	事務用品等の購入費
役務費	7	7	入札事務に必要な会場使用料
合計	141	141	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校体育担当
内線：6947

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P54	中学校部活動指導員活用事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の２、第79条の８第２項	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-7

1　事業概要

部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。

中学校運動部活動指導員活用事業　　39,712千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3・県1/3)市町村1/3

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(款)中学校費(細目)教職員経費(細節)教職員経費(積算内容)中学校における部活動指導員の配置支援事業(1/3)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

中学校運動部活動指導員活用事業　39,712千円

部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。

（2）事業計画

令和7年度の市町村立中学校運動部活動指導員配置予定数　96名

（3）事業効果

専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。

【活動指標(アウトプット)】部活動指導員配置数　96名

【成果指標(アウトカム)】部活動指導員の単独指導時間割合80%以上

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	39,712	19,856						19,856	1,241
前年額	38,471	19,236						19,235	

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業		
単位事業名	中学校運動部活動指導員活用事業	予算額	39,712千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	19,856	620	地方スポーツ振興費補助金 補助率　1/2
一般財源	19,856	621	
合計	39,712	1,241	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,712	1,241	中学校部活動指導員に対する補助　96人分
合計	39,712	1,241	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校給食担当
内線：6968

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N159	県立学校給食調理業務委託費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	2
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1

1　事業の概要

県立学校の給食調理業務を民間委託する。

県立学校給食調理業務委託
（定時制）　70,401千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

県立学校給食調理業務委託(定時制)　4校　70,401千円

（2）事業計画

高等学校の定時制課程における学校給食調理業務の民間委託の実施(4校)

（3）事業効果

給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。
また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。

（4）その他

学校給食調理業務委託導入校　高等学校
平成20年度　2校　戸田翔陽高校　狭山緑陽高校
平成22年度　1校　吹上秋桜高校
平成25年度　1校　吉川美南高校

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	70,401							70,401	3,008
前年額	67,393							67,393	

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	70,401千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	70,401	3,008	
合計	70,401	3,008	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	70,401	3,008	県立学校給食調理業務委託(定時制)　4校
合計	70,401	3,008	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校給食担当
内線：6968

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N159	県立学校給食調理業務委託費	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	2
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1

1　事業概要

県立学校の給食調理業務を民間委託する。

県立学校給食調理業務委託
（特別支援）　686,240千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（１）事業内容

県立学校給食調理業務委託(特別支援)　27校　686,240千円

（２）事業計画

特別支援学校における学校給食調理業務の民間委託の実施(27校)

（３）事業効果

給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。
また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。

（４）その他

学校給食調理業務委託導入校　特別支援学校
平成14年度　2校　坂戸ろう　川越養護
平成15年度　2校　三郷養護　春日部養護
平成16年度　2校　狭山養護　和光南養護
平成17年度　3校　川口養護　本庄養護　行田養護
平成18年度　2校　大宮北養護　上尾養護
平成19年度　2校　越谷西養護　毛呂山養護
平成20年度　3校　大宮ろう　所沢養護　久喜養護
平成21年度　2校　浦和特別支援　上尾かしの木特別支援
平成22年度　2校　塙保己一学園　所沢おおぞら特別支援
平成23年度　1校　深谷はばたき特別支援
平成24年度　1校　騎西特別支援
平成25年度　1校　草加かがやき特別支援
平成26年度　1校　東松山特別支援
平成28年度　1校　入間わかくさ高等特別支援
令和３年度　1校　戸田かけはし高等特別支援
令和５年度　1校　岩槻はるかぜ特別支援

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	686,240							686,240	43,194
前年額	643,046							643,046	

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	686,240千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	686,240	43,194	
合計	686,240	43,194	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	686,240	43,194	県立学校給食調理業務委託(特別支援)　27校
合計	686,240	43,194	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：健康教育・学校安全担当
内線：6964
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P55	児童生徒のための安心・安全事業	一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	登下校安全対策推進費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号 学校保健安全法第26条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 16
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-6, 16-1, 16-2

1　事業概要

「児童生徒のための安心・安全プロジェクト」を実施して、児童生徒が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。

ア　地域ぐるみの学校安全体制整備推進ＰＪ
637千円
イ　高校生自動二輪車等交通事故防止対策ＰＪ
1,440千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/3・県2/3)
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト　637千円
スクールガード・リーダーによる学校の巡回の指導と評価等の実施(4月～3月)

イ　「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト　1,440千円
自動二輪車等の免許を取得し運転を希望する生徒及びこれから免許を取得しようとする生徒を対象に講習を実施

（2）事業計画

ア　スクールガード・リーダーの委嘱、委嘱状と身分証明書交付、防犯用品の支給、マニュアルの配布
イ　「高校生の自動二輪車等の交通安全講習」及び加害交通事故防止に向けた取組の実施

（3）事業効果

ア　地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。
【活動指標(アウトプット)】県内全公立小学校にスクールガード・リーダーを1校あたり1人配置する
【成果指標(アウトカム)】「子供に対する声掛け事案」の発生件数が減少する。
令和5年度1,555件　→　令和9年度1,250件

イ　生徒が在学中のみならず生涯にわたり交通事故の当事者とならないよう、交通安全指導の充実を図っていく。
【活動指標(アウトプット)】高校生の自動二輪車等の交通安全講習を県内の7箇所の自動車教習所で8回開催
【成果指標(アウトカム)】高校生の自動二輪車等の交通事故が減少する。
令和5年度24件　→　令和9年度5件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	2,077	212						1,865	49
前年額	2,028	196						1,832	

事業内訳書

事業名	児童生徒のための安心・安全事業		
単位事業名	安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全整備推進プロジェクト	予算額	637千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健体育費補助金	212	16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	425	33	
合計	637	49	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	586	△2	スクールガード・リーダー用防犯用品 スクールガード・リーダー委嘱状・身分証明書印刷
役務費	51	51	スクールガード・リーダー用委嘱状等郵送費
合計	637	49	

単位事業名	「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト	予算額	1,440千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	0	
合計	1,440	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	0	実技講習講師謝金　10人分
使用料及び賃借料	800	0	実技講習会会場使用料　8回分
合計	1,440	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：総務担当
内線：6960

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P59	学校保健関係団体補助	一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校保健関係団体補助

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-6

1　事業概要

学校保健・学校安全における教育の振興に寄与している関係団体の事業費を補助することにより、その活動の更なる充実を図っていく。

ア　埼玉県学校保健会　1,130千円
イ　埼玉県安全教育研究協議会　160千円
ウ　埼玉県高等学校安全教育研究会　160千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県学校保健会　1,130千円
イ　埼玉県安全教育研究協議会　160千円
ウ　埼玉県高等学校安全教育研究会　160千円

（2）事業計画

ア　埼玉県学校保健会　学校医研修会など学校保健関係者に対する指導、研修の実施等
イ　埼玉県安全教育研究協議会　小中学校における安全教育に関する講演会、指導資料の作成等
ウ　埼玉県高等学校安全教育研究会　高等学校における安全教育に関する講演会、啓発資料の作成等

（3）事業効果

ア　埼玉県学校保健会
学校保健に関する研究・普及・啓発活動を通じた児童生徒の健康の保持増進
・学校医研修会等の実施
・埼玉県学校健康教育推進大会の開催
・広報・指導資料の作成及び配布

イ　埼玉県安全教育研究協議会
学校安全に関する研究・普及・啓発活動を通じた児童生徒の安全意識の醸成
・講演会の開催
・指導資料作成

ウ　埼玉県高等学校安全教育研究会
学校安全に関する研究・普及・啓発活動を通じた生徒の安全意識の醸成
・高校生の安全教育に関する研究協議会及び講演会の開催
・防災及び災害体験研修の実施
・研究・実践報告書刊行

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,450							1,450	0
前年額	1,450							1,450	

事業内訳書

事業名	学校保健関係団体補助		
単位事業名	埼玉県学校保健会	予算額	1,130千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,130	0	
合計	1,130	0	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,130	0	事業費補助
合計	1,130	0	

単位事業名	埼玉県安全教育研究協議会	予算額	160千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	160	0	

単位事業名	埼玉県安全教育研究協議会	予算額	160千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	事業費補助
合計	160	0	

単位事業名	埼玉県高等学校安全教育研究会	予算額	160千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	160	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	事業費補助
合計	160	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校体育担当
内線：6929

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P56	児童生徒のための体力向上推進事業	一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費

事業期間	昭和47年度～	根拠法令	スポーツ基本法	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

新体力テストは児童生徒の体力を知る指標であり、本県児童生徒の体力の変化や全国の児童生徒の数値と比較した傾向把握をすることができ、児童生徒が自己の体力を理解し、自らの健康の増進・体力の向上を図る上で必要な調査である。

この新体力テストの分析と課題解決に向けて協議する体力向上推進委員会を開催し、検討した施策のもとに県内小中高校の児童生徒の体力向上を図る。

ア　新体力テスト関係事業　2,294千円
イ　体力向上関係事業　243千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　新体力テスト関係事業　2,294千円
体力向上推進委員会の開催、新体力テストの実施及び分析

イ　体力向上関係事業　243千円
体力課題解決研究指定校による運動方策の検討・実践・検証

（2）事業計画

ア　新体力テスト関係事業
(ｱ)　体力向上推進委員会の開催(年2回開催)
学識経験者、市町村教育委員会関係者等の計23名で構成し、新体力テストの結果分析及び課題解決に向けた対策を協議する。
(ｲ)　新体力テストの実施(毎年5、6月)及び分析

イ　体力向上関係事業
(ｱ)　体力課題解決研究指定校による体力向上と運動好きな児童生徒の育成に向けた運動方策の検討・実践・検証
(ｲ)　体力課題解決研究指定校からモデル校を指定し、外部指導者等を活用した体力向上に向けた取組の実践研究

（3）事業効果

ア　体力向上推進委員会を開催し、体力テストの結果分析と対策を協議することで、小学校から高等学校までの児童生徒の健康の増進・体力向上を図ることができる。
イ　モデル校の実践により、運動好きな児童が増加するとともに、児童生徒の体力が向上する。
【事業実績(アウトプット)】体力向上推進委員会の開催(年2回)
投力教室・運動遊び教室の開催(指定校各1回以上)
【事業成果(アウトカム)】新体力テスト5段階絶対評価で上位3段階の児童生徒の割合
小学校:84.5%　中学校:87.5%　高等学校:89.9%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,537							2,537	△909
前年額	3,446							3,446	

事業内訳書

事業名	児童生徒のための体力向上推進事業		
単位事業名	新体力テスト関係事業	予算額	2,294千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,294	△830	
合計	2,294	△830	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	78	0	児童生徒体力向上推進委員会謝金　2回
旅費	16	0	児童生徒体力向上推進委員会旅費　2回
需用費	0	△493	
委託料	2,200	△319	新体力テスト結果取りまとめ作業委託料
使用料及び賃借料	0	△18	
合計	2,294	△830	

単位事業名	体力向上関係事業	予算額	243千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	243	△79	
合計	243	△79	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	△80	運動教室等外部指導者謝金　6名分
旅費	30	0	運動教室等外部指導者旅費　3名分
役務費	53	1	運動教室等外部指導者保険料　10名分
合計	243	△79	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校体育担当
内線：6929

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P57	部活動指導充実支援事業	一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費

事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-7

1　事業概要

運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。

また、中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。加えて、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。

ア　県立学校運動部活動サポート事業　10,106千円
イ　地域部活動推進事業　54,924千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)
イ　(国10/10・県0)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　県立学校運動部活動サポート事業　運動部活動外部指導者の配置　10,106千円
イ　地域部活動推進事業　中学校部活動の地域移行　54,924千円

（2）事業計画

ア　県立学校運動部活動サポート事業
専門的な指導ができる外部指導者を配置する。
イ　地域部活動推進事業
中学校における休日の部活動を地域に移行させるため、実証事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や委託を行う。

（3）事業効果

ア　専門的な指導者のいない部活動に外部指導者の配置を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化により、部活動の競技力向上に繋がる。
イ　少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。
【活動指標(アウトプット)】ア　外部指導者の配置数　110名
イ　実証事業参加市町村数　34市町、県立中学校1校
【成果指標(アウトカム)】ア　外部指導者の指導中の事故0件、関東・全国大会出場数28大会
イ　運動部実証事業に参加する市町村数　34市町、県立中学校1校

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

職員による普及活動

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	65,030	54,924						10,106	△1,326
前年額	66,356	55,050						11,306	

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	県立学校運動部活動サポート事業	予算額	10,106千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,106	△1,200	
合計	10,106	△1,200	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,900	△1,200	外部指導者謝金　110人
役務費	206	0	外部指導者保険料　110人
合計	10,106	△1,200	

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	54,924千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	54,924	△126	部活動地域移行事業負担金

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	54,924千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	54,924	△126	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	742	△188	コーディネーター配置　1名分、協議会等謝金　3回分
旅費	182	82	市町村打合せ関連旅費　62市町村分
需用費	690	190	情報発信イベント消耗品、広報資料作成費
役務費	530	0	広報資料作成費
委託料	52,500	0	実証事業委託
使用料及び賃借料	280	△210	情報発信イベント会場使用料　1回分
合計	54,924	△126	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校体育担当
内線：6947

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P58	運動部活動全国・関東大会派遣等事業	一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費

事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

運動部活動の指導者講習会の開催等により、指導者の資質向上を図る。
また、県内大会への開催費補助、県外大会への派遣費の補助を行う。

ア　運動部活動指導者研修事業　1,021千円
イ　全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣　20,312千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　運動部活動指導者研修事業　登山指導者講習会の実施　1,021千円
イ　全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣　県外大会への派遣費の補助　20,312千円

（2）事業計画

ア　登山指導者講習会
登山指導者講習会の実施(夏期・冬期：各1回)
イ　全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣　県外大会への派遣費の補助
全国大会・関東大会へ出場する中学生、高校生、特別支援学校生を支援する。

（3）事業効果

登山指導者講習会を行うことで、指導者の資質が向上し、その指導を受けた生徒の興味関心が高まり、部活動の活性化に繋がる。また、大会の補助を通して、本県体育・スポーツの振興を図る。

【活動指標(アウトプット)】ア　登山指導者講習会の実施2回
イ　派遣費の補助

【成果指標(アウトカム)】ア　登山事故発生件数0件
イ　全国・関東大会へ出場した生徒・保護者の経済的な負担の軽減

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	21,333							21,333	2,288
前年額	19,045							19,045	

事業内訳書

事業名	運動部活動全国・関東大会派遣等事業		
単位事業名	運動部活動指導者研修事業	予算額	1,021千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,021	0	
合計	1,021	0	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	792	0	登山活動指導者講習会謝金　2回
旅費	174	0	登山活動指導者講習会旅費　2回
役務費	55	0	登山活動指導者講習会講師保険料
合計	1,021	0	

単位事業名	全国・関東大会（中・高・特体連）への派遣	予算額	20,312千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,312	2,288	

単位事業名	全国・関東大会（中・高・特体連）への派遣	予算額	20,312千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	20,312	2,288	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,312	2,288	全国・関東大会出場生徒への派遣費補助　123大会分
合計	20,312	2,288	

令和 7年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課
担当名：再編整備担当、総務・企画担当
内線：6902　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P46	県立高校再編整備計画推進事業	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	県立高等学校再編整備費

事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 8, 17
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-4, 4-a, 8-6,

1　事業概要

県立高校の特色化・活性化を図るため、「魅力ある県立高校づくり実施方策」に基づき、その内容の具現化を図る。

ア　県立高校再編整備計画推進事業(第2期)
577,658千円

イ　県立高校再編整備計画推進事業(第1期)
41,785千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6.6人＝62,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　県立高校再編整備計画推進事業(第2期)　577,658千円
令和8年度開校予定(第2期)の新校6校の物品整備等

イ　県立高校再編整備計画推進事業(第1期)　41,785千円
飯能高校、児玉高校に係る物品整備、廃棄等

（2）事業計画

ア　令和8年度開校予定(第2期)の新校6校の物品整備等

イ　飯能高校、児玉高校に係る物品整備、廃棄等

（3）事業効果

「魅力ある県立高校づくり実施方策」に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の特色化・活性化が図られる。

【活動指標(アウトプット)】県立高校の適正な配置の推進
実施方策により令和8年4月に12校を6校に再編(132校から126校)

【成果指標(アウトカム)】社会のニーズを踏まえた特色ある学校が増加し、生徒にとってよりよい教育環境が実現

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	619,443							619,443	588,078
前年額	31,365							31,365	

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第2期）	予算額	577,658千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	577,658	571,850	
合計	577,658	571,850	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	400	校歌・校章作成謝金
旅費	608	608	工事に係る現地打合せ
需用費	189,604	189,604	教材・教具 学校案内リーフレット印刷 校名銘板交換等
役務費	90,144	90,144	物品移動等
委託料	76,955	76,955	産業廃棄物処理等
使用料及び賃借料	15,200	15,200	代替施設使用料等

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第2期）	予算額	577,658千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	2,750	2,750	校舎壁面の校章・校名交換（１校分）
備品購入費	118,830	118,830	教材・教具（回転式椅子・書架・生徒用ロッカーなど）
負担金、補助及び交付金	83,167	77,359	空調設備負担金等
合計	577,658	571,850	

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第1期）	予算額	41,785千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,785	16,228	
合計	41,785	16,228	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	166	△166	物品整備・廃棄に係る現地確認等

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第1期）	予算額	41,785千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,918	△4,092	教材・教具 学校案内リーフレット印刷 プロジェクタ設置等
役務費	8,223	5,410	物品移動等
委託料	23,408	23,408	産業廃棄物処理等
工事請負費	1,485	1,485	学校案内標識撤去（１校分）
備品購入費	2,585	△9,817	教材・教具（書棚など）
合計	41,785	16,228	

令和 7年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：ICT教育指導担当、企画・総合調整担当
内線：6640　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P62	高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費

事業期間	令和 5年度～	根拠法令	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校ＤＸ加速化推進事業）交付要綱	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 9
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4, 9-5

1　事業概要

高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ＩＣＴを活用した教科横断的な学びを強化する

高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）
640,000千円

2　事業主体及び負担区分

(国10/10・県0)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人＝19,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）　640,000千円

高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ＩＣＴを活用した教科横断的な学びを強化する。

（2）事業計画

ア　高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）

(ｱ)　高度化した授業のためのＩＣＴ機器の整備

(ｲ)　外部人材を活用したデジタル人材育成のための特別講義

(ｳ)　都道府県による域内横断的な取組

（3）事業効果

デジタル等成長分野を支える人材育成

【活動指標(アウトプット)】ＩＣＴ機器を活用した高度化した授業を受講した生徒増

【成果指標(アウトカム)】デジタル人材となりうる進路選択をした生徒増

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	640,000	640,000						0	640,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）		
単位事業名	高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）	予算額	640,000千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	640,000	640,000	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 補助率　10/10
合計	640,000	640,000	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	11,940	11,940	講師謝金　76校
旅費	15,500	15,500	先進校視察　76校
需用費	149,220	149,220	ICT機器関係消耗品
役務費	7,700	7,700	通信料 外部企業講師派遣手数料
委託料	21,680	21,680	データサイエンス係る外部委託
使用料及び賃借料	7,900	7,900	データサイエンス用AWSライセンス利用料

単位事業名	高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）	予算額	640,000千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	4,000	4,000	空調設置工事費(1校分)
備品購入費	422,060	422,060	ICT機器購入費(高性能コンピュータ、3Dプリンタなど)
合計	640,000	640,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：ＩＣＴ教育指導担当
内線：7557

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N157	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理費）	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費

事業期間	令和 5年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県公立学校情報機器整備基金条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

公立学校情報機器整備事業　15,652,246千円

2　事業主体及び負担区分

(県2/3)市1/3

3　地方財政措置の状況

地方交付税(単位費用)
(区分)高等学校費、特別支援学校費
(細目)生徒、学級経費(細節)生徒、学級経費
(積算内容)教育用コンピュータ等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.0人＝38,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

公立学校情報機器整備事業　15,652,246千円

（2）事業計画

公立学校情報機器整備にかかる経費の支出及び市町村への補助金交付。

（3）事業効果

ＩＣＴを活用した授業等の日常的な実施による個別最適な学びと協働的な学びの充実。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	15,652,246	15,652,246						0	15,652,246
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理費）		
単位事業名	公立学校情報機器整備事業	予算額	15,652,246千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 公立学校情報機器整備基金繰入金	15,652,246	15,652,246	
合計	15,652,246	15,652,246	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	有識者謝金　6回
旅費	160	160	共同調達協議会　20回
需用費	11,643	11,643	入出力支援装置関係消耗品
役務費	1,000	1,000	通信料
使用料及び賃借料	420	420	会議室使用料　20回
備品購入費	28,587	28,587	入出力支援装置購入費

単位事業名	公立学校情報機器整備事業	予算額	15,652,246千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,610,136	15,610,136	市町村への補助金　1台あたり55千円×2/3　51市町村分
合計	15,652,246	15,652,246	

令和 7年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：ＩＣＴ教育指導担当
内線：7557
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P60	「教育の情報化」基盤整備費	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費

事業期間	令和 4年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要
「教育の情報化」を進める上で必要なＩＣＴ支援体制を整備する。
　ＩＣＴ活用支援事業　　20,568千円

2　事業主体及び負担区分
(県10/10、国1/3･県2/3)

3　地方財政措置の状況
地方交付税(単位費用)
(区分)高等学校費、特別支援学校費
(細目)生徒、学級経費(細節)生徒、学級経費
(積算内容)教育用コンピュータ等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×4.0人＝38,000千円

5　事業説明
（1）事業内容
　ＩＣＴ活用支援事業　　20,568千円

（2）事業計画
　ＩＣＴを活用する上で基盤となる支援体制を整備する。

（3）事業効果
　教員の児童生徒一人一人に応じた指導を支援する。
【活動指標(アウトプット)】
　ＧＩＧＡスクール運営支援センター及びＩＣＴ支援員による支援体制の整備
【成果指標(アウトカム)】
　・ＩＣＴを活用した授業等の日常的な実施
　・個別最適な学びと協働的な学びの充実

（4）その他
【前年度からの変更点】
　ＧＩＧＡスクール運営支援センターにかかる国庫補助金の廃止

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,568	1,697						18,871	20,568
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	ICT活用支援事業	予算額	20,568千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	1,697	1,697	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 補助率　1/3
一般財源	18,871	18,871	
合計	20,568	20,568	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	75	75	有識者謝金　3回分
委託料	20,493	20,493	ICT支援員業務委託 ネットワークアセスメント業務委託　補助率 1/3
合計	20,568	20,568	

令和 7年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：ＩＣＴ教育指導担当
内線：7557

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P61	公立学校情報機器整備基金積立金	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費

事業期間	令和 5年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県公立学校情報機器整備基金条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

公立小中学校等の児童生徒の一人一台端末を整備する。
　公立学校情報機器整備基金積立金　78,522千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2名＝1,900千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　公立学校情報機器整備基金積立金　78,522千円
　　運用益の積立

（２）事業計画

ア　令和5年度～令和10年度
　(ｱ)国庫補助金・運用益積立
　(ｲ)公立学校児童生徒の一人一台端末等を整備(更新)

（３）事業効果

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現
【活動指標(アウトプット)】一人一台端末等の更新
【成果指標(アウトカム)】個別最適な学びと協働的な学びの実現

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	78,522	78,522						0	64,965
前年額	13,557	13,557						0	

事業内訳書

事業名	公立学校情報機器整備基金積立金		
単位事業名	公立学校情報機器整備基金積立金	予算額	78,522千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	78,522	64,965	公立学校情報機器整備基金利子
合計	78,522	64,965	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	78,522	64,965	公立学校情報機器整備基金への積立金
合計	78,522	64,965	

令和 7年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：企画・総合調整担当
内線：6640

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P60	「教育の情報化」基盤整備費	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費

事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

県立学校間ネットワーク、校内ＬＡＮ、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

ア　教員用コンピュータ(学習用)管理運営費
404,739千円

イ　教育情報ネットワーク管理運営費
1,469,156千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

地方交付税(単位費用)
(区分)高等学校費、特別支援学校費
(細目)生徒、学級経費(細節)生徒、学級経費
(積算内容)教育用コンピュータ等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.0人＝38,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　教員用コンピュータ(学習用)管理運営費　404,739千円
イ　教育情報ネットワーク管理運営費　1,469,156千円

（2）事業計画

ア　教員用ＰＣを整備する(教育活動で使用)。
イ　学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。

（3）事業効果

ア　個別最適な学びと協働的な学びを実現させる。
イ　円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。

【活動指標(アウトプット)】
ア　指導者用端末１人１台整備
イ　次期県立学校間ネットワークの構築・移行・運用開始

【成果指標(アウトカム)】
・ＩＣＴを活用した授業等の日常的な実施
・個別最適な学びと協働的な学びの充実

（4）その他

【前年度からの変更点】
ア　次期県立学校間ネットワーク構築・移行・運用委託費用による増加

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,873,895							1,873,895	1,009,758
前年額	864,137							864,137	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	教員用コンピュータ(学習用)管理運営費	予算額	404,739千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	404,739	60,402	
合計	404,739	60,402	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	404,739	60,402	教職員学習用コンピュータリース料
合計	404,739	60,402	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	1,469,156千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,469,156	949,356	
合計	1,469,156	949,356	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	1,469,156千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△60	
委託料	1,469,156	949,624	次期学校間ネットワーク構築・運用保守業務委託
負担金、補助及び交付金	0	△208	
合計	1,469,156	949,356	

令和 7年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：企画・総合調整担当
内線：6640

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N157	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費

事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

県立学校間ネットワーク、校務支援システム、校内ＬＡＮ、教員用ＰＣ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

ア　校務支援システム管理運営費　54,140千円
イ　校内用コンピュータ管理運営費　12,420千円
ウ　教員用コンピュータ(校務用)管理運営費　468,629千円
エ　生徒用コンピュータ管理運営費　1,086,166千円
オ　生徒用コンピュータ(タブレット等)管理運営費　102,420千円
カ　教育情報ネットワーク管理運営費　776,902千円
キ　授業目的公衆送信補償金の納付　49,525千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

地方交付税(単位費用)
(区分)高等学校費、特別支援学校費
(細目)生徒、学級経費(細節)生徒、学級経費
(積算内容)教育用コンピュータ等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.0人＝38,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　校務支援システム管理運営費　54,140千円
イ　校内用コンピュータ管理運営費　12,420千円
ウ　教員用コンピュータ(校務用)管理運営費　468,629千円
エ　生徒用コンピュータ管理運営費　1,086,166千円
オ　生徒用コンピュータ(タブレット等)管理運営費　102,420千円
カ　教育情報ネットワーク管理運営費　776,902千円
キ　授業目的公衆送信補償金の納付　49,525千円

（2）事業計画

ア　校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。
イ　図書館、進路指導室等の共用ＰＣを整備する。
ウ　教員用ＰＣを整備する(校務支援システムや総務事務システムなどで使用)。
エ・オ　生徒用ＰＣを整備する(ＰＣ教室、タブレット等)。
カ　学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。
キ　授業目的公衆送信補償金の納付。

（3）事業効果

ア　教員が生徒と向き合う時間を増加させる。
イ　生徒の興味・関心を高め、自ら調べる学びを支援する。
ウ　校務を適切に実施することができる。
エ・オ　教科「情報」にてプログラミング教育及び各種授業で生徒がＩＣＴを活用した学習を実施することができる。
カ　円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。
キ　授業における著作物の活用

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,550,202							2,550,202	16,541
前年額	2,533,661							2,533,661	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）		
単位事業名	校務支援システム管理運営費	予算額	54,140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,140	△6,692	
合計	54,140	△6,692	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,426	822	校務支援システムＶＰＮサービス利用料
委託料	46,373	△6,083	校務支援システム運用保守・改修業務委託 教務事務システム運用保守業務委託 学籍システム運用保守業務委託
使用料及び賃借料	2,341	△1,431	教務事務システムサーバ賃借料
合計	54,140	△6,692	

単位事業名	校内用コンピュータ管理運営費	予算額	12,420千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,420	△18,823	
合計	12,420	△18,823	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12,420	△18,823	校内共用コンピュータリース料
合計	12,420	△18,823	

単位事業名	教員用コンピュータ（校務用）管理運営費	予算額	468,629千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	468,629	△16,969	
合計	468,629	△16,969	

単位事業名	教員用コンピュータ（校務用）管理運営費	予算額	468,629千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,750	2,271	教職員校務用コンピュータ修繕費
委託料	25,723	9,666	Microsoft365運用管理業務委託
使用料及び賃借料	440,156	△28,906	教職員校務用コンピュータリース料
合計	468,629	△16,969	

単位事業名	生徒用コンピュータ（PC教室）管理運営費	予算額	1,086,166千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,086,166	81,653	
合計	1,086,166	81,653	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	880	440	PC教室用機器修繕費

単位事業名	生徒用コンピュータ（PC教室）管理運営費	予算額	1,086,166千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,085,286	81,213	PC教室用機器リース料
合計	1,086,166	81,653	

単位事業名	生徒用コンピュータ（タブレット等）管理運営費	予算額	102,420千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	102,420	△8,566	
合計	102,420	△8,566	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	102,420	△8,566	生徒用コンピュータリース料
合計	102,420	△8,566	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	776,902千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	776,902	△12,969	
合計	776,902	△12,969	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,729	1,384	ネットワーク機器修繕費
役務費	136,044	△24,829	ネットワーク回線使用料 データセンター利用料
委託料	214,764	9,261	ネットワーク運用保守業務委託 ネットワーク機器保守業務委託
使用料及び賃借料	422,365	1,215	ネットワーク機器リース料
合計	776,902	△12,969	

単位事業名	授業目的公衆送信補償金の納付	予算額	49,525千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,525	△693	
合計	49,525	△693	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	49,525	△693	授業目的公衆送信補償金の納付
合計	49,525	△693	

令和 7年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：企画・総合調整担当
内線：6640
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N158	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むＩＣＴ環境整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育の情報化の推進に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-a

1　事業概要

障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたＩＣＴ環境の整備などを行う。

ア　障害の特性に応じたＩＣＴ環境の整備　170,020千円

イ　授業目的公衆送信補償金の納付　1,385千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

地方交付税(単位費用)
(区分)特別支援学校費(細目)学級経費
(細節)学級経費
(積算内容)教育用コンピュータ整備費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　障害の特性に応じたＩＣＴ環境の整備　170,020千円

イ　授業目的公衆送信補償金の納付　1,385千円

（2）事業計画

ア　障害の特性に応じたＩＣＴ環境の整備

(ｱ)　学習用タブレット端末やアプリ等を整備する。

(ｲ)　学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。

イ　授業目的公衆送信補償金の納付

（3）事業効果

全県立特別支援学校へＩＣＴ環境を整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	171,405							171,405	64,216
前年額	107,189							107,189	

事業内訳書

事業名	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むＩＣＴ環境整備事業		
単位事業名	障害の特性に応じたＩＣＴ環境の整備	予算額	170,020千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	170,020	64,169	
合計	170,020	64,169	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	954	531	ネットワーク機器修繕費
役務費	2,100	100	モバイルWi-Fiルーター通信費
委託料	21,821	4,589	ネットワーク機器保守業務委託
使用料及び賃借料	145,145	60,974	学習用タブレット機器リース料 学習用アプリ使用料 ネットワーク機器リース料
備品購入費	0	△2,025	
合計	170,020	64,169	

単位事業名	授業目的公衆送信補償金の納付	予算額	1,385千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,385	47	
合計	1,385	47	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,385	47	授業目的公衆送信補償金の納付
合計	1,385	47	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
内線：6744　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P73	いじめ・不登校対策相談事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 いじめ防止対策推進法第14条第3項他	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業の概要

不登校・いじめ・成育環境の課題等に対応するため、ＳＣやＳＳＷ等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備・充実する。

ア	スクールカウンセラーの配置	3,249千円
イ	スクールソーシャルワーカーの配置	7,903千円
ウ	中学校配置相談員助成事業	274,662千円
エ	高校相談員配置	47千円
オ	相談員研修事業	60千円
カ	精神科医の配置	506千円
キ	スチューデントサポーター派遣事業	91千円
ク	いじめ防止対策推進法関係事業	3,095千円
ケ	多様な教育機会の確保に関する研究事業	222千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　(国1/3・県2/3)
ウ　(県1/2)市1/2
エ～ケ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

ア、イ
(区分)小学校費、中学校費
(細目)教職員経費　　(細節)教職員経費
(積算内容)スクールカウンセラー活用事業　他

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.0人＝19,000千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア	スクールカウンセラー(SC)の配置	児童心理の知識を有するSCを学校および教育事務所等に配置	3,249千円
イ	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置	福祉及び教育の知識・経験を有するSSWを配置	7,903千円
ウ	中学校配置相談員助成事業	中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付	274,662千円
エ	高校相談員配置	不登校生徒を多く受け入れている県立高校に相談員を配置	47千円
オ	相談員研修事業	各市町村が配置している相談員等に対して研修を実施し資質を向上	60千円
カ	精神科医の配置	総合教育センターに精神科医師を配置	506千円
キ	スチューデントサポーター派遣事業	大学生ボランティアを教育支援センター等に派遣	91千円
ク	いじめ防止対策推進法関係事業	「いじめ防止対策推進法」に基づく、いじめ防止対策の充実	3,095千円
ケ	不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を目指し、支援の在り方を研究		222千円

（２）事業計画

ア　教育相談体制の整備
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制を整備する。
また、中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付する。

イ　多様な教育機会の確保に関する研究
県立戸田翔陽高校内に設置した不登校生徒支援教室「いっぽ」にて、不登校児童生徒1人1人の状況に応じた支援について研究する。

（３）事業効果

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校に配置するとともに、
大学生等を身近な教育相談員として派遣することで、適切な生徒指導に必要な相談体制を整備することができる。
また、多様な学びの場の充実に向けた教育活動の在り方について研究を行い、その成果を市町村と共有することで、不登校児童生徒の学びの場が充実し、学びたいと思った時に学べる環境が実現する。

【活動指標(アウトプット)】全小中学校、一部全日制・定時制高校、教育事務所等への配置
【成果指標(アウトカム)　】SCの相談延べ件数　113,000件

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	289,835	3,717						286,118	△5,240
前年額	295,075	4,398						290,677	

事業内訳書

事業名	いじめ・不登校対策相談事業		
単位事業名	スクールカウンセラー配置	予算額	3,249千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	1,082	△486	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	2,167	△970	
合計	3,249	△1,456	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	連絡協議会講師謝金　2回分
旅費	3,189	△1,456	費用弁償
合計	3,249	△1,456	

単位事業名	スクールソーシャルワーカー配置	予算額	7,903千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	2,634	△171	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	5,269	△342	
合計	7,903	△513	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,685	0	スクールソーシャルワーカースーパーバイザー謝金　180日分 連絡協議会講師謝金　1回分
旅費	2,158	△513	費用弁償
使用料及び賃借料	60	0	連絡協議会会場費　2回分
合計	7,903	△513	

単位事業名	中学校配置相談員助成事業	予算額	274,662千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	274,662	△2,340	
合計	274,662	△2,340	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	274,662	△2,340	中学校配置相談員助成　351校分
合計	274,662	△2,340	

単位事業名	高校相談員配置	予算額	47千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47	△8	
合計	47	△8	

単位事業名	高校相談員配置	予算額	47千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	47	△8	費用弁償
合計	47	△8	

単位事業名	相談員研修事業	予算額	60千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60	△30	
合計	60	△30	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	講師謝金　2回分
使用料及び賃借料	0	△30	
合計	60	△30	

単位事業名	精神科医の配置	予算額	506千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	506	12	
合計	506	12	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	506	12	謝金　15回分
合計	506	12	

単位事業名	スチューデントサポーター派遣事業	予算額	91千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	91	△147	
合計	91	△147	

単位事業名	スチューデントサポーター派遣事業	予算額	91千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	91	△147	連絡用郵券代、傷害保険代
合計	91	△147	

単位事業名	いじめ防止対策推進法関係事業	予算額	3,095千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	0	△21	
一般財源	3,095	△153	
合計	3,095	△174	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,070	0	委員報酬　延べ150日分

単位事業名	いじめ防止対策推進法関係事業	予算額	3,095千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	569	0	県立学校調査組織委員謝金　36回分
旅費	456	△174	委員費用弁償、生徒指導支援員費用弁償
合計	3,095	△174	

単位事業名	多様な教育機会の確保に関する研究事業	予算額	222千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	1	△3	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	221	△581	
合計	222	△584	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	多様な教育機会の確保に関する研究事業	予算額	222千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	ゲスト講師謝金　3回分
旅費	12	△24	生徒指導支援員費用弁償
需用費	150	0	エアコン電気料金
使用料及び賃借料	0	△560	
合計	222	△584	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
内線：6745　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P74	ＳＮＳを活用した教育相談体制整備事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費

事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、ＳＮＳを活用した教育相談体制を整備し、県内の中学・高校生の抱える悩みや不安等に対応する。

ＳＮＳを活用した相談体制の充実　18,729千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3、県2/3)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ＳＮＳを活用した教育相談体制の充実　18,729千円

若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学・高校に在籍する生徒を対象にＳＮＳを活用した相談体制を整備するもの。

（2）事業計画

ＳＮＳを活用した教育相談体制の充実

県内すべての中学・高校(政令市を除く)に在籍する約330,000人の生徒を対象として、ＳＮＳを活用した相談窓口を開設する。

4月～3月　ＳＮＳを活用した相談窓口の運用(具体的な対応が必要な案件については、関係機関へ接続)

（3）事業効果

県内の中学・高校に在籍する生徒を対象に、ＳＮＳを活用した相談体制を整備し、当該生徒が抱える友人関係や学業進路などの悩みや不安等に対し早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止できる。

【活動指標(アウトプット)】SNSを活用した相談窓口の整備・運用
受付時間：平日(年末年始除く)17:00～22:00

【成果指標(アウトカム)　】SNS相談を利用した生徒の悩みや不安が改善・解消した割合：80%

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	18,729	6,243						12,486	5,021
前年額	13,708	4,569						9,139	

事業内訳書

事業名	ＳＮＳを活用した教育相談体制整備事業		
単位事業名	ＳＮＳを活用した教育相談体制の充実	予算額	18,729千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	6,243	1,674	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	12,486	3,347	
合計	18,729	5,021	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	510	68	窓口周知用カード印刷代
委託料	18,219	4,953	ＳＮＳ相談に係る業務委託
合計	18,729	5,021	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
内線：6908　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P75	ネットトラブルサイト監視事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第19条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業の概要

スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築する。

ネット問題の早期発見・対応　　4,000千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ネット問題の早期発見・対応と未然防止　　4,000千円

見えづらいインターネット上のトラブルを発見・早期に対応するため「サイト監視」の実施。

「ネットトラブル注意報」の発行、啓発動画の配信を通じ、児童生徒や保護者、教員等への意識啓発を行う。

（2）事業計画

県立学校を対象としたサイト監視の実施。(通年)

サイト監視の情報等からネットトラブル注意報の発信。(年12回)

（3）事業効果

学校や保護者だけでは、目が行き届かないインターネット上で発生するいじめやトラブルを監視し、発見し次第、早期に対応することにより、問題の深刻化を防ぐことで、子供たちが安心して学校生活や日常生活を送ることができるようになる。

【活動指標(アウトプット)】

県立学校各校を対象に年3回、インターネット上のトラブルを発見するためのサイト監視を実施

【成果指標(アウトカム)　】

問題のある書込みの検出数：600件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,000							4,000	0
前年額	4,000							4,000	

事業内訳書

事業名	ネットトラブルサイト監視事業		
単位事業名	ネットトラブルへの対処	予算額	4,000千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	0	
合計	4,000	0	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	0	学校非公式サイト等のネット監視業務委託
合計	4,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
内線：6745　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P76	メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費

事業期間	令和 7年度～	根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第11条	施策	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

不登校児童生徒の多様な教育機会の確保や相談・指導の機会を充実するため、メタバースプラットフォームを構築する。

メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保
33,253千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（1）人件費（既存分）9,500千円×1.0人＝9,500千円
（2）人件費（増員分）　なし
（3）組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）事業内容

メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保　　33,253千円
不登校児童生徒の多様な教育機会の確保や相談・指導の機会を充実するため、
メタバースプラットフォームを構築する。

（2）事業計画

メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保
メタバース空間に県が運営する共通フロアを構築し、カウンセラー等による専門的な相談等を行う。
また、参画する市町村が運営する自治体フロアにて、児童生徒に対する学習支援等を行う。

（3）事業効果

県がメタバースプラットフォームを構築することで、県内市町村が不登校児童生徒に対する
オンライン空間での支援に取り組むことができるようになる。
アバターを用いたオンライン空間上での支援により、これまで対面での支援に繋がっていなかった
児童生徒等に支援が届くようになる。
不登校児童生徒が日常的にメタバース空間を利用することで、生活リズムの改善等が図られ、
学校復帰や社会的自立に向けた活動のきっかけを掴むことができるようになる。

【活動指標(アウトプット)】メタバースプラットフォームにおける相談・指導の実施　700人
【成果指標(アウトカム)　】「小・中学校に在籍する不登校児童生徒が学校内外の機関等で相談・指導を受けた割合」の向上

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	33,253							33,253	33,253
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業		
単位事業名	メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保	予算額	33,253千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,253	33,253	
合計	33,253	33,253	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,253	33,253	メタバースプラットフォーム構築等業務委託
合計	33,253	33,253	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
内線：6909　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P77	いじめ未然防止教育のモデル構築推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費

事業期間	令和 7年度	根拠法令	いじめ防止対策推進法第15条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

いじめの未然防止を図るため、いじめ未然防止教育に関する指導教材等を作成する。

いじめ未然防止教育の指導教材等の作成　9,120千円

2　事業主体及び負担区分

(国10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

いじめ未然防止教育の指導教材等の作成　　9,120千円

いじめ未然防止教育に関する指導教材等を作成する。

（2）事業計画

いじめ未然防止教育の指導教材等の作成

いじめ未然防止教育に関する指導案・指導教材(動画を含む)及び教職員向け研修資料を作成する。

指導教材等の資料作成において、有識者の助言・提案・監修を受ける。

（3）事業効果

児童生徒に対して直接的に「いじめ」とは何かを教える内容の教育を行うことで、児童生徒のいじめに関する認識が高まる。

また、いじめに関する正しい認識を持った上で、他者との関わり方について深く考える機会を持つことで、自身の日頃の行動等を見つめ直すなどの変容を通じて、いじめの未然防止が図られる。

【活動指標(アウトプット)】

・いじめ未然防止教育に関する指導案、指導教材(動画5本を含む)及び教職員向け研修資料の作成

【成果指標(アウトカム)　】

・指導教材を使用した学校の割合　100%(令和8年度目標値)

・「いじめ」とは何かを認識した児童生徒の割合　75%(令和8年度目標値)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,120	9,120						0	9,120
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	いじめ未然防止教育のモデル構築推進事業		
単位事業名	いじめ未然防止教育の指導教材等の作成	予算額	9,120千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費委託金	9,120	9,120	初等中等教育振興事業委託金
合計	9,120	9,120	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	750	750	有識者会議謝金　5人、各5回分
旅費	340	340	先進自治体視察旅費　2か所
委託料	8,030	8,030	教材・啓発用動画の作成業務委託
合計	9,120	9,120	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
内線：6909　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P78	いじめ・非行防止学校支援推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第18条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。

児童生徒一人一人に応じた生徒指導　418千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

児童生徒一人一人に応じた生徒指導の推進　418千円

児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、同時に一定水準の共通した能力が形成されるよう、各学校種の教員を一斉に集めた研修や、児童相談所との連携研修を実施する。

（2）事業計画

小中高特の生徒指導担当者等を一斉に集めての研修・意見交換、児童相談所における業務の実地研修をとおして関係機関との日常的な連携を推進する。

（3）事業効果

他校種との協議が有意義であるとの意見が多く出ている。
各校での伝達研修を実施することにより、組織全体の意識向上に繋がった。
(参加者の評価)
ア　講義動画は、事項の生徒指導に役立つものだと思う　(令和5年度)95%
イ　協議のテーマは、今後学校で生かすことができると思う　(令和5年度)98%

児童相談所との連携研修受講校数
57市町82校(平成30年度～令和5年度)
研修受講者より、児童福祉業務への理解が深まったという声や具体的な虐待事案に対応する際に役立ったという好意的な意見をもらっている。

【活動指標(アウトプット)】①県内4地区において、各1回の研修を実施
②県内8カ所の児童相談所で14名の教員が年最大10回の受講
【成果指標(アウトカム)】①事例研究の内容は今後学校で生かすことができると思う者の割合　99%
②児童相談所を学校の関係先として認識するようになった学校の割合90%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	418							418	△140
前年額	558							558	

事業内訳書

事業名	いじめ・非行防止学校支援推進事業		
単位事業名	児童生徒一人一人に応じた生徒指導推進事業	予算額	418千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	418	△140	
合計	418	△140	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝金　2回分
旅費	120	△62	児童相談所訪問旅費（研修分）　14校、各6回分 指導主事訪問旅費　8回分
役務費	18	△18	手話通訳手数料　2人分
使用料及び賃借料	220	△60	研修会場費　4会場分
合計	418	△140	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福利課
担当名：総務・住宅担当
内線：6686

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P12	教職員住宅等管理費	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費

事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11, 16
				分野施策	0802　地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-7, 11-b, 16-1,

1　事業概要

教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的に設置され、現在、「第2期埼玉県教職員住宅管理計画」に基づき、計画期間内に建築後40年を迎える教職員住宅を計画的に廃止している。

廃止した教職員住宅は、利活用に向けて必要な準備等を実施し、早期の活用を図るとともに地域の安全・周辺住民の安心を確保する。

廃止住宅解体費等　8,281千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.8人＝17,100千円

5　事業説明

（1）事業内容

廃止した教職員住宅の利活用に向けて必要な準備等を実施する。
利活用に向けて必要な準備(地積測量・不動産鑑定)　8,281千円

（2）事業計画

廃止住宅の地積測量・不動産鑑定

（3）事業効果

未利用施設の早期の利活用及び地域の安全・周辺住民の安心の確保
【活動指標(アウトプット)】廃止住宅の地積測量　3件
【成果指標(アウトカム)】　廃止住宅の地積登記　3件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,281							8,281	△1,206
前年額	9,487							9,487	

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費		
単位事業名	廃止住宅解体費等	予算額	8,281千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,281	△1,206	
合計	8,281	△1,206	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	455	△1,155	廃止住宅不動産鑑定
委託料	7,826	△51	廃止住宅測量及び登記委託
合計	8,281	△1,206	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福利課
担当名：総務・住宅担当
内線：6698

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N139	教職員住宅等管理費（内部管理経費）	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費

事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4,11
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1,11-1

1　事業概要

教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。

教職員住宅等管理費　32,167千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.8人＝17,100千円

5　事業説明

（1）事業内容

教職員住宅等管理費　　32,167千円

18の教職員住宅の維持管理のための修繕や施設管理業務を実施する。

（2）事業計画

教職員住宅の適切な維持管理を行い、入居率の向上を図る。

目標：90%以上

（3）事業効果

日常生活において、安全で安心できる快適な住環境の整備及び入居率の向上

過去5年間の4月1日現在の入居率

令和2年度：78.2%　令和3年度81.9%　令和4年度84.1%　令和5年度：80.7%　令和6年度：79.0%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	32,167	53,920						△21,753	3,692
前年額	28,475	61,596						△33,121	

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費（内部管理経費）		
単位事業名	教職員住宅等管理費	予算額	32,167千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	53,920	△7,676	公舎等貸付収入 教職員住宅ほか
一般財源	△21,753	11,368	
合計	32,167	3,692	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	369	△92	水質管理検査業務　18住宅 防火管理者　9住宅
旅費	119	0	会議出席等、退去者住宅明け渡し検査等
需用費	10,388	△540	教職員住宅修繕(風呂釜交換、消防設備修繕等)
役務費	6,315	△89	貸付料口座振替手数料、簡易専用水道検査手数料 教職員住宅火災保険料、教職員住宅高木剪定 廃止住宅等除草・剪定手数料

単位事業名	教職員住宅等管理費	予算額	32,167千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,416	2,908	住宅管理システム機器管理委託 住宅管理システム出力帳票管理手数料 消防設備等保守点検、教職員住宅建築設備定期点検 教職員住宅建築物設備定期点検、小破修繕等履行確認検査業務
工事請負費	6,560	1,505	教職員住宅設備改修工事 教職員住宅封鎖工事
合計	32,167	3,692	

令和 7年度予算見積調書

課室名：福利課
担当名：健康づくり・メンタルヘルス担当
内線：6704　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N140	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員厚生費

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第1条・第112条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

教職員の健康の保持・増進と活力ある教育活動の推進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部に対し、健診事業に係る費用を補助する。

教職員人間ドック健診事業　　319,786千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)その他の教育費　(細目)総務調査費
(細節)総務調査費
(積算内容)その他補助

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.3人＝12,350千円

5　事業説明

（1）事業内容

教職員人間ドック健診事業　　319,786千円

教職員の健康の保持・増進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、補助金を交付する。

（2）事業計画

ア　人間ドック健診への補助

公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、経費の一部について補助する。

イ　特定年齢ドックへの補助

3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による疾病は40代から割合が上昇する。全額補助による特定年齢ドックを設けることにより、教職員の人間ドックの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。

この特定年齢ドックは、各年度4月1日現在特定年齢にある教職員を対象とする。

※特定年齢：40歳、45歳、50歳、55歳

（3）事業効果

補助金の交付により、人間ドックを受診しやすい環境を整備することで、教職員が自らの健康について関心を高め、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぐことが可能となる。また、その結果として、休職等に入る教職員が減り、安定した学習環境を提供できるとともに、休職発令に伴う関係給与費等の削減にも資することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	319,786							319,786	0
前年額	319,786							319,786	

事業内訳書

事業名	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		
単位事業名	教職員人間ドック健診事業	予算額	319,786千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	319,786	0	
合計	319,786	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	319,786	0	人間ドック健診補助　15,907人分 特定年齢ドック　2,886人分
合計	319,786	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：働き方改革・組織マネジメント担
内線：6712　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N144	県立学校教職員負担軽減検討事業	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費

事業期間	令和元年度～	根拠法令	労働安全衛生法、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

勤務管理システムを利用し、教職員の在校時間を把握する。時間外在校等時間が長時間傾向を示す教職員には負担軽減等の効果的な対策によるトータルケア体制を確保し、的確な支援を行うことが可能となる。

勤務管理システムの維持・活用　19,526千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

勤務管理システム　　県立学校176校　　19,526千円

（2）事業計画

県立学校176校に勤務管理システム(ＩＣカード)を導入し、在校時間を把握する。

（3）事業効果

ア　ＩＣカードによる客観的な方法により在校時間を管理することができる。

イ　時間外在校等時間の長時間傾向を示す教職員を把握し、健康管理など支援対象教職員の重点化を図る。
また、教職員に長時間勤務の是正に向けた意識改革を図る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	19,526							19,526	759
前年額	18,767							18,767	

事業内訳書

事業名	県立学校教職員負担軽減検討事業		
単位事業名	勤務管理システムの導入	予算額	19,526千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,526	759	
合計	19,526	759	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	216	0	勤務管理システム用ＩＣカード
委託料	3,967	△307	勤務管理システム保守委託
使用料及び賃借料	15,343	1,066	勤務管理システムリース料
合計	19,526	759	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：管理指導担当
内線：6726

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P30	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。

ア　県立学校スクールロイヤー活用　　823千円
イ　小中学校スクールロイヤー活用　　215千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)その他の教育費　(細目)学校教育費
(細節)学校教育指導・研究費
(積算内容)法務相談経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人＝19,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　県立学校スクールロイヤー活用　　823千円
県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。

イ　小中学校スクールロイヤー活用　　215千円
市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。

（2）事業計画

ア　県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。
イ　市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。

（3）事業効果

スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。
【活動指標(アウトプット)】スクールロイヤーによる個別相談、研修会の実施14回
【成果指標(アウトカム)】個別相談による問題解決の割合100％

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,038							1,038	△98
前年額	1,136							1,136	

事業内訳書

事業名	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		
単位事業名	県立学校スクールロイヤー活用	予算額	823千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	823	△70	
合計	823	△70	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	802	△70	専門家個別相談　40回分 全体研修会講師謝金　10回分
役務費	21	0	全体研修会手話通訳手数料
合計	823	△70	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	215千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	215	△28	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	215千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	215	△28	

〇歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	215	△28	専門家個別相談　8回分 研修会講師謝金　4回分
合計	215	△28	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：事務職員人事担当
内線：6734

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N148	県立学校外部人材配置事業（障害者非常勤職員選考）	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

障害者非常勤職員選考を実施する。
障害者非常勤職員選考　　227千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

障害者非常勤職員選考　障害者非常勤職員選考に係る会場使用料、手話通訳料　　227千円

（2）事業計画

障害者非常勤職員選考　障害者非常勤職員選考を実施する。

（3）事業効果

障害者非常勤職員選考を円滑に実施し、障害者雇用を推進する。

（4）その他

選考日数の見直しによる減額

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	227							227	△56
前年額	283							283	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（障害者非常勤職員選考）		
単位事業名	障害者非常勤選考	予算額	227千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	227	△56	
合計	227	△56	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	96	△24	手話通訳料　　4回分
使用料及び賃借料	131	△32	面接会場使用料　4回分
合計	227	△56	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：教員人事担当・事務職員人事担当
内線：6738　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P31	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第50条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-7

1　事業概要
高等学校に外部講師等を配置する。

外部人材配置　　13,148千円

2　事業主体及び負担区分
(県10/10)

3　地方財政措置の状況
なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明
（1）事業内容
外部人材配置　　体験学習特別講師、社会人講師等の報償費、傷害保険料　　13,148千円

（2）事業計画
外部人材配置　　専門教育を充実させるため、医師等を学校に配置する。

（3）事業効果
体験学習特別講師、社会人講師等を配置することで、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。
【活動指標(アウトプット)】文化芸術活動に触れた生徒数1,400人、社会人講師等による専門的指導
【成果指標(アウトカム)】伝統と文化を尊重し我が国と郷土を愛する態度の涵養、看護師資格取得者数80人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,148							13,148	△1,516
前年額	14,664							14,664	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	13,148千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,148	△1,516	
合計	13,148	△1,516	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12,973	△1,516	体験学習特別講師　120人分 医師講師　308時間分 社会人講師　644時間分 産休代替事務引継　30日分
役務費	175	0	傷害保険料
合計	13,148	△1,516	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：事務職員人事担当
内線：6733

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N149	県立学校環境整備業務委託費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。

県立学校環境整備業務委託　545,618千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

県立学校環境整備業務委託　545,618千円

県立高等学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託

（2）事業計画

県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。

（3）事業効果

令和6年度時点で81校(高等学校55校)に導入

（4）その他

新規導入(2校)による増額

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	545,618							545,618	51,861
前年額	493,757							493,757	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	545,618千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	545,618	51,861	
合計	545,618	51,861	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	545,618	51,861	県立学校環境整備業務委託
合計	545,618	51,861	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
担当名: 働き方改革・組織マネジメント担
内線: 6725
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N157	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費・県立学校人事課）	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費

事業期間	令和 5年度～令和10年度	根拠法令	なし	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

事務室用コンピュータ(校務用)管理運営費
5,724千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人=3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

事務室用コンピュータ(校務用)管理運営費　5,724千円

（2）事業計画

事務室用PCを整備する(事務室における校務で使用)

（3）事業成果

校務を適切に実施することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,724							5,724	0
前年額	5,724							5,724	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費・県立学校人事課）		
単位事業名	事務室用コンピュータ（校務用）管理運営費	予算額	5,724千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,724	0	
合計	5,724	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	5,724	0	文書電子化に係る端末リース料
合計	5,724	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：事務職員人事担当
内線：6733

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P31	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校総務費	外部人材配置費

事業期間	平成13年度～	根拠法令	学校教育法第78条、第79条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-7

1　事業概要

特別支援学校に宿直補助員等を配置する。
外部人材配置　　4,536千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

外部人材配置　宿直補助員等の報償費、傷害保険料　　4,536千円

（2）事業計画

外部人材配置　宿直補助員等を学校に配置する。

（3）事業効果

宿直補助員等の配置により、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。
【活動指標(アウトプット)】宿直補助員の配置(354日分)
【成果指標(アウトカム)】寄宿舎設置校5校(塙保己一、大宮ろう、坂戸ろう、熊谷特支、越谷特支)

（4）その他(前年度からの変更点)

宿直補助職員の日数の見直し等による減額

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,536							4,536	△1,824
前年額	6,360							6,360	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	4,536千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,536	△1,824	
合計	4,536	△1,824	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,500	△1,819	宿直補助員　　354日分 産休代替事務引継　14日分
役務費	36	△5	傷害保険料
合計	4,536	△1,824	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：事務職員人事担当
内線：6733

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N149	県立学校環境整備業務委託費	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。

県立学校環境整備業務委託　117,895千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

県立学校環境整備業務委託　117,895千円

県立特別支援学校の環境整備業務(小破修繕、樹木剪定等)を委託

（2）事業計画

県立学校の環境整備業務委託を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。

（3）事業効果

令和6年度時点で81校(特別支援学校26校)に導入

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	117,895							117,895	6,844
前年額	111,051							111,051	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	117,895千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	117,895	6,844	
合計	117,895	6,844	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	117,895	6,844	県立学校環境整備業務委託
合計	117,895	6,844	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権教育課
担当名：企画・支援担当
内線：6897

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P63	学校におけるヤングケアラー支援事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費

事業期間	令和 3年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例	施策	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

児童生徒及び教職員に対して、埼玉県ケアラー支援条例の趣旨に沿った理解増進を図るとともに適切な相談支援を受けられる環境を整備する。

ヤングケアラーサポートクラス　　4,444千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　「ヤングケアラーの専門家」若しくは「元ヤングケアラー」を講師として招聘し、講演会等を実施する。

イ　指導資料等を活用したヤングケアラーに関する授業と学校の実情に応じたヤングケアラー支援策をセットにした県立高校独自のヤングケアラーサポートクラスを実施する。

（2）事業計画

ア　市町村を対象にした「ヤングケアラーサポートクラス」の実施　16回

イ　県立学校を対象とした「自走式」ヤングケアラーサポートクラスを実施　50校

（3）事業効果

ヤングケアラーに対する適切な理解を基盤としたヤングケアラーが気軽に相談できる環境の整備が図れる。

【活動指標(アウトプット)】ヤングケアラーサポートクラス実施　16回
自走式ヤングケアラーサポートクラス実施　県立高校50校

【成果指標(アウトカム)】　児童生徒や学校関係者の理解が深まることで、当事者が友達や学校関係者に相談しやすい態度や雰囲気を醸成する。
ヤングケアラーの支援を行った学校の割合　公立小中高　70%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,444							4,444	△169
前年額	4,613							4,613	

事業内訳書

事業名	学校におけるヤングケアラー支援事業		
単位事業名	ヤングケアラーサポートクラス	予算額	4,444千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,444	△169	
合計	4,444	△169	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,500	0	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る講師謝金 30校分
旅費	58	0	市町村対象のヤングケアラーサポートクラスに係る職員旅費 24回分
需用費	125	△25	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る消耗品代
委託料	2,761	△144	市町村対象のヤングケアラーサポートクラス運営業務
合計	4,444	△169	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人権教育課
担当名：企画・支援担当
内線：6786

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N203	性の多様性を尊重した教育推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費

事業期間	令和 3年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例の趣旨に沿った理解増進を図るほか、児童生徒に寄り添った相談体制の整備を図る。

児童生徒に寄り添った相談体制の整備　　3,740千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　外部専門機関と連携した学校相談体制の充実
イ　オンラインサロンの実施

（2）事業計画

ア　外部専門機関からの派遣等　　年20回実施
イ　オンラインサロン運営業務　　年3回実施

（3）事業効果

ア　性の多様性の理解に基づき、自身のセクシュアリティに従い安心して学校生活を送ることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,740							3,740	△262
前年額	4,002							4,002	

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した教育推進事業		
単位事業名	児童生徒に寄り添った相談体制の整備	予算額	3,740千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,740	△262	
合計	3,740	△262	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,740	△262	性の多様性の相談に係る学校支援の業務委託 オンラインサロン運営業務委託
合計	3,740	△262	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：インクルーシブ教育推進担当
内線：6883　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P52	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費

事業期間	平成 2年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

埼玉県特別支援教育推進協議会の運営の充実を図るため、同協議会に補助し、心身障害児教育の振興を図るための研究の一層の充実を図り、広く社会に心身障害児教育に対する正しい理解を深めるための活動の活性化を図る。

特別支援教育関係団体　　390千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

特別支援教育の振興に寄与している団体の事業に対する補助
390千円

（2）事業計画

ア　特別支援教育の充実、推進を図るための情報交換及び研究・研修活動
イ　特別支援教育への理解と協力を深めるための広報活動
ウ　「みんな幸せ・共生社会　県民のつどい」の共催

（3）事業効果

ア　会員研修会の実施（年2回）
イ　会報の発行
ウ　「みんな幸せ・共生社会　県民のつどい」の共催（年1回）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業		
単位事業名	特別支援教育関係団体補助	予算額	390千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	特別支援教育関係団体への補助金　１団体あたり390千円
合計	390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：インクルーシブ教育推進担当
内線：6883　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P47	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条	施策体系	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5

1　事業の概要

平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。

ア　特別支援学校支援体制推進事業　　7,724千円
イ　人材育成・指導力向上事業　　1,659千円
ウ　連携支援充実事業　　928千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.3人＝40,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　特別支援学校支援体制推進事業　　7,724千円
イ　人材育成・指導力向上事業　　1,659千円
ウ　連携支援充実事業　　928千円

（2）事業計画

ア　特別支援学校支援体制推進事業
　センター的機能の強化・充実、免許法認定講習の実施
イ　人材育成・指導力向上事業
　階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上
ウ　連携支援充実事業
　ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する。
【成果指標(アウトカム)】
誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を認め合える共生社会が形成される。
　免許状保有率(特別支援学校)　　令和7年度　95%
　支援籍学習(通常学級支援籍)実施者数　令和7年度　1,026人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,311							10,311	△6,672
前年額	16,983							16,983	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業		
単位事業名	特別支援学校支援体制推進事業	予算額	7,724千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,724	△674	
合計	7,724	△674	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,320	0	認定講習講師謝金　17講座分 研修会講師謝金　49人分
旅費	5,101	△149	特別支援学校教員旅費　5,000人分 短期研修旅費　6人分
使用料及び賃借料	303	△525	会議室等使用　19回分
合計	7,724	△674	

単位事業名	人材育成・指導力向上事業	予算額	1,659千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,659	△251	
合計	1,659	△251	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	579	△30	研修会講師等謝金　26人分
旅費	0	△8	
需用費	0	△50	
役務費	1,080	△78	検定手数料　30人分 手話通訳手数料　35回分
使用料及び賃借料	0	△85	
合計	1,659	△251	

単位事業名	連携支援充実事業	予算額	928千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	928	△40	
合計	928	△40	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	434	0	研修会講師等謝金　42人分
需用費	133	△40	研修会消耗品
役務費	266	0	ボランティア保険料　760人分
使用料及び賃借料	5	0	会議室使用料　1回分
負担金、補助及び交付金	90	0	障害児理解促進事業への補助金
合計	928	△40	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：特別支援学校教育指導担当
内線：6888　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P48	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費

事業期間	令和 5年度～	根拠法令	学校教育法　第72条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律　等	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a

1　事業概要

令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。保護者の付き添いがなくても医療的ケア児が通学し、学校で学習できる教育環境の整備を図る。

医療的ケア体制充実事業　　257,853千円

ア　医療的ケア体制充実事業(校内体制)
8,804千円

(ｱ)　県立特別支援学校への委託看護師の配置

(ｲ)　宿泊を伴う行事に係る外部看護師の配置

(ｳ)　入学当初の保護者待機解消に向けた相談医巡回看護教員派遣

イ　医療的ケア体制充実事業(通学支援)
249,049千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3・県2/3)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)(款)その他の教育費
(細目)教育研修センター費
(細節)教育研修センター費
(積算内容)医療的ケア看護職員配置等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（１）人件費（既存分）9,500千円×0.5人＝4,750千円
（２）人件費（増員分）9,500千円×1.0人＝9,500千円
（３）組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（１）事業内容
医療的ケア体制充実事業　　257,853千円

（２）事業計画
ア　医療的ケア体制充実事業(校内体制)　　8,804千円
(ｱ)　県立特別支援学校への委託看護師の配置　　7,686千円
校内の医療的ケア対応業務を県訪問看護ステーション協会に委託
(ｲ)　宿泊を伴う行事に係る外部看護師の配置　　740千円
保護者が実施している就寝時の医療的ケアを外部看護師に委託
(ｳ)　入学当初の保護者待機解消に向けた相談医巡回・看護教員派遣　378千円
相談医による指導助言を、従来の相談とは別に医療的ケア児の入学前に実施
イ　医療的ケア体制充実事業（通学支援）　　249,049千円
(ｱ)　医療的ケア児の通学支援　　248,879千円
福祉タクシー等を利用する児童生徒の通学時の医療的ケアを地域の訪問看護ステーションに委託
(ｲ)　医療的ケア通学支援連絡協議会の運営　　170千円
支援方法の充実及び継続的な支援体制の整備に向けた協議会を実施

（３）事業効果
医療的ケア児が、保護者の付き添いなく切れ目ない医療的ケアを受け、医療的ケア児ではない児童生徒と同じように学ぶことができている。
【活動指標(アウトプット)】1校へ委託看護師の配置、宿泊学習に同行する看護師の業務委託(モデル実施)
相談医の早期巡回(9校)、福祉タクシー等の同乗看護師費用を負担(12,000回予定)
【成果指標(アウトカム)】　医療的ケア児が保護者都合によらず学校生活が送れる。
送迎負担が無くなることで、保護者が他の必要なことに時間を使える。
保護者と分離した中で学ぶことで、子どもの自立が促される。

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況
福祉タクシー等事業所、訪問看護ステーションとの連携

（５）その他
「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に対応する医療的ケアの実施

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	257,853	85,763						172,090	200,740
前年額	57,113	18,862						38,251	

事業内訳書

事業名	特別支援学校医療的ケア体制整備事業		
単位事業名	医療的ケア体制充実事業（校内体制）	予算額	8,804千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 特別支援学校費補助金	2,808	△54	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	5,996	△61	
合計	8,804	△115	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	288	0	医療的ケア早期実施相談医謝金　9回分
旅費	90	45	医療的ケア早期実施看護教員旅費　9校分
委託料	8,426	△160	看護師業務委託
合計	8,804	△115	

単位事業名	医療的ケア体制充実事業（通学支援）	予算額	249,049千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 特別支援学校費補助金	82,955	66,955	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	166,094	133,900	
合計	249,049	200,855	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	170	0	通学支援連絡協議会委員謝金　6人分
役務費	13	△47,987	郵便料
委託料	248,866	248,866	福祉タクシー等同乗看護師業務委託
使用料及び賃借料	0	△24	
合計	249,049	200,855	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：教育環境整備推進担当
内線：6889

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P49	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費

事業期間	平成26年度～令和13年度	根拠法令	学校教育法第72･76･80条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a

1　事業の概要

特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、既存特別支援学校における教育環境整備を行う。
また、川口特別支援学校における増築棟供用開始に伴う物品整備を行う。

既存特別支援学校の教育環境整備　　66,593千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費（既存分）　9,500千円×5.3人=50,350千円
人件費（増員分）　9,500千円×1.0人= 9,500千円
組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）事業内容

ア　既存特別支援学校の教育環境整備　　25,139千円
既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費等

イ　川口特別支援学校増築棟供用開始に伴う物品整備　　41,454千円
令和8年度に供用開始予定の増築棟への物品整備に係る経費

（2）事業計画

ア　既存特別支援学校の教育環境整備
既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備等を行う。

イ　川口特別支援学校増築棟供用開始に伴う物品整備
令和8年度に供用開始予定の増築棟への物品整備を行う。

（3）事業効果

児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。
【活動指標(アウトプット)】既存特別支援学校の教育環境整備
【成果指標(アウトカム)】　障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	66,593							66,593	41,454
前年額	25,139							25,139	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	既存特別支援学校の教育環境整備	予算額	66,593千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,593	41,454	
合計	66,593	41,454	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△248	
旅費	158	△35	特別支援学校の児童生徒増対策検討に係る経費
需用費	49,619	32,887	既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費（消耗品、修繕料）
使用料及び賃借料	0	△54	
備品購入費	16,816	8,904	既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費（備品整備費）
合計	66,593	41,454	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：総務・振興助成担当
内線：6885

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P53	特別支援教育就学奨励費事務システム事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	就学奨励費

事業期間	令和 7年度～	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

特別支援教育就学奨励費事務システムを導入することにより、特別支援教育就学奨励費を早期に支給し、保護者等の経済的負担の軽減を図る。

特別支援教育就学奨励費事務システム事業　22,165千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

特別支援教育就学奨励費事務事務システムを導入することにより、特別支援教育就学奨励費を早期に支給し、保護者等の経済的負担の軽減を図る。

特別支援教育就学奨励費事務システム事業　22,165千円

（2）事業計画

県立特別支援学校53校(分校含む)に特別支援教育就学奨励費事務システムを導入する。

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】

県立特別支援学校の53校へ特別支援教育就学奨励費事務システムを導入

【成果指標(アウトカム)】

業務時間を1校あたり年間231時間削減し、特別支援教育就学奨励費を早期に支給することにより、保護者等の負担が軽減される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	22,165							22,165	22,165
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	特別支援教育就学奨励費事務システム事業		
単位事業名	特別支援教育就学奨励費事務システム事業	予算額	22,165千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,165	22,165	
合計	22,165	22,165	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,165	22,165	特別支援教育就学奨励費事務システム開発業務委託
合計	22,165	22,165	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：総務・振興助成担当
内線：6887

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P50	特別支援学校通学環境充実事業費	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	スクールバス運行費

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a

1　事業概要

教育機会の保障を図る上で、特別支援学校の児童生徒の障害の実態に応じた、安全な通学手段の確保は必要不可欠である。

そのため、スクールバスの運行委託を行う。

スクールバス運行委託(指定継続事業)
3,470,303千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)特別支援学校費　(細目)学級経費
(細節)学級経費
(積算内容)スクールバス購入費等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

安全な通学手段の確保のため299台のスクールバスの運行を委託する。

ア　スクールバス運行委託(指定継続事業)　3,470,303千円

（2）事業計画

ア　スクールバス運行委託

	大型ﾘﾌﾄ	中型ﾘﾌﾄ	小型ﾘﾌﾄ	1BOXﾘﾌﾄ	大型	中型	小型	合　計
令和6年度実績	36	34	8	9	61	130	10	288
令和7年度計画	36	35	8	9	65	135	11	299
増減	±0	＋1	±0	±0	±4	＋5	＋1	＋11

（3）事業効果

ア　児童生徒の安全確保
イ　児童生徒・保護者の負担軽減
ウ　運行時間の適正化

【活動指標(アウトプット)】スクールバス運行台数　299台
【成果指標(アウトカム)】　知的特別支援学校の平均乗車率　70%以下
運行時間90分以上の児童生徒の割合　1%未満

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,470,303							3,470,303	498,398
前年額	2,971,905							2,971,905	

事業内訳書

事業名	特別支援学校通学環境充実事業費		
単位事業名	スクールバス運行委託（指定継続事業）	予算額	3,470,303千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,470,303	498,398	
合計	3,470,303	498,398	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,470,303	498,398	スクールバス運行業務委託
合計	3,470,303	498,398	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：特別支援学校就労支援担当
内線：6891　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P51	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4,8
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-4,4-5,8-5,8-6

1　事業の概要

企業等への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。

ア　企業のニーズを踏まえた職業教育の推進　2,219千円
イ　障害者雇用の仕組みの構築　2,253千円
ウ　就労可能な企業の情報の収集　1,316千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4人＝38,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　企業のニーズを踏まえた職業教育の推進　2,219千円
3D意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など

イ　障害者雇用の仕組みの構築　2,253千円
教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生24名を雇用し、「チームぴかぴか」を編成する。メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。また、事業成果を学校等に伝えて、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。さらに、企業にも事業成果等を伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。

ウ　就労可能な企業の情報の収集　1,316千円
ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集

（2）事業計画

ア　3D意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。
イ　「チームぴかぴか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。
ウ　労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓をするとともに雇用関係情報を得る。

（3）事業効果

ア　企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職域開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。
【活動指標(アウトプット)】
・就労支援アドバイザーを全校に配置(53校)
・3D意識向上民間研修を全校で実施(53校)
【成果指標(アウトカム)】
特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率　90.7%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,788							5,788	△1,631
前年額	7,419							7,419	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		
単位事業名	企業のニーズを踏まえた職業教育の推進	予算額	2,219千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,219	0	
合計	2,219	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,430	△90	卒業生による講演会　47校分 就労支援アドバイザー　32校分
旅費	159	0	３Ｄ意識向上民間研修　53校分
役務費	630	90	就労支援アドバイザー　21校分
合計	2,219	0	

単位事業名	障害者雇用の仕組みの構築（人件費以外）	予算額	2,253千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,253	△691	
合計	2,253	△691	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,584	△396	臨床心理士等の専門家による支援　96回
旅費	408	△136	出張業務の交通費　32人分 支援機関等との連絡調整に要する交通費　24人分 企業研修の巡回に要する交通費　24人分
需用費	261	△159	チームぴかぴか業務用消耗品 シュレッダー修理代
合計	2,253	△691	

単位事業名	就労可能な企業の情報の収集	予算額	1,316千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,316	△940	
合計	1,316	△940	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,316	△940	ハローワーク等との共同職場開拓に要する交通費　47校分 企業情報の収集に要する交通費　47校分
合計	1,316	△940	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：特別支援学校教育指導担当
内線：6888　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N157	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	情報教育推進費

事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

特別支援学校校務支援システムの「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

特別支援学校校務支援システム管理運営費
44,039千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

特別支援学校校務支援システム管理運営費

（2）事業計画

校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。

（3）事業効果

教員が生徒と向き合う時間を増加させる。

【活動指標(アウトプット)】・改修した校務支援システムを全校で運用する。

【成果指標(アウトカム)】・県内の全特別支援学校の教員が同じ校務支援システムを利用できる。
・校務支援システム導入により、情報が一元化され校務処理が効率化し、校務処理時間が削減される。(1人あたり年間30時間)
・授業準備時間や子供たちと向き合う時間が増加により、教育の質が向上する。子供たち一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実践できる環境が整っている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	44,039							44,039	△51,469
前年額	95,508							95,508	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）		
単位事業名	特別支援学校校務支援システム運用管理事業	予算額	44,039千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,039	△51,469	
合計	44,039	△51,469	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,039	△51,469	校務支援システム運用保守業務委託
合計	44,039	△51,469	

令和 7年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：学びの支援担当
内線：6782

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P47	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条	施策	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。

小中学校支援体制推進事業　　9,936千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3・県2/3)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

小中学校支援体制推進事業　　9,936千円

（2）事業計画

小中学校支援体制推進事業

特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】

障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する。

【成果指標(アウトカム)】

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を認め合える共生社会が形成される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,936	3,312						6,624	0
前年額	9,936	3,312						6,624	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）		
単位事業名	小中学校等支援体制推進事業	予算額	9,936千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,312	0	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	6,624	0	
合計	9,936	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,936	0	特別支援学級等担任指導員報償費 12人分
合計	9,936	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：教育課程担当
内線：6779
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P70	SDGsの実現に向けた教育推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費

事業期間	令和 5年度～令和 7年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

市町村がSDGsに即して設定した課題を、児童生徒が企業や団体と連携して解決する経験を通して、様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こすための問題発見・解決能力を習得した人材を育成する。

SDGsの実現に向けた教育推進事業　1,600千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

SDGsの実現に向けた教育推進事業　　1,600千円
市町村が行うSDGsの実現に向けた取組を支援する。

（2）事業計画

SDGsの実現に向けた教育推進事業
4市町村8校にSDGsの実現に向けた取組を委託する。
モデル校やモデル校を管轄する市町村に対し、適宜指導・助言を行う。
モデル校同士の交流を促進し、情報共有・連携を推進する。
モデル校での研究成果を全県に普及する。

（3）事業効果

SDGsの実現に向けた教育推進事業
各市町村が児童生徒とともにSDGsの実現に向けた取組を実施することで、課題解決に向け、自ら考え、主体的に行動を起こす力を習得した人材が育成される。
【活動指標(アウトプット)】モデル校による研究協議会開催、モデル校による研究発表実施（4地区）
【成果指標(アウトカム)】「前年度までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の質問に対し、肯定的な回答をする児童生徒の割合85％

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,600							1,600	0
前年額	1,600							1,600	

事業内訳書

事業名	SDGsの実現に向けた教育推進事業		
単位事業名	SDGsの実現に向けた教育推進事業	予算額	1,600千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,600	0	
合計	1,600	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,600	0	市町村研究委託料　4地区分
合計	1,600	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：学びの支援担当
内線：6782

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P69	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503　多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-6

1　事業概要

日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は年々増加しており、当該児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援を充実させる。

ア　帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置　98千円
イ　日本語指導研修会　150千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置　98千円
義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員（ＣＩＲ）とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行う。

イ　日本語指導研修会　150千円
日本語指導研究協議会の実施
外国人児童生徒への指導を必要とされた場合に備え、外国人児童生徒と接するときの心構えや、初歩的な日本語指導を実践するための考え方等について研修する。

（2）事業計画

ア　帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置
(ｱ)年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。
支援アドバイザー学校等派遣回数　65回(予定)
支援アドバイザー相談件数　500件(予定)
(ｲ)多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。
ニュースレターMoshiMoshi発行　12回(4か国語×3回)

イ　日本語指導研修会
日本語指導研究協議会の実施 2回(オンライン、受講者100名)

（3）事業効果

帰国・外国人児童生徒が他の児童生徒と相互理解を図り交流する機会が生まれることで、本県の国際理解教育及び多文化共生が一層充実する。
【活動指標(アウトプット)】日本語指導研究協議会年2回実施、帰国児童生徒等支援アドバイザーによる学校等訪問
【成果指標(アウトカム)】日本語指導研究協議会の実施により日本語指導ができる教員数700人以上、支援アドバイザー訪問後アンケートで「とても役に立った」「役に立った」と回答した学校の割合90%以上

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	248							248	72
前年額	176							176	

事業内訳書

事業名	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		
単位事業名	帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置（人件費以外）	予算額	98千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98	0	
合計	98	0	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	0	帰国児童生徒等支援アドバイザーの出張　65回分
合計	98	0	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	150千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150	125	
合計	150	125	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	150千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	125	講師謝金　3名×2回分
合計	150	125	

令和 7年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：学力向上推進・学力調査担当
内線：6747　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P54	中学校部活動指導員活用事業（文化部）	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の２、第78条の８第２項	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-7

１　事業概要

部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。

中学校文化部活動指導員活用事業　　6,205千円

２　事業主体及び負担区分

(国1/3・県1/3)市町村1/3

３　地方財政措置の状況

なし

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

５　事業説明

（１）事業内容

中学校部活動指導員活用事業（文化部）　6,205千円

部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。

（２）事業計画

令和7年度の市町村立中学校文化部活動指導員配置予定数　15名

（３）事業効果

専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。

【活動指標(アウトプット)】文化部活動指導員配置数　15名

【成果指標(アウトカム)】部活動指導員の単独指導時間割合80%以上

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	6,205	3,102						3,103	△23
前年額	6,228	3,102						3,126	

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業（文化部）		
単位事業名	中学校文化部活動指導員活用事業	予算額	6,205千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,102	0	部活動指導員活用事業補助金 補助率　1/2
一般財源	3,103	△23	
合計	6,205	△23	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△23	
負担金、補助及び交付金	6,205	0	中学校部活動指導員に対する補助金　15人分
合計	6,205	△23	

令和 7年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：教育課程担当
内線：6778

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P57	部活動指導充実支援事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-7

1　事業概要

中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。加えて、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術活動を行う環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。

地域部活動推進事業(文化部活動)　21,590千円

2　事業主体及び負担区分

(国10/10・県0)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

地域部活動推進事業(文化部活動)　21,590千円

（2）事業計画

中学校における休日の部活動を地域に移行させるため、実証事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や委託を行う。

（3）事業効果

少子化の中でも、将来にわたり子供たちが文化活動に継続して親しむことができる機会を確保する。

【事業実績(アウトプット)】　実証事業参加市町村数　文化部29市町村

【事業成果(アウトカム)】　実証事業に参加する市町村数　文化部29市町村

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	21,590	21,590						0	8,300
前年額	13,290	13,290						0	

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	21,590千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	21,590	8,300	地域部活動推進事業 文化庁（事業受託者）
合計	21,590	8,300	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	870	0	コーディネーター配置、会議等謝金　7名×14回分
旅費	40	0	市町村打合せ関連旅費　1,600円×25回分
需用費	100	0	シンポジウム消耗品
委託料	20,300	8,300	実証事業委託
使用料及び賃借料	280	0	シンポジウム会場使用料　1回分
合計	21,590	8,300	

令和 7年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：学力向上推進・学力調査担当
内線：6752　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P71	学力・学習状況調査実施事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4,17
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1,4-6,17-17

1　事業の概要

小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。

また、本調査データを分析し、学力向上に効果的な活用を明らかにする。

ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分)
131,010千円

イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和8年度調査準備分等)
42,520千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6.4人＝60,800千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査実施分：131,010千円、令和8年度調査準備分等：42,520千円)

(ｱ)調査概要　小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒　約29万人(さいたま市を除く)
教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査

(ｲ)実施内容　令和7年度実施分　調査運営、採点・集計・調査結果の返却等
令和8年度準備分等　調査資材の作成、調査に向けた問題作成・搭載、有識者会議の実施
なお、採点・集計・調査結果の返却等は令和8年度に行う。
(債務負担行為の設定：限度額136,001千円)

（２）事業計画

ア　埼玉県学力・学習状況調査
令和6年度～　全面CBT(Computer Based Testing)での実施

（３）事業効果

ア　埼玉県学力・学習状況調査
本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。
【活動指標(アウトプット)】県内の公立小・中学校等で調査を実施し、調査結果を提供
【成果指標(アウトカム)】調査結果データを分析、活用し、指導に活かしている学校の割合の増加

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	173,530							173,530	△3,400
前年額	176,930							176,930	

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和7年度調査分）	予算額	131,010千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	131,010	88	
合計	131,010	88	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	131,010	88	埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分)
合計	131,010	88	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和8年度調査準備分等）	予算額	42,520千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,520	△3,488	
合計	42,520	△3,488	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	542	414	問題検討委員会　1,600円×4人×5教科×4回 有識者会議　13,800円×10人×3回
旅費	286	30	問題検討委員会　1,600円×8人×5教科×4回 有識者会議　2,000円×5人×3回
委託料	41,692	△3,932	埼玉県学力・学習状況調査（令和8年度調査準備分等）
合計	42,520	△3,488	

令和 7年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：学びの支援担当
内線：6783

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P72	理科教育振興・支援事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費

事業期間	平成25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

学年が進むにつれて「理科離れ」が進んでいることが危惧されている。そこで、「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、理科好きな生徒の裾野を広げる。

「科学の甲子園ジュニア」予選会実施　　772千円

2　事業主体及び負担区分

(科学技術振興機構3/4・県1/4)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

「科学の甲子園ジュニア」予選会実施　　772千円

「科学の甲子園ジュニア」県予選会を実施する。

（2）事業計画

「科学の甲子園ジュニア」予選会実施

予選を通して、県代表2チーム(6名)を決める。

（3）事業効果

「科学の甲子園ジュニア」予選会実施

理科好きな生徒の裾野が広がる。

【活動指標(アウトプット)】「科学の甲子園ジュニア」予選会実施、全国大会に県代表チームが参加

【成果指標(アウトカム)】「科学の甲子園ジュニア」予選会の参加者数200名

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

科学技術振興機構との連携

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	772	579						193	0
前年額	772	579						193	

事業内訳書

事業名	理科教育振興・支援事業		
単位事業名	「科学の甲子園 ジュニア」予選会実施	予算額	772千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	579	0	「科学の甲子園ジュニア」予選会実施
一般財源	193	0	
合計	772	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	講師謝金　8人分
旅費	40	0	役員旅費　20人分
需用費	544	△3	予選会の実験等に係る消耗品
役務費	28	3	予選会実施に係る通信運搬費、保険料
合計	772	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：教育課程担当
内線：6771

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P47	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（高校教育指導課）	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費

事業期間	平成25年度～	根拠法令	障害者基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5, 4-a

1　事業の概要

インクルーシブ教育の理念に基づき、障害のある生徒が、県立高校で安心・安全な学校生活を送れるよう支援を行う必要がある。

県立高校に生活介助支援員を配置し、身体障害のある生徒の日常生活の介助を行う。

また、高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。さらに、外部の専門家を活用した高校巡回支援により、支援の充実や教員の指導力の向上を図る。

ア　県立高校教育環境整備支援事業　2,316千円
イ　県立高校通級指導研究事業　6,640千円
ウ　外部人材による高等学校への巡回支援　3,841千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高等学校費　(細目)生徒経費
(細節)生徒経費
(積算内容)特別支援教育支援費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人=7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　県立高校教育環境整備支援事業　2,316千円
身体障害のある生徒に対し、日常生活の介助を目的に生活介助支援員を配置
修学旅行等校外行事への支援員の同行及び必要用品(車椅子等)の貸与

イ　県立高校通級指導研究事業　6,640千円
高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。

ウ　外部人材による高等学校への巡回支援　3,841千円
臨床心理士等の専門家を活用した巡回支援により、個々の生徒への支援の充実、人材の育成、教員の指導力の向上

（2）事業計画

ア　県立高校教育環境整備支援事業
障害のある高校生が安心・安全な学校生活が送れるよう、生活介助支援員の配置など新しい視点で支援を行っていく。

イ　県立高校通級指導研究事業
研究校において、通級指導の実施、通級理解の促進、教材等の整備を行い、適切な指導体制の在り方を研究する。

ウ　外部人材による高等学校への巡回支援
拠点校において、臨床心理士等の専門家を活用した巡回支援を行い、個々の生徒への支援の充実させ、人材を育成し、教員の指導力を向上させる。

（3）事業効果

ア　県立高校教育環境整備支援事業、各学校における支援の標準化、安心で安全な学校生活環境の整備
イ　県立高校通級研究事業、適切な通級指導体制の確立
ウ　巡回支援による校内支援体制の整備

（4）その他【前年度からの変更点】
実施回数の見直し

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,797							12,797	847
前年額	11,950							11,950	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（高校教育指導課）		
単位事業名	県立高校教育環境整備支援事業	予算額	2,316千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,316	△780	
合計	2,316	△780	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	850	△170	校外行事等における一時的な支援（有償ボランティア等）2回×5校 修学旅行等泊を伴う校外行事　5校
役務費	1,266	△410	校外行事等における一時的な支援（ヘルパーによる外出補助） 2回×5校 修学旅行等泊を伴う校外行事（ヘルパーによる外出補助）　5校 手話通訳料　14回
使用料及び賃借料	200	△200	車いす等福祉器具の使用料　5日×4校
合計	2,316	△780	

単位事業名	県立高校通級指導研究事業	予算額	6,640千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,640	△2,214	
合計	6,640	△2,214	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,310	△720	臨床心理士　24回×8校 通級支援員　24回×8校 研修会講師謝金　1校
旅費	560	△94	巡回指導旅費　24週×8人 連絡協議会旅費　24人×3回 先進校視察旅費　8校
需用費	740	△1,360	教材費　8校 教室整備代　2校
使用料及び賃借料	30	△40	連絡協議会等会場使用料　1回
合計	6,640	△2,214	

単位事業名	外部人材を活用した高等学校への巡回支援	予算額	3,841千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,841	3,841	
合計	3,841	3,841	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,841	3,841	研修会講師謝金　32校 巡回支援員謝金　32校
合計	3,841	3,841	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：特色化推進担当
内線：6762

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P33	教育課程研究事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費

事業期間	令和 6年度～令和10年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-7, 4-3

1　事業概要

日本の文化や歴史に精通し、国際社会の中で多様な考え方を受容でき、価値観の違いを超えて他者と協同できる人材、また、国内大学のほか海外大学にもチャレンジできる学びやサポート体制により、多様な進路の中で自分の将来を切り拓く人材を輩出する国際教育プログラムを構築する。

国際教育プログラムの構築　1,190千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

国際教育プログラムの構築を行う。

（2）事業計画

ア　国際教育プログラムの構築

(ｱ)　新学科の方針検討、教育課程案の検討、進路サポート体制の研究等

(ｲ)　教科書・指導書等の研究

(ｳ)　先進校等への視察、海外大学との連携に向けた調整

イ　教職員の専門能力育成

(ｱ)　科目別指導者研修への参加

(ｲ)　ワークショップへの参加

（3）事業効果

国際教育プログラム導入による世界で活躍するグローバル人材の育成

（4）主要な活動指標及び成果指標

【活動指標(アウトプット)】教育課程案等の検討、教科書等の研究、先進校視察、研修参加

【成果指標(アウトカム)】国際教育プログラムを提供する新学科の設置

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,190							1,190	△396
前年額	1,586							1,586	

事業内訳書

事業名	教育課程研究事業		
単位事業名	国際教育プログラム構築検討事業	予算額	1,190千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,190	△396	
合計	1,190	△396	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	507	△359	先進校・認定校等視察
需用費	441	441	教科書・指導書等
役務費	242	△478	科目別指導者研修　3人 管理職研修　1人 海外送金手数料　4回
合計	1,190	△396	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：教育課程担当
内線：6773

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P38	県立高校学際的な学び推進事業「学・ＳＡＩＴＡＭＡプロジェクト」	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費

事業期間	令和 5年度～令和 7年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 9, 11
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4, 9-5,

1　事業概要

融合的な観点で物事をとらえ、課題とその解決策を提案できる人材を育成するために、探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。

教科等横断型の教育課程の検討・実践　11,721千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

教科等横断型の教育課程の検討・実践　11,721千円

ア　教科等横断的な教育課程の研究
イ　学際教育や探究活動をコーディネートできる教員の育成
ウ　研修会や講演会を通して、高校生の多角的視点の育成を図り、学際的な学びの資質を育成する。

（2）事業計画

ア　学際教育モデル研究校において、教科等横断型の教育課程の検討・実践する。
イ　学際教育モデル研究校において、研究者による講演会や研究施設での研修を行う。
ウ　県立高校教員向けに探究活動コーディネートや学際的な学びに関する研修を実施する。
エ　県立高校生向けに課題設定や学際的な学びに関する研修を実施する。

（3）事業効果

ア　高校生が、困難な課題に自ら答えを見出していく思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育み、新たなイノベーションを創造しうる人材となる。
イ　学際的な学びを豊かにする、教科間連携のための持続的な教員ネットワークが形成される。

【活動指標(アウトプット)】
・研究機関、大学等での学際的、専門的見地を高める生徒研修会実施
・学際コーディネーター研修会の実施

【成果指標(アウトカム)】
新たなイノベーションを創造したり地域の課題を解決しうる、困難な課題に自ら答えを見いだしていく思考力・判断力・表現力等の資質・能力が備わった人材となる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探究的課題研究の充実を図る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,721							11,721	△4,269
前年額	15,990							15,990	

事業内訳書

事業名	県立高校学際的な学び推進事業「学・ＳＡＩＴＡＭＡプロジェクト」		
単位事業名	教科横断型の教育課程の検討・実践	予算額	11,721千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,721	△4,269	
合計	11,721	△4,269	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,205	△2,685	モデル校の探究的な学びに係る講師謝金　4人×4回×12校 先端研究施設における研修会に係る講師謝金　2人×5講座 教育研修(オンライン研修)講師謝金　5講座
旅費	816	△384	発表会生徒引率教員旅費　4人×2回×12校 先進校視察教員旅費　2人×2回×12校
需用費	3,700	△600	教科等横断的課題研究に係る学習環境の整備　12校 発表会　2回
役務費	100	100	保険料
委託料	3,800	△700	学際研究生徒研修会(モデル校主催)12校 学際研究生徒研修会(県主催)

単位事業名	教科横断型の教育課程の検討・実践	予算額	11,721千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	0	発表会会場使用料
合計	11,721	△4,269	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：特色化推進担当
内線：6772

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P41	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費

事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-7

1　事業概要

特定教科の教員免許を持つ教員がいない・科目の専門性がないなど教員の確保が困難な科目や、個々の生徒の習熟度に応じた学びに対する遠隔授業を導入し、生徒の多様な科目選択の実現と生徒の多様な学びの機会の充実等を図る。

オンラインによる遠隔教育の実証研究　16,354千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

オンラインによる遠隔教育の実証研究　16,354千円

（2）事業計画

ア　遠隔授業配信センター及び受信校の環境整備等

イ　教員の確保が困難な一部の科目において、当該教科の免許を持った教員がいない学校や、当該科目の専門性がない教員がいる学校に対して、配信センターから遠隔授業を実施し、その効果を検証する。

ウ　幅広い学力層の生徒が通学する学校における生徒個々の習熟度に応じた学びについて、配信センターから遠隔授業を実施し、その効果を検証する。

（3）事業効果

ア　オンラインに適した授業環境が整備される。

イ　教員の確保が困難な一部の科目の授業が受講可能になり、生徒の多様な科目選択が実現する。

ウ　生徒個々の習熟度に応じた学びが提供され、より適切かつ充実した授業が展開できる。

【活動指標(アウトプット)】実証校における遠隔授業の実施

【成果指標(アウトカム)】
・受信校における生徒の選択可能な科目数の維持
・授業満足度や学習意欲が向上した生徒の割合増加

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,354							16,354	13,749
前年額	2,605							2,605	

事業内訳書

事業名	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業		
単位事業名	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業	予算額	16,354千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,354	13,749	
合計	16,354	13,749	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	210	外部専門人材報償費　6回
旅費	1,792	1,542	受信校出張旅費 ガイダンス出張旅費 先進自治体視察旅費
需用費	2,244	1,644	教員用教材 遠隔教育用消耗品
委託料	0	△1,755	
使用料及び賃借料	1,597	1,597	ビデオ会議システムライセンス 遠隔授業支援アプリケーション

単位事業名	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業	予算額	16,354千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	10,511	10,511	遠隔教育用環境整備
合計	16,354	13,749	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：入学者選抜・教員研修担当
内線：7391　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P32	長期研修大学等派遣事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教員研修費

事業期間	平成21年度～	根拠法令	教育公務員特例法	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-7

1　事業の概要

学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、確かな指導理論と実践力を備え、学校教育の中核として活躍できる人材の育成は県教委として継続して取り組むべき課題である。

県教委が指定した教員を、高度専門職としての教員育成を目指し設立された大学等に派遣することにより、学校教育の中核として活躍できる人材を育成し、県公立学校の教育力の向上を図る。

長期研修大学等派遣事業　　860千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

長期研修大学等派遣事業　　860千円

県が指定した教員を大学等へ1年間派遣し、日本語指導や教育ＤＸなど現在の多様な教育課題に対する深く幅広い専門知識を身に付け、学校や地域の指導者として活躍する人材を育成する。

（2）事業計画

今日的な教育課題に各学校で組織的に対応するため、複数年をかけて各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を育成することを通して、研修成果について各学校、教員への普及及び所属等での連携・実践等に活用しながら、実践の中核を担う教員を確保し、各学校の主体的、組織的な対応力や県全体の指導力向上に寄与する。

（3）事業効果

ア　研修後の活用

(ｱ)　教育行政に関わること、教育実践からみた今日的な教育課題に対する方策などの研修を生かし、県立学校の再編整備や人事行政担当、または各分野で高い専門的な知見と実践力を有する各学校や地域での指導者として活躍。

(ｲ)　学校組織マネジメント、学校と教育委員会による教育創造などの研修を生かし、指導行政や人事行政の分野等、県全体の教育施策の企画立案において活躍。

(ｳ)　カリキュラムの開発の理論や実践、今日的な教育課題の解決に関わる研修を生かし、各学校等で先進的な取り組みを行う管理職や中核教員として活躍。

イ　研修課題

(ｱ)　「日本語教師の知識・技能の習得及び日本語教育支援の充実」

(ｲ)　「教科『情報』の指導法と新しい学習体験を提供する学習支援システムの研究」

【活動指標(アウトプット)】

・ヒューマンアカデミー大宮校(日本語教師養成講座)、電気通信大学に各１名ずつ各専門分野での確かな指導理論と実践力、応用力を備える教員を育成しながら、県や学校での実践を通して研修成果を還元する。

【成果指標(アウトカム)】

・各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を中心として、複雑化、多様化する教育課題に対して、各学校がカリキュラムマネジメントを進めながら主体的に実践し、組織的に対応することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	860							860	△763
前年額	1,623							1,623	

事業内訳書

事業名	長期研修大学等派遣事業		
単位事業名	長期研修大学等派遣事業	予算額	860千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	860	△763	
合計	860	△763	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△31	
負担金、補助及び交付金	860	△732	入学金、講座受講料、研究費等　2校分
合計	860	△763	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：教育課程担当
内線：6772

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P37	県立高校グローバル教育総合推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	施策	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-6, 4-7

1　事業の概要

グローバル人材の育成に向け、伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進する。

ア　ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾘｰﾀﾞｰ育成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ　13,847千円
イ　教員の海外派遣及びﾒｷｼｺ州交流事業　1,256千円
ウ　社会総がかりで行う高校生留学促進　6,000千円
エ　埼玉と世界をつなぐﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型国際交流事業　5,600千円
オ　語学指導等におけるﾈｲﾃｨﾌﾞｽﾋﾟｰｶｰ活用事業　334,861千円
カ　県立高校英語教員指導力向上事業　296千円

2　事業主体及び負担区分

ア，イ，エ，オ，カ(県10/10)
ウ(国10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)企画費(細目)企画調整費
(細節)国際化推進対策費
(積算内容)外国青年招致事業等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5人=14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　グローバル人材の育成

(ｱ)　グローバルリーダー育成プロジェクト　13,847千円
　　県立高校生20人を選抜し、シンガポールに派遣
(ｲ)　教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業　1,256千円
(ｳ)　社会総がかりで行う高校生留学促進事業　6,000千円
　　短期留学経費の支援
(ｴ)　埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業　5,600千円

イ　外国語教育の充実

(ｱ)　語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業　334,861千円
　　ＡＬＴを活用した英語教育の充実
(ｲ)　県立高校英語教員指導力向上事業　296千円
　　中高合同による外部検定を利用した教員研修・研究協議

（2）事業計画

各事業において4月から準備・募集開始。
学校内実施事業は通年で準備・実施・振り返り。

（3）事業効果

ア　各事業において、参加生徒にグローバル人材に必要な資質能力を育成する。
イ　各事業において、教員の指導力向上及び授業改善と生徒の英語力の育成を図る。

（4）その他【前年度からの変更】

ＡＬＴの業務委託への移行に伴う委託料等の増

（5）主要な活動指標及び成果指標

【活動指標(アウトプット)】グローバルリーダー育成プロジェクト
【成果指標(アウトカム)】将来は国際的なリーダーとして活躍し、自国と世界の発展に貢献したいと思う割合80%

予算額		財源内訳 国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	361,860	6,000	2,100					353,760	36,556
前年額	325,304	6,000	4,100					315,204	

事業内訳書

事業名	県立高校グローバル教育総合推進事業		
単位事業名	グローバルリーダー育成プロジェクト	予算額	13,847千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	2,000	△2,000	グローバルリーダー育成プロジェクト参加費
一般財源	11,847	△3,448	
合計	13,847	△5,448	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	0	国内プログラム　講師謝金 2人 国内研修　講師謝金 4人
旅費	195	0	海外派遣に係る委託契約外の経費 3人×10日 国内研修講師旅費　3人×2日
需用費	43	0	研修資材購入費
役務費	521	21	海外派遣　通信費 3回 オンラインプログラム料　1回

単位事業名	グローバルリーダー育成プロジェクト	予算額	13,847千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,298	△5,469	海外派遣プログラム委託料
使用料及び賃借料	470	0	選抜試験 会場使用料 1回 開閉講式・説明会・壮行会 会場使用料 3回 研修会 会場使用料 4回
合計	13,847	△5,448	

単位事業名	教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業	予算額	1,256千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,256	0	
合計	1,256	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	816	0	クイーンズランド教員交流事業　教員派遣旅費 2人

単位事業名	教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業	予算額	1,256千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	440	0	クイーンズランド州教員交流事業（受入）国内移動/宿泊費　2人 クイーンズランド州教員委嘱式　会場使用料　2回
合計	1,256	0	

単位事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	予算額	6,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	6,000	0	国際文化交流促進費補助金 補助率　10/10
合計	6,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	学校単位での短期海外研修補助金　補助金支給　20人×5校
合計	6,000	0	

単位事業名	埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業	予算額	5,600千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,600	0	
合計	5,600	0	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5,600	0	海外派遣に係る引率教員旅費補助　20人
合計	5,600	0	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業（人件費）	予算額	324,546千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	324,546	49,522	
合計	324,546	49,522	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業（人件費）	予算額	324,546千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	324,546	49,522	ALT業務委託
合計	324,546	49,522	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業	予算額	10,315千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	100	0	教職員研修等負担金
一般財源	10,215	△7,480	
合計	10,315	△7,480	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,415	△7,220	帰国旅費　1人 多言語支援員　外語大留学生への謝金　20講座×30日 外国語指導助手　指導力向上研修講師謝金　1人

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業	予算額	10,315千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	191	△24	ALT宿泊研修　1人 国際交流員　普通旅費（中間期研修会）3人
役務費	59	0	傷害保険料　65人
使用料及び賃借料	100	0	指導力向上研修　会場使用料
負担金、補助及び交付金	550	△236	外国人指導助手　障害保険料負担金　1人 国際交流員　障害保険料負担金　3人 自治体国際化協会への負担金（ALT等人員割会費）　4人 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会負担金 日本語教育集合研修参加負担金　3人
合計	10,315	△7,480	

単位事業名	県立高校英語教員指導力向上事業	予算額	296千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	296	△38	

単位事業名	県立高校英語教員指導力向上事業	予算額	296千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	296	△38	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	246	△38	TOEIC IP　受験料　51人 英語外部検定受験料　60人
使用料及び賃借料	50	0	英語外部検定　会場使用料
合計	296	△38	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：産業教育・キャリア教育担当
内線：6769　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P34	職業人材を育成する専門高校活性化事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4

1　事業概要

専門高校等において企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。

また、県内専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。

さらに、最前線で活躍する企業の社員を専門高校内部に入れることで、社会の変化にスピード感をもった対応措置ができる学校を目指す。

ア　未来の職業人材育成事業　13,776千円
イ　埼玉県産業教育フェア　1,960千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.9人=18,050千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　未来の職業人材育成事業　13,776千円

明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る。

イ　埼玉県産業教育フェア　1,960千円

専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。

（2）事業計画

ア　未来の職業人材育成事業　年間を通じ、地域の企業等と連携した実践的な教育等を行う。
イ　産業教育フェア費　産業教育フェアを開催する。

（3）事業効果

将来の地域産業を担う専門的職業人材の育成
【活動指標(アウトプット)】実践的な職業教育44校、フェア開催1回、教育カリキュラムの開発・研究
【成果指標(アウトカム)】専門分野や職業に魅力を感じる生徒 65%、専門資格等取得表彰者数 2,100人

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

埼玉県産業教育振興会、埼玉県経営者協会及び民間企業等と連携し、職業教育の充実を図る。

予算額		財源内訳 国庫支出金	寄附金	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	15,736		100					15,636	△20,018
前年額	35,754	10,452		842				24,460	

事業内訳書

事業名	職業人材を育成する専門高校活性化事業		
単位事業名	未来の職業人材育成事業	予算額	13,776千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 教育総務費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	13,676	△3,342	
合計	13,776	△3,242	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	36	36	社会保険料
報償費	2,905	△875	外部講師謝金 125学科×1回 高校生専門資格取得奨励　外部委員謝金 2人×3回
旅費	264	0	外部講師等による専門技術・技能分野　教員旅費 44校×1人×1回 企業連携による課題研究　教員旅費 44校×1人×2回
需用費	8,916	△1,848	技術指導用材料費 44校 高校生専門資格取得奨励　賞状印刷費 4,000枚

単位事業名	未来の職業人材育成事業	予算額	13,776千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,530	△375	高校生専門資格取得奨励　郵送料 講座運営会社費用等　125学科×1回
使用料及び賃借料	100	0	発表会場費 1回
負担金、補助及び交付金	25	△180	ドローン操縦資格継続費　5人
合計	13,776	△3,242	

単位事業名	埼玉県産業教育フェア	予算額	1,960千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,960	△5,482	
合計	1,960	△5,482	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	埼玉県産業教育フェア	予算額	1,960千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	競技大会審査員謝金　4人
需用費	400	249	運営材料費
役務費	280	△20	展示品送料
委託料	0	△4,950	
使用料及び賃借料	1,200	△761	産業教育フェア会場設備使用料
合計	1,960	△5,482	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：産業教育・キャリア教育担当
内線：6769　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P36	県立高校就職支援アドバイザー配置事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-4

1　事業の概要

高校生の就職指導の重要性に鑑み、教職員への指導・助言を行うとともに生徒の就職に関する進路相談にあたるため、就職指導に関して専門的な知識・経験を有する就職支援アドバイザーを採用し、高校生の進路指導の充実を図る。

就職支援アドバイザー配置費　　8,145千円

2　事業主体及び負担区分

(一部国1/3・県2/3)

3　地方財政措置の状況

地方交付税(単位費用)
(区分)高等学校費(細目)教職員経費
(細節)教職員経費
(積算内容)補習等のための指導員等派遣事業

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

5　事業説明

（1）事業内容

就職支援アドバイザーの配置

（2）事業計画

企業等で経験等を積んだ専門的な見地を有する社会人を、就職支援アドバイザーとして県立高校に配置し、面接指導、生徒向け講演会、教員向け研修会を実施する、高等学校における就職指導の充実を図るとともに、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成する。

（3）事業成果

高校生が業種や企業についての理解を深め、生徒が主体的に進路を決定し、希望する企業へ就職する。
【活動指標(アウトプット)】就職支援アドバイザーの配置 48校
【成果指標(アウトカム)】　就職内定率(令和7年10月末時点) 70%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	8,145	1,209	15,457					△8,521	△1,238
前年額	9,383	1,436	16,254					△8,307	

事業内訳書

事業名	県立高校就職支援アドバイザー配置事業		
単位事業名	就職支援アドバイザー配置費	予算額	8,145千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 教育総務手数料	15,457	△797	県立学校証明書交付手数料
国庫支出金・ 教育総務費補助金	1,209	△227	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	△8,521	△214	
合計	8,145	△1,238	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,048	△1,134	就職支援アドバイザー謝金　3時間×21日×48校
需用費	323	△17	証明書発送用封筒
役務費	1,774	△87	就職支援アドバイザー傷害保険料 証明書発送代
合計	8,145	△1,238	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：産業教育・キャリア教育担当
内線：6769　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P35	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費

事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4

1　事業概要

農業高校において収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発・実践し、農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになることで、農業関連産業への人材輩出につなげていく。

収益力のある農業を学ぶプログラム　　108,221千円

2　事業主体及び負担区分

(一部国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

データ等を活用した栽培管理や食品製造などのスマート農業、農業経営を学ぶカリキュラムを開発・実践する。

（2）事業計画

ア　気象や衛生管理データ等を活用した栽培管理や食品製造などのスマート農業、農業経営を学ぶカリキュラムを開発する。
イ　収益力のある農業を学ぶカリキュラムの開発・実践に向けた企業等とのコーディネートを実施する。
ウ　農業経営、情報技術、データサイエンス等に関する教員研修を実施する。
エ　カリキュラムの実践に向けた、空調、管理装置、備品等の環境整備

（3）事業効果

農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになり、農業関連産業に人材が輩出される。
【活動指標(アウトプット)】スマート農業や農業経営を学ぶカリキュラムの開発・実践　2校
【成果指標(アウトカム)】農業関連分野への就職・進学及び就農や就農目的の進学の割合　45%

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

カリキュラムの開発に当たって、産業界と連携の上、外部人材の適切な活用を図る。

予算額		財源内訳 寄附金	諸収入	県債				一般財源	前年との対比
決定額	108,221	100	22,706	55,000				30,415	86,167
前年額	22,054			4,000				18,054	

事業内訳書

事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業		
単位事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業	予算額	108,221千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 教育総務費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
諸収入・ 雑入	22,706	22,706	農業教育環境整備事業
県債・ 教育債	55,000	51,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	30,415	12,361	
合計	108,221	86,167	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,760	△440	外部講師謝金　20回×2校 地域コーディネーター謝金　24回×2校
旅費	524	139	教員旅費

単位事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業	予算額	108,221千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,200	△2,832	カリキュラム開発・実習用消耗品
役務費	2,969	73	遠隔制御装置クラウド使用料 無線LAN・コンバイン通信料
委託料	0	△4,264	
使用料及び賃借料	877	19	営農支援ツール利用料
工事請負費	55,479	55,479	空調工事
備品購入費	45,412	37,993	農業機械類整備(コンバイン等)
合計	108,221	86,167	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：産業教育・キャリア教育担当
内線：6769　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P44	工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費

事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-3, 4-4

1　事業概要

地域産業を担う人材を持続的に育成するため、地域の産業界等と高校が連携した、最新技術や企業のＤＸ化への流れに対応できる専門教育のカリキュラムの研究・開発を行う。

持続可能な未来共創プロジェクト　20,024千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

先導校及び拠点校にコーディネーターの配置及びコンソーシアムを設置し、地域における産業界等と工業高校の持続的な連携体制を確立することで、産業界等と連携したカリキュラムを学校が研究・開発する。

（2）事業計画

ア　先導校(1校)、拠点校(4校)にコーディネーターを配置

コーディネータの役割

・コンソーシアムの設置及び運営
・コンソーシアムで決定した方向性を踏まえた企業・団体等の新規開拓及びマッチング
・地域との連携に係る教員への指導助言

イ　先導校、拠点校にコンソーシアムを設置

コンソーシアムの役割

・学校と産業界との持続的な連携体制の確立
・地域のニーズを把握し、学校における取組の方向性決定

ウ　産業界と連携した取組の実施

・教員実技研修、講演会、カリキュラム開発、小中学校との連携

（3）事業効果

地域における産業界等と高校が有機的に連携し、最新技術や企業のＤＸ化への流れに対応できる専門教育が実践され、地域産業を担う人材が持続的に育成される。

【活動指標(アウトプット)】コーディネーター配置5人、コンソーシアム開催12回×5地域

【成果指標(アウトカム)】

・大学進学者のうち工業系大学への進学率　(令和7年)74%　(令和8年)77%　(令和9年)80%
・就職者のうち工業関連企業への就職率　(令和7年)74%　(令和8年)75%　(令和9年)76%

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

コーディネーターとして民間人材を起用するとともに、産業界と持続的な連携体制を確立するためのコンソーシアムを設置する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	20,024							20,024	20,024
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業		
単位事業名	持続可能な未来共創プロジェクト	予算額	20,024千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,024	20,024	
合計	20,024	20,024	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12,400	12,400	コーディネーター等謝金
旅費	1,130	1,130	企業との打ち合わせ　10回×5校 県外視察　5校
需用費	6,400	6,400	企業連携消耗品
使用料及び賃借料	94	94	発表会会場使用料
合計	20,024	20,024	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：産業教育・キャリア教育担当
内線：6769　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P45	ミライを拓くキャリア創造SAITAMAプロジェクト	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費

事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-3, 4-4

1　事業概要

現在、多くの学校で教員主導の就職指導、進学指導にとどまっている「キャリア教育」を、生徒が主体的にキャリアを探究し、創造する教育に転換し、すべての学校で継続的に実施していく。

キャリア創造プロジェクト　5,908千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

「キャリア創造プログラム」を開発・実践・共有することで、生徒が主体的に進路を探究し選択できる力を育む

（2）事業計画

ア　「キャリア創造プログラム」の開発、実践及び発信をけん引する「キャリア創造トレンドセッター」を育成
イ　「キャリア創造プログラム」の開発・実践、検証
ウ　実践事例の発信・共有

（3）事業効果

全ての県立高校生に、主体的に自身のキャリアを探究し、創造的な未来を築く力を身に付けさせる。
【活動指標(アウトプット)】キャリア創造トレンドセッターの育成20名
キャリア創造プログラム開発10件
実践事例の発信・共有60件
【成果指標(アウトカム)】自分の力でキャリアを創造できると考える生徒の割合20%増

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

キャリア創造プログラムの開発、検証においては、民間業者や研究機関を活用する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,908							5,908	5,908
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	ミライを拓くキャリア創造SAITAMAプロジェクト		
単位事業名	キャリア創造プロジェクト	予算額	5,908千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,908	5,908	
合計	5,908	5,908	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,000	1,000	講師謝金　50回
旅費	2,023	2,023	打ち合わせ　20人×5回 県外視察　20人
需用費	500	500	キャリア創造プログラム消耗品
役務費	70	70	インターンシップ保険料
委託料	2,160	2,160	キャリア創造プログラム開発支援
使用料及び賃借料	155	155	講演会会場使用料

単位事業名	キャリア創造プロジェクト	予算額	5,908千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,908	5,908	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：入学者選抜・教員研修担当
内線：7391　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P39	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-7

1　事業概要

高校生の芸術文化活動の支援を行うため、県高等学校総合文化祭の開催を委託し、全国高等学校総合文化祭の派遣費を補助する。

ア　県高等学校総合文化祭開催委託　　3,555千円
イ　全国高等学校総合文化祭派遣費補助　3,185千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　県高等学校総合文化祭開催委託　　3,555千円

埼玉県高等学校総合文化祭の開催を埼玉県高等学校文化連盟に委託し、高校生の文化活動の振興を図り、県民文化の裾野を広げる。

イ　全国高等学校総合文化祭派遣費補助　　3,185千円

「文化部の甲子園」に当たる全国高等学校総合文化祭へ、埼玉県代表として生徒を派遣し、埼玉県の文化芸術を全国に知らしめるとともに、県内高等学校の文化活動に刺激を与え、心豊かな埼玉県民の育成を推進する。

（2）事業計画

ア　埼玉県高等学校総合文化祭が円滑に運営できるよう、委託契約を締結する。（加盟校数191校、令和7年4月から令和8年3月にかけて実施）

イ　高等学校の文化活動を活性化させ、高校生が文化芸術に親しむ機会を提供するため、埼玉県の高校生を全国高等学校総合文化祭に派遣できるよう、派遣費の補助を行う。

（令和7年7月26日から令和7年7月31日に香川県にて開催、410名の高校生を派遣予定）

（3）事業効果

ア　埼玉県高等学校総合文化祭開催委託

埼玉県高等学校文化連盟には、県内公私立高校191校が18部門に加盟し、総合開会式や各部門祭には例年20,000人以上の観客及び参加者が集い、広く県民に高校生の文化芸術活動を周知する貴重な機会となっている。文化部への加入率は上昇傾向であり、高等学校の文化活動を更に活性化させることで、将来的な芸術文化活動の担い手を創出する観点からも効果のある取組となっている。

イ　全国高等学校総合文化祭派遣費補助(令和6年度開催)

岐阜県で令和6年7月31日から8月6日にかけて開催された。

【評価指標（アウトプット）】

・県高等学校総合文化祭の円滑な開催
・県総文祭や全国総文祭の成果を県民へ広報
・全国高等学校総合文化祭参加生徒の旅費負担軽減のための派遣補助（18分野410名）

【活動指標（アウトカム）】

・県内高校生の創造性や豊かな人間性が涵養されるとともに、全県、全国規模での生徒相互の交流・親睦が図ら

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,740							6,740	320
前年額	6,420							6,420	

事業内訳書

事業名	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業		
単位事業名	県高等学校総合文化祭開催委託	予算額	3,555千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,555	0	
合計	3,555	0	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,555	0	県高等学校総合文化祭開催委託
合計	3,555	0	

単位事業名	全国高等学校総合文化祭派遣費補助	予算額	3,185千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,185	320	
合計	3,185	320	

単位事業名	全国高等学校総合文化祭派遣費補助	予算額	3,185千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,185	320	全国高等学校総合文化祭派遣費補助　　410名
合計	3,185	320	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：教育課程・産業教育・キャリア教
内線：6762　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P40	課題を抱える生徒のための学習支援プラン	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費

事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-7

1　事業の概要

基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。

ア　学習支援　16,113千円
イ　日本語支援　43,803千円

2　事業主体及び負担区分

(一部国1/3・県2/3)

3　地方財政措置の状況

地方交付税(単位費用)
(区分)高等学校費　(細目)教職員経費
(細節)教職員経費
(積算内容)補習等のための指導員等派遣事業

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　学習支援　16,113千円
基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に学習サポーターを配置する。

イ　日本語支援　43,803千円
日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に日本語支援員を配置するとともに、母語支援員の派遣等による支援を行う。

（2）事業計画

学習サポーターの配置により基礎学力の定着及び学び直しの徹底を図るとともに、日本語支援員の配置等により言語に起因する生徒の問題の解決を図る。

（3）事業効果

社会で生きていくために必要となる学力の習得や言語に起因する問題の解決を図り、近年増加している外国人児童生徒に対して支援体制を整備することで就職、進学等に繋げる。

【活動指標(アウトプット)】学習サポーターの配置45校、日本語支援員の配置50校
【成果指標(アウトカム)】意欲が向上した学習支援を受けた生徒の割合75%
意欲が向上した日本語支援を受けた生徒の割合75%

（4）その他【前年度からの変更点】

ア　学習サポーターの配置日数見直しによる減
イ　日本語支援員の配置数見直しによる増

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	59,916	16,163						43,753	△5,185
前年額	65,101	17,010						48,091	

事業内訳書

事業名	課題を抱える生徒のための学習支援プラン		
単位事業名	学習支援	予算額	16,113千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,132	△1,080	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	12,981	△4,338	
合計	16,113	△5,418	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	16,060	△5,400	学習サポーター　報償費　58日×45校
役務費	53	△18	学習サポーター　傷害保険料　45校
合計	16,113	△5,418	

単位事業名	日本語支援	予算額	43,803千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	13,031	233	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	30,772	0	
合計	43,803	233	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	43,438	751	日本語支援員(全日制)35日×32人 日本語支援員（定時制）90日×20人 母語支援員派遣謝金　50校×5回
需用費	250	△190	日本語支援教材費　50校
役務費	115	△328	日本語支援員　傷害保険料　52人×1日
合計	43,803	233	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：教育課程担当
内線：6771

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P42	教育振興団体補助	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育振興団体補助

事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-7

1　事業概要

埼玉教育の振興に寄与している当該教育団体の事業費を補助することにより、その活動の更なる充実を図っていく。

ア　埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会　230千円
イ　埼玉県産業教育振興会　310千円
ウ　埼玉県高等学校文化連盟　230千円
エ　埼玉県校外教育協会　420千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

教育の振興に寄与している団体に対し、事業費の補助を行う。

ア　埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会　230千円
イ　埼玉県産業教育振興会　310千円
ウ　埼玉県高等学校文化連盟　230千円
エ　埼玉県校外教育協会　420千円

（2）事業計画

ア　埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会
定時制及び通信制に関する調査・研究、助成・支援事業、主催・共催事業等の実施
イ　埼玉県産業教育振興会
産業教育に関する講演会、調査研究、表彰等
産業教育振興に関する協力・連携・援助
ウ　埼玉県高等学校文化連盟
高等学校の文化活動に関する調査研究等
エ　埼玉県校外教育協会
「郷土を描く児童生徒美術展」の開催
研究委嘱校による研究の実施、会報「校外教育」の発行(年2回)

（3）事業効果

ア　埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会
定時制・通信制教育に関する調査研究等による定時制・通信制教育の振興
イ　埼玉県産業教育振興会
産業教育に関する講演会、調査研究、表彰等を通じた産業教育の充実・振興
ウ　埼玉県高等学校文化連盟
埼玉県高等学校総合文化祭の開催等を通じた高校生の芸術文化活動の振興
エ　埼玉県校外教育協会
校外における教育指導並びに郷土を愛する児童生徒の育成に寄与

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,190							1,190	0
前年額	1,190							1,190	

事業内訳書

事業名	教育振興団体補助		
単位事業名	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会	予算額	230千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	事業費補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県産業教育振興会	予算額	310千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	310	0	
合計	310	0	

単位事業名	埼玉県産業教育振興会	予算額	310千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	310	0	事業費補助
合計	310	0	

単位事業名	埼玉県高等学校文化連盟	予算額	230千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	事業費補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県校外教育協会	予算額	420千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	事業費補助
合計	420	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：入学者選抜・教員研修担当
内線：6767
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P43	採点業務等デジタル化推進事業	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	高等学校入学志願者選考費

事業期間	令和 7年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第90条第5項	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 8
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-6, 8-2, 8-5

1　事業概要

デジタル採点ソフト等の導入により、採点業務(入試学力検査、定期考査等)の業務改善や、ミスのない入学者選抜の実施を実現する。

ア　デジタル採点ソフト・スキャナ使用賃借料
85,268千円

イ　入学者選抜処理用コンピュータ使用賃借料
7,683千円

ウ　入学者選抜処理用ソフトウェア開発
25,000千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　デジタル採点ソフト・スキャナ使用賃借料　85,268千円
イ　入学者選抜処理用コンピュータ使用賃借料　7,683千円
ウ　入学者選抜処理用ソフトウェア開発　25,000千円
（開発・運用保守について債務負担行為を設定(令和8年度～令和11年度　限度額100,000千円)）

（2）事業計画

ア　定期考査や入学者選抜で効率化を図る。
イ　入学者選抜業務用PCを整備する。
ウ　令和9年度以降の入学者選抜業務の効率化を行うためのシステム開発を行う。

（3）事業効果

ア　教員が生徒と向き合う時間を増加させる。
イ　ミスのない入学者選抜を実施する
ウ　ミスのない入学者選抜を実施する
【活動指標(アウトプット)】　デジタル採点ソフトを県立高校131校の入試選抜及び定期考査で活用
【成果指標(アウトカム)】　採点・入試選抜ミスゼロ
入試業務に係る業務時間50%削減(令和7年度)、75%削減(令和8年度)、80%削減(令和9年度)

（4）その他

将来にわたって採点結果データを継続的に蓄積することにより、質の高い学習指導・進路指導が実現される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	117,951							117,951	117,951
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	採点業務等デジタル化推進事業		
単位事業名	採点業務等デジタル化推進事業	予算額	117,951千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	117,951	117,951	
合計	117,951	117,951	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,000	25,000	入学者選抜用ソフトウェア開発
使用料及び賃借料	92,951	92,951	デジタル採点ソフトの導入 スキャナ・入試業務用PC
合計	117,951	117,951	

令和 7年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：総務・振興助成担当
内線：6765

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N154	高等学校産業教育設備整備事業	一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費

事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4

1　事業の概要

産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。

技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。

高等学校産業教育設備整備事業　76,627千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高等学校費(細目)生徒経費
(細節)生徒経費
(積算内容)その他(産業教育施設特別装置整備費)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

高等学校産業教育設備整備事業　76,627千円

ア　特別産業教育設備の整備　53,641千円
施設と一体不可分の備品

イ　県単備品の整備　17,422千円
特別装置以外の備品

ウ　設備の修繕等　4,719千円
故障した備品の修繕等

エ　設備の点検等　300千円
不具合の生じている備品の点検等

オ　整備に係る設計の委託及び設備廃棄　545千円
整備の際に必要な設計の委託及び使用できなくなった備品の廃棄

（2）事業計画

高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。

（3）事業効果

産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	76,627	53,000						23,627	△18,650
前年額	95,277	70,000						25,277	

事業内訳書

事業名	高等学校産業教育設備整備事業		
単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	76,627千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	53,000	△17,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	23,627	△1,650	
合計	76,627	△18,650	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,719	2,412	修繕料等
役務費	300	△100	設備点検・メンテナンス費用等
委託料	545	△115	設備更新に伴う撤去費
工事請負費	0	△17,498	
備品購入費	71,063	△3,337	産業教育設備整備(旋盤等)

単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	76,627千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	0	△12	
合計	76,627	△18,650	

令和 7年度予算見積調書

課室名：教職員課
担当名：給与制度・退職手当担当
内線：6670
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N138	教育関係職員退職手当	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当

事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第２４条第５項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４２条、職員の退職手当に関する条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業概要

教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。

教育関係職員退職手当支弁人件費　10,783,808千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費
(細目)教職員経費
(細節)教職員経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.7人＝25,650千円

5　事業説明

（１）事業内容

教育関係職員退職手当支弁人件費　10,783,808千円
教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。
ア　定年　4人　64,277千円
イ　勧奨　105人　2,362,608千円
ウ　その他　2,265人　8,356,923千円

（２）事業計画

退職手当を適正に支給する。

（３）事業効果

教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。

令和 3年度　退職手当支給額　28,852,729千円
令和 4年度　退職手当支給額　27,614,004千円
令和 5年度　退職手当支給額　8,730,910千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,783,808							10,783,808	△16,735,973
前年額	27,519,781							27,519,781	

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	10,783,808千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,783,808	△16,735,973	
合計	10,783,808	△16,735,973	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	10,783,808	△16,735,973	退職手当　2,374人分
合計	10,783,808	△16,735,973	

令和 7年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
担当名：総務　管理指導担当
内線：6935

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P66	学校問題解決支援コーディネーター配置事業	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,

1　事業概要

県教育局に学校問題解決支援コーディネーターを配置し、学校や保護者等から県に寄せられた相談に対し助言等を行うとともに、定期的な研修等の実施を通じ、対応に係る知見の共有・蓄積、また各市町村関係者のネットワーク構築を図る。

学校問題解決支援コーディネーター配置事業
868千円

2　事業主体及び負担区分

（国10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　学校問題解決支援コーディネーター配置事業　868千円
県教育局に学校問題解決支援コーディネーターを配置する。

（2）事業計画

ア　学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言等
県教育局に寄せられた相談に対し、学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言等を行う。

イ　指導主事や教職員等を対象とした研修会の開催
定期的な研修等の実施を通じ、対応に係る知見の共有・蓄積、また各市町村関係者のネットワーク構築を図る。

（3）事業効果

学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言、研修会の開催等を通じ、学校や市町村を支援することで、学校問題が解決に向けて進むとともに、知見が蓄積・共有され、学校の対応能力が高まり、困難な学校問題が減少する。

【活動指標(アウトプット)】困難な学校問題に関する相談への対応 150件

【活動指標(アウトカム)】困難な学校問題の解決に寄与 20件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	868	868						0	△1
前年額	869	869						0	

事業内訳書

事業名	学校問題解決支援コーディネーター配置事業		
単位事業名	学校問題解決支援コーディネーター配置事業	予算額	868千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費委託金	868	△1	初等中等教育振興事業委託金
合計	868	△1	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	0	専門家謝金　36回分
旅費	149	0	学校問題解決支援コーディネーター旅費　96回分
使用料及び賃借料	179	△1	研修会会場使用料　6回分
合計	868	△1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
担当名：総務　人事学事働き方改革担当
内線：6935　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P68	全国都市教育長協議会	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費

事業期間	令和 7年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,

1　事業概要

第75回全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会が埼玉県で開催される。

全国都市の連絡を緊密にし、地方教育行政の発展と向上を図るため、全国都市教育長協議会に対し、運営費の一部を補助する。

全国都市教育長協議会補助　300千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　全国都市教育長協議会補助　300千円

全国都市教育長協議会に対し、運営費の一部を補助する。

（2）事業計画

補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月)

全国都市教育長協議会の開催(5月)

（3）事業効果

全国都市の連絡を緊密にし、相互協力して民主的な教育行政の進展が図られる。

（4）その他

第75回大会の開催が埼玉県であることから、補助するため、令和7年度のみの事業

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	300							300	300
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	全国都市教育長協議会		
単位事業名	全国都市教育長協議会	予算額	300千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	300	
合計	300	300	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	300	全国都市教育長協議会開催への補助金
合計	300	300	

令和 7年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
担当名：総務 人事・教員人事
内線：6935

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P64	彩の国かがやき教師塾事業	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員人事事務費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	教育公務員特例法第11条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504　質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,

1　事業概要

ベテラン教員の大量退職と新規採用教員の大量採用により、より質の高い次世代の埼玉を担う優れた教員の確保が求められている。また、教員を志願する大学生の減少により、教員の安定的雇用が急務である。

県教育委員会が主体となって大学と連携しながら子供たちに生きる力を育むことのできる優れた教員を養成するとともに、教員志願者数を確保するため、彩の国かがやき教師塾を実施する。

彩の国かがやき教師塾　10,321千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　彩の国かがやき教師塾　10,321千円

埼玉県の教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験等を通じ教職の魅力を伝え、教員になろうとする志願者を増やすベーシックコース及び埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成するマスターコースを実施する。

（2）事業計画

ア　開講期間

(ｱ)　ベーシックコース　8月～
(ｲ)　マスターコース　1月～

イ　実施内容

(ｱ)　ベーシックコース
・ボランティア体験　学校現場におけるボランティア体験を通して、教員の魅力を肌で感じる機会を得る。

(ｲ)　マスターコース
・学校体験実習　小・中学校での実習を通して、実践的な指導力や柔軟な対応力を身に付ける。
・講演、講義・演習　日曜日を利用して実施し、幅広い視野と専門性を高める。
・体験活動　長期休業を利用し、社会教育施設等での体験を通して、豊かな人間性、社会性を養う。

（3）事業効果

彩の国かがやき教師塾の実施により教員志願者・合格者を増加させるとともに、優秀な教職員を確保することで、未来を創る全ての子供たちがその意欲や能力に応じて力を発揮できる。
【活動指標(アウトプット)】彩の国かがやき教師塾ベーシックコース・マスターコースを開講
【成果指標(アウトカム)】ベーシックコース受講者340名、マスターコース受講者80名

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,321							10,321	△3,456
前年額	13,777							13,777	

事業内訳書

事業名	彩の国かがやき教師塾事業		
単位事業名	彩の国かがやき教師塾	予算額	10,321千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,321	△3,456	
合計	10,321	△3,456	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,270	△2,880	講師謝金　1,145回分
旅費	823	△525	事務局旅費　24回分 講師旅費　500回分
需用費	32	△15	教材費等
役務費	96	△36	傷害保険料
使用料及び賃借料	100	0	連絡会議・演習等会場使用料　5回分
合計	10,321	△3,456	

令和 7年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
担当名：総務人事学事働き方改革管理指導
内線：6935　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P65	市町村立小中学校外部人材配置事業	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費

事業期間	昭和49年度～	根拠法令	労働安全衛生法	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,

1　事業概要

円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。

市町村立小中学校外部人材配置事業　239,284千円

2　事業主体及び負担区分

産休代替教職員連絡引継　　(県10/10)
教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)
副校長・教頭マネジメント支援員
(国2/9・県4/9)市3/9

3　地方財政措置の状況

教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)
副校長・教頭マネジメント支援員
県負担分に対し地方財政措置

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　市町村立小中学校外部人材配置事業　239,284千円
市町村立小中学校に外部人材を配置する。

（2）事業計画

ア　産休育休代替連絡引継費　85人
代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。

イ　教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)　725校
教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。

ウ　副校長・教頭マネジメント支援員　19校
教頭が学校運営の充実に注力できるよう、事務負担の軽減を図る。

（3）事業効果

教員の負担軽減が図られ、教員が多様化する児童生徒の悩みと個に応じた学習指導に対応する時間を確保することで、子供たちの安心・安全の確保と学びの保障が実現され、全ての子供が公平で質の高い教育を修了できる。

【活動指標(アウトプット)】教員業務支援員配置 725校、副校長・教頭マネジメント支援員配置 19校
【成果指標(アウトカム)】時間外在校等時間の平均 45時間未満

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	239,284	79,520						159,764	△65,956
前年額	305,240	101,449						203,791	

事業内訳書

事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業		
単位事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業	予算額	239,284千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	79,520	△21,929	教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	159,764	△44,027	
合計	239,284	△65,956	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	649	△191	産休代替教職員連絡引継　85人分
負担金、補助及び交付金	238,635	△65,765	教員業務支援員配置事業への補助金　725校 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業への補助金　19校
合計	239,284	△65,956	

令和 7年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
担当名：総務　人事・学事・働き方改革
内線：6935　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P67	埼玉県市町村教育委員会連合会補助	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	市町村教育委員会連合会補助

事業期間	昭和34年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0501　確かな学力と自立する力の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,

1　事業概要

教育改革・地方分権が進む中、市町村における教育行政の公正円滑な運営が求められている。

そのため、埼玉県市町村教育委員会連合会に補助し、地方教育行政の発展と向上を図っていく。

埼玉県市町村教育委員会連合会補助　420千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県市町村教育委員会連合会補助　　420千円

埼玉県市町村教育委員会連合会の事業費に対する補助。

（2）事業計画

補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月)

・教育委員研究協議会

市町村教育委員会の教育行政上の諸課題について研究協議を行い、教育行政の改善・向上に資するとともに、教育委員会の活性化を図る。

・教育長研究協議会

当面する教育行政上の諸課題について研究協議を行い、県と市町村教育委員会との連携を図り、各教育委員会の適正な運営に資する。

・公立小・中学校等校長研究協議会　公立小・中学校等教頭研究協議会

全市町村立小中学校等の校長・教頭に向けて小中学校等の管理運営に関する協力・連携・援助を行う。

・関係各機関との連携

県教育局との連携を密にし、一致協力して市町村教育の振興に努める。

全国市町村教育委員会連合会、都市教育長協議会、町村教育長会、その他、関係各機関と連携し各事業達成に協力し、もって相互の組織強化に努める。

（3）事業効果

埼玉県内の市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調と教育諸問題の調査及び研究が促進される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	420							420	0
前年額	420							420	

事業内訳書

事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		
単位事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助	予算額	420千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	連合会への補助金
合計	420	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課、義務教育指導課
担当名：地域連携担当、学力向上推進・学
内線：6979　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P13	放課後子供教室推進事業	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第５条及び第６条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0506　家庭・地域の教育力の向上	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

１　事業概要

子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。

市町村においては、子供たちの安全・安心な活動の場である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学習が遅れがちな中学生等を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。

県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。

ア　放課後子供教室推進事業　　178,803千円
イ　中学生学力アップ教室　　11,022千円

２　事業主体及び負担区分

ア　(国1/3・県2/3)
イ　(国1/3・県1/3)市1/3

３　地方財政措置の状況

普通地方交付税(単位費用)(区分)その他の教育費
(細目)教育研修センター費
(細節)教育研修センター費
(積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.3人＝12,350千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　放課後子供教室推進事業　　178,803千円
イ　中学生学力アップ教室　　11,022千円

（２）事業計画

ア　放課後子供教室推進事業

(ｱ)　県実施事業

a　推進委員会の設置

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。

b　指導者研修の実施

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。

(ｲ)　市町村実施事業補助

放課後子供教室、土曜日の教育支援を実施する市町村に対し補助金を交付する。

イ　中学生学力アップ教室

中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。

（３）事業効果

【事業実績(アウトプット)】補助対象市町村数

ア　放課後子供教室推進事業
(ｱ)　放課後子供教室　　令和6年度：46市町村⇒令和7年度：49市町村(予定)
(ｲ)　土曜日の教育支援　　令和6年度：11市町　⇒令和7年度：10市町　(予定)
イ　中学生学力アップ教室　　令和6年度：12市町　⇒令和7年度：12市町　(予定)

【事業効果（アウトカム）】開催教室数

ア　放課後子供教室推進事業
(ｱ)　放課後子供教室　　令和6年度：410校⇒令和7年度：420校(予定)
(ｲ)　土曜日の教育支援　　令和6年度：189校⇒令和7年度：176校(予定)
イ　中学生学力アップ教室　　令和6年度：　66校⇒令和7年度：　66校(予定)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	189,825	94,868						94,957	△33,422
前年額	223,247	111,577						111,670	

事業内訳書

事業名	放課後子供教室推進事業		
単位事業名	放課後子供教室推進事業	予算額	178,803千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	89,357	△14,872	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率　1/3・1/2
一般財源	89,446	△14,876	
合計	178,803	△29,748	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	148	△6	推進委員会委員謝金　3人×2回 研修会講師謝金　2回
使用料及び賃借料	110	△10	研修会会場代　1回分 実践発表会会場代　4回分
負担金、補助及び交付金	178,545	△29,732	市町村実施事業補助　放課後子供教室　49市町村分 市町村実施事業補助　土曜日の教育支援　10市町分
合計	178,803	△29,748	

単位事業名	中学生学力アップ教室	予算額	11,022千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	5,511	△1,837	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率　1/3・1/2
一般財源	5,511	△1,837	
合計	11,022	△3,674	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,022	△3,674	市町村実施事業補助　中学生学力アップ教室　12市町分
合計	11,022	△3,674	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：地域連携担当
内線：6979
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P14	学校応援団推進事業	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第５条及び第６条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0506　家庭・地域の教育力の向上	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

１　事業の概要

子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。

そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。

そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供等を行い、公立学校における「学校応援団」活動への支援を行う。

ア　県実施事業　332千円
イ　市町村実施事業　7,184千円

２　事業主体及び負担区分

ア　(国1/3・県2/3)
イ　(国1/3・県1/3)市1/3

３　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)　(区分)その他の教育費
(細目)教育研修センター費
(細節)教育研修センター費
(積算内容)学校･家庭･地域連携協力推進事業(1/3)

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　県実施事業　332千円
イ　市町村実施事業補助　7,184千円

（２）事業計画

推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。

ア　県実施事業

(ｱ)　地域学校協働活動推進委員会の設置(年2回　5月・2月)
「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。

(ｲ)　地区別担当者会議の開催(県内4地区　6月・1月)
市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。

(ｳ)　実践事例集の作成(3月)・地域学校協働活動情報通信の発行(通年)
取組に係る優れた実践事例を収集し、配信する。

(ｴ)　ボランティア・サポーター研修の実施(年2回)
活動に参加するボランティア・サポーター向け研修を実施し、資質の向上を図る。

イ　市町村実施事業補助
各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。

（３）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
補助金交付市町村数
令和4年度　27市町　令和5年度　27市町　令和6年度　27市町　令和7年度　28市町(見込)

【成果指標(アウトカム)】
小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数(1校あたり)
令和4年度　181回　令和5年度　184回　令和6年度　187回　令和7年度　190回(見込)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	7,516	3,702						3,814	△2,339
前年額	9,855	4,844						5,011	

事業内訳書

事業名	学校応援団推進事業		
単位事業名	学校応援団推進事業	予算額	7,516千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	3,702	△1,142	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率　1/3・1/2
一般財源	3,814	△1,197	
合計	7,516	△2,339	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	232	△140	推進委員会委員謝金　2人×2回 研修会講師謝金　3回 実践発表会講師謝金　1人×1回
旅費	0	△20	
使用料及び賃借料	100	0	研修会会場費　2回分
負担金、補助及び交付金	7,184	△2,179	市町村実施事業補助　学校応援団　28市町分
合計	7,516	△2,339	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：社会教育施設企画調整担当
内線：6980
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P17	新県立図書館整備検討事業	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費

事業期間	令和 4年度～	根拠法令	教育基本法第十二条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 11, 16
				分野施策	0602　生涯にわたる学びの推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7, 11-7, 16-6

1　事業概要

新たな時代に向けた埼玉県立図書館の方向性や機能、役割などをまとめた、「新埼玉県立図書館基本構想」を令和5年10月に策定した。

将来を見据え、県立図書館としての役割を果たしていくため、新しい県立図書館の整備に向けた事業を進めていく。

ア　新県立図書館基本計画の策定　9,240千円
イ　地域資料のデジタル化　2,856千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.5人＝23,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　新県立図書館基本計画の策定　9,240千円
新県立図書館に係る具体的な機能やサービス、施設規模、設置場所などをまとめた基本計画を策定する。

イ　地域資料のデジタル化　2,856千円
現段階でデジタル化が可能な資料約4,800点のうち、
相当年数が経過し損傷が激しい地域資料(約800点)のデジタル化を優先的に進める。(5か年・2年目)

（2）事業計画

令和7年度　新県立図書館基本計画の策定、地域資料デジタル化を優先度の高いものから順次実施(2年目)
令和8年度以降　システム構想の設計・策定など、整備に向けた具体的事業、関係者等調整

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
ア　新県立図書館基本計画の策定
イ　地域資料のデジタル化218点

【成果指標(アウトカム)】
ア　新県立図書館で提供する具体的なサービス等について策定される
イ　県立図書館デジタルライブラリーのアクセス数の増加　令和7年度：86,000件(予定)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,096							12,096	9,096
前年額	3,000							3,000	

事業内訳書

事業名	新県立図書館整備検討事業		
単位事業名	新県立図書館基本計画の策定	予算額	9,240千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,240	9,240	
合計	9,240	9,240	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,240	9,240	新県立図書館基本計画の策定
合計	9,240	9,240	

単位事業名	地域資料のデジタル化	予算額	2,856千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,856	△34	
合計	2,856	△34	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,856	△34	地域資料のデジタル化
合計	2,856	△34	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：芸術文化推進担当
内線：6921

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P21	２０２５年度関東ブロック・ユネスコ活動研究会事業費補助	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費

事業期間	令和 7年度	根拠法令	社会教育法第11条	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

日本ユネスコ協会連盟の理念に基づき、他県との連携を図りながら、埼玉県のユネスコ活動に努めている埼玉県ユネスコ連絡協議会が実施する関東ブロック・ユネスコ活動研究会開催事業に対して補助を行うことで、社会教育の振興を図る。

２０２５年度関東ブロック・ユネスコ活動研究会事業費補助　200千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500円×0.1人=950千円

5　事業説明

（1）事業内容

２０２５年度関東ブロック・ユネスコ活動研究会事業費補助　200千円

（2）事業計画

埼玉県ユネスコ連絡協議会の事業費の一部を補助する。

（3）事業効果

1都5県(群馬、栃木、千葉、茨城、埼玉)が交代で開催地として行うブロック会議等が円滑に実施されることにより、事業を実施する各団体に成果が還元され、社会教育の振興が期待できる。

過去の開催地
- 令和2年度　群馬県
- 令和3年度　栃木県
- 令和4年度　千葉県
- 令和5年度　東京都
- 令和6年度　茨城県

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	200							200	200
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	２０２５年度関東ブロック・ユネスコ活動研究会事業費補助		
単位事業名	２０２５年度関東ブロック・ユネスコ活動研究会事業費補助	予算額	200千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	200	
合計	200	200	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200	200	２０２５年度関東ブロック・ユネスコ活動研究会への補助金
合計	200	200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：社会教育・家庭教育支援担当、芸
内線：6978　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P18	社会教育関係団体補助	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助

事業期間	昭和22年度～	根拠法令	社会教育法第13条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0602　生涯にわたる学びの推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

社会教育、文化芸術、家庭教育等の各分野において、関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることは重要である。

比較的財政基盤が脆弱である各社会教育関係団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。

社会教育関係団体の育成のため、事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。

社会教育関係団体補助　6,485千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

社会教育関係団体の事業に対する補助　15団体　6,485千円

ア　成人教育団体　　7団体　イ　青少年教育団体　4団体　ウ　芸術文化団体　　4団体

（2）事業計画

各社会教育関係団体の事業開催に必要な経費の一部を補助する。

ア　埼玉県文化団体連合会　　県内文化団体に対する研究会・講習会の開催、文化団体相互の情報交換等
イ　埼玉県地域婦人会連合会　加盟団体相互の連絡協調、消費者運動、結核予防運動、研修会・講演会の開催等
ウ　埼玉県ＰＴＡ連合会　　埼玉県PTA研究大会、県P連広報紙コンクール、広報紙づくり講習会等
エ　埼玉県高等学校ＰＴＡ連合会　役員等研修、全国・ブロック大会研修、高P連だよりの発行等
オ　埼玉県子ども会連合会　　子ども会活動指導者の養成、研修の実施並びに育成者、指導者相互の連絡提携等
カ　ガールスカウト埼玉県連盟　少女の心身発達に資する教育プログラムの策定と実施、指導者の養成等
キ　ボーイスカウト埼玉県連盟　各種訓練等活動を通した青少年の健全育成、指導者養成等
ク　埼玉県合唱連盟　　合唱講習会の開催、合唱講演事業の開催、合唱コンクール事業の開催等
ケ　埼玉県美術家協会　　県内美術家に対する研修会の開催、普及・啓発資料の作成等
コ　埼玉県家庭教育振興協議会　家庭教育に関する情報提供、資料の出版、家庭教育出前講座の実施等
サ　埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会　社会教育に関する情報交換、社会教育振興に関する研究等
シ　埼玉県吹奏楽連盟　　加盟団体に対する研究会・講習会の開催等
ス　埼玉県特別支援学校ＰＴＡ連合会　PTAの活動の連絡、調整、障害児教育の振興、充実に関する調査・研究等
セ　埼玉県鼓笛・金管バンド連盟　　鼓笛・金管バンド演奏会、鼓笛・金管パレード等の主催等
ソ　埼玉県公民館連絡協議会　公民館等相互の情報交換及び交流活動、研修会の開催等

（3）事業効果

ア　県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。
イ　団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。
令和3年度　19団体　7,640千円　令和4年度　19団体　7,200千円　令和5年度　17団体　6,860千円
令和6年度　15団体　6,485千円　令和7年度　15団体　6,485千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,485							6,485	0
前年額	6,485							6,485	

事業内訳書

事業名	社会教育関係団体補助		
単位事業名	社会教育関係団体補助	予算額	6,485千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,485	0	
合計	6,485	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,485	0	埼玉県文化団体連合会 埼玉県地域婦人会連合会 埼玉県ＰＴＡ連合会 埼玉県高等学校ＰＴＡ連合会 埼玉県子ども会連合会 ガールスカウト埼玉県連盟 ボーイスカウト埼玉県連盟 埼玉県合唱連盟 埼玉県美術家協会 埼玉県家庭教育振興協議会 埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会 埼玉県吹奏楽連盟 埼玉県特別支援学校ＰＴＡ連合会 埼玉県鼓笛・金管バンド連盟 埼玉県公民館連絡協議会
合計	6,485	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：芸術文化推進担当
内線：6921

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P20	社会教育関係事業費補助	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助

事業期間	平成 5年度～	根拠法令	社会教育法第13条	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

文化芸術の各分野において関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることは重要である。

比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。

社会教育関係団体の育成のため、事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。

美術・文化振興事業費補助　　975千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

美術・文化振興事業費補助　　3団体　　975千円

（2）事業計画

各社会教育団体の活動に必要な事業費を補助

ア　埼玉県吹奏楽連盟
・埼玉県吹奏楽祭の実施

イ　埼玉県文化団体連合会
・埼玉県文化振興の集いの実施

ウ　埼玉県女流工芸作家協会
・埼玉県女流工芸展の実施

（3）事業効果

ア　県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。

イ　団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。

令和4年度　5団体　1,240千円
令和5年度　5団体　1,240千円
令和6年度　4団体　1,025千円

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	975							975	△50
前年額	1,025							1,025	

事業内訳書

事業名	社会教育関係事業費補助		
単位事業名	美術・文化振興事業費補助	予算額	975千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	975	△50	
合計	975	△50	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	975	△50	埼玉県吹奏楽祭への補助金 埼玉県文化振興の集いへの補助金 埼玉県女流工芸展への補助金
合計	975	△50	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：社会教育・家庭教育支援担当
内線：6972　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P15	家庭教育支援推進事業	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	成人教育振興費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0506　家庭・地域の教育力の向上	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1, 4-2

1　事業概要

現在、家庭の教育力の低下や育児不安が指摘されており、家庭教育の支援が求められている。

家庭の教育力の向上を図るため、中学生や高校生を対象とした「親になるための学習」及び、親を対象とした「親が親として育ち力をつけるための学習」を推進するとともに、子育てに関する不安や悩みを持つ親への支援を行う。

さらに、家庭における学習習慣を促進する「親の学習」プログラムを活用・検証し、子供たちの学習意欲の向上を図る。

ア　埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業　346千円
イ　埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業　1,324千円
ウ　家庭における学習支援事業　36千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3・県2/3)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)　(区分)その他の教育費
(細目)教育研修センター費
(細節)教育研修センター費
(積算内容)学校･家庭･地域連携協力推進事業(1/3)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.3人＝12,350千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業　346千円
(ｱ)　埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修の実施(8日間)
(ｲ)　埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修の実施(全体研修2回、地区別研修2回)
(ｳ)　「親の学習」プログラム集活用実践研修会(ブロック別8回)
イ　埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業　1,324千円
ウ　家庭における学習支援事業　36千円
(ｱ)　埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修の実施(1回)
(ｲ)　小学校からの要請により、埼玉県家庭学習アドバイザーを派遣する。

（2）事業計画

ア　埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業
埼玉県家庭教育アドバイザーを約40人養成し登録する。
イ　埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業
「親の学習」講座等の支援者として、各学校や公民館、企業等に派遣する。
ウ　家庭における学習支援事業
埼玉県家庭学習アドバイザーを約40人養成し登録する。

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修の実施　令和7年度開催日数：8日(予定)
【成果指標(アウトカム)】
ア　子育ての悩みや不安を感じている保護者の割合の減少(令和7年度:73.0%)
イ　「親の学習」講座における受講者満足度(令和7年度：96.0%)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,706	568						1,138	△374
前年額	2,080	693						1,387	

事業内訳書

事業名	家庭教育支援推進事業		
単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業	予算額	346千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	115	△41	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	231	△81	
合計	346	△122	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	316	△32	埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修講師謝金 4人×1回 9人×1回 1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ全体研修講師謝金 1人×1回 1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ地区別研修講師謝金 1人×2回
使用料及び賃借料	30	△90	「親の学習」プログラム集活用実践研修会会場使用料 2回

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業	予算額	346千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	346	△122	

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業	予算額	1,324千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	441	△84	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	883	△168	
合計	1,324	△252	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	△250	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣報償費 500人
役務費	74	△2	埼玉県家庭教育アドバイザー傷害保険料

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業	予算額	1,324千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,324	△252	

単位事業名	家庭における学習支援事業	予算額	36千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	12	0	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	24	0	
合計	36	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36	0	埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修講師報償費 1人×2回 1人×1回
合計	36	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：社会教育・家庭教育支援担当
内線：6920　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N192	県立学校学習・文化施設地域開放事業	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費

事業期間	平成12年度～	根拠法令	社会教育法第44条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0602　生涯にわたる学びの推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

埼玉県における生涯学習社会の構築をめざし、県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設(音楽ホール・図書館等)を学校教育に支障のない範囲で地域に開放する。

県立学校学習・文化施設地域開放事業 3,793千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

県立学校・学習文化施設地域開放事業　　3,793千円

ア　春日部高校音楽ホール・図書館の開放

イ　川越高校ほか2校の図書館の開放

ウ　上尾かしの木特別支援学校多目的ホールの開放

（2）事業計画

県民の学びを支えるために、学びの場として県立学校の学習・文化施設を開放する。

（3）事業効果

ア　県民の学習機会の充実

イ　県有施設の有効活用

ウ　開かれた学校づくりの実現

令和2年度　9校　2,711人

令和3年度　8校　8,918人

令和4年度　7校　9,926人

令和5年度　5校　9,957人

令和6年度　5校　10,000人(見込)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	3,793	1,067						2,726	△260
前年額	4,053	803						3,250	

事業内訳書

事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業		
単位事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業	予算額	3,793千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1,067	264	行政財産使用料 音楽ホール等
一般財源	2,726	△524	
合計	3,793	△260	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,576	△334	管理指導員・管理指導補助員報償費　8時間×157日 管理指導員・管理指導補助員報償費　4時間×44日
需用費	2,177	74	文化施設開放に係る光熱水費
役務費	40	0	管理指導員・管理指導補助員保険料
合計	3,793	△260	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：芸術文化推進担当
内線：6921

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P19	埼玉県芸術文化祭開催費	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	さいたま芸術文化祭開催費

事業期間	平成 2年度～	根拠法令	社会教育法第6条、文化芸術基本法、埼玉県文化芸術振興基本条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

埼玉県芸術文化祭は、平成元年度に開催された「第4回国民文化祭さいたま89」の成果を継承し、平成2年度から開催している。

地域に根ざした埼玉文化の創造のため、県民が鑑賞のみならず、自ら文化活動に参加する機会の拡充を図る。

ア　埼玉県芸術文化祭の開催　　2,353千円
イ　埼玉県美術展覧会の開催　　6,205千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.3人＝31,350千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県芸術文化祭の開催　　埼玉県芸術文化祭開催費補助　　2,353千円
イ　埼玉県美術展覧会の開催　　埼玉県美術展覧会開催費補助　　6,205千円

（2）事業計画

ア　埼玉県芸術文化祭の開催

(ｱ) 埼玉県芸術文化祭実行委員会の運営
実行委員会及び企画委員会の開催、ポスター及びリーフレットによる広報を行う。

(ｲ) 地域文化事業の開催
市町村や文化団体が県内各地で創造性あふれる文化事業を開催する。

(ｳ) 芸術文化ふれあい事業
学校や公民館等に芸術文化団体を派遣し、実演や体験指導等を実施して、児童生徒や地域住民に鑑賞、体験の機会を提供するとともに文化団体に発表の機会を提供する。

イ　埼玉県美術展覧会の開催
令和7年5月～6月(予定)に県立近代美術館において開催する。

（3）事業効果

ア　広報による参加者総数の増加。
目標参加者総数150万人
イ　県民の自主的な芸術文化活動の促進。地域文化の振興・活性化。
ウ　国際交流団体による外国文化の発表、相互理解の促進。
エ　高齢者の生きがいづくり。
【活動指標(アウトプット)】埼玉県芸術文化祭参加者　1,200,000人
【成果指標(アウトカム)】文化芸術活動を行ったことがある県民の割合　40%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,558							8,558	266
前年額	8,292							8,292	

事業内訳書

事業名	埼玉県芸術文化祭開催費		
単位事業名	埼玉県芸術文化祭の開催	予算額	2,353千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,353	△4	
合計	2,353	△4	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,353	△4	埼玉県芸術文化祭開催費補助
合計	2,353	△4	

単位事業名	埼玉県美術展覧会の開催	予算額	6,205千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,205	270	
合計	6,205	270	

単位事業名	埼玉県美術展覧会の開催	予算額	6,205千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,205	270	埼玉県美術展覧会開催費補助
合計	6,205	270	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：社会教育施設企画調整担当
内線：6923　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P16	げんきプラザ管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第3条、社会教育法第11条、埼玉県立げんきプラザ条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業の概要

集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。

また、利用者が快適に活動できるように、施設の適正な維持管理を行う。

ア　長瀞げんきプラザ管理運営費　78,016千円
イ　小川げんきプラザ管理運営費　90,412千円
ウ　神川げんきプラザ管理運営費　86,517千円
エ　名栗げんきプラザ管理運営費　98,898千円
オ　げんきプラザ指定管理者選定費　183千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他の教育費　(細目)社会教育費
(細節)社会教育施設費
(積算内容)青少年教育施設費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.1人＝19,950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　長瀞げんきプラザ管理運営費　78,016千円(指定管理者の指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日)
イ　小川げんきプラザ管理運営費　90,412千円(指定管理者の指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日)
ウ　神川げんきプラザ管理運営費　86,517千円(指定管理者の指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日)
エ　名栗げんきプラザ管理運営費　98,898千円(指定管理者の指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日)
オ　げんきプラザ指定管理者選定費　183千円

（2）事業計画

ア　げんきプラザ管理運営費等
(ｱ)　青少年の健全育成に関する業務
(ｲ)　県民の生涯学習振興に関する業務
(ｳ)　利用者の受入に関する業務
(ｴ)　利用料金の収受に関する業務
(ｵ)　施設の維持管理に関する業務
(ｶ)　自主事業
(ｷ)　その他の管理業務
イ　げんきプラザ指定管理者選定費

（3）事業効果

ア　長瀞げんきプラザ　管理目標　令和4年度：25,000人→令和5年度：31,000人→令和6年度：38,000人
利用実績　令和4年度：22,113人→令和5年度：32,630人
イ　小川げんきプラザ　管理目標　令和4年度：22,800人→令和5年度：52,048人→令和6年度：52,500人
利用実績　令和4年度：27,095人→令和5年度：40,453人
ウ　神川げんきプラザ　管理目標　令和4年度：40,000人→令和5年度：42,000人→令和6年度：48,000人
利用実績　令和4年度：39,649人→令和5年度：41,259人
エ　名栗げんきプラザ　管理目標　令和4年度：39,000人→令和5年度：42,500人→令和6年度：51,000人
利用実績　令和4年度：41,877人→令和5年度：47,636人

【活動指標(アウトプット)】主催事業数　令和7年度実施事業　145(見込)
【成果指標(アウトカム)】　主催事業、受入事業の実施により、利用者満足度が向上し年間利用者数が増加する
令和7年度利用予定者数218,000人(見込)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	354,026							354,026	5,708
前年額	348,318							348,318	

事業内訳書

事業名	げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	長瀞げんきプラザ管理運営費	予算額	78,016千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78,016	1,966	
合計	78,016	1,966	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	78,016	1,966	指定管理料　78,016千円
合計	78,016	1,966	

単位事業名	小川げんきプラザ管理運営費	予算額	90,412千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,412	1,252	
合計	90,412	1,252	

単位事業名	小川げんきプラザ管理運営費	予算額	90,412千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	90,412	1,252	指定管理料　90,412千円
合計	90,412	1,252	

単位事業名	神川げんきプラザ管理運営費	予算額	86,517千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	86,517	812	
合計	86,517	812	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,517	812	指定管理料　86,517千円
合計	86,517	812	

単位事業名	名栗げんきプラザ管理運営費	予算額	98,898千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98,898	1,495	
合計	98,898	1,495	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	98,898	1,495	指定管理料　98,898千円
合計	98,898	1,495	

単位事業名	げんきプラザ指定管理者選定費	予算額	183千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	183	183	
合計	183	183	

単位事業名	げんきプラザ指定管理者選定費	予算額	183千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	111	選定委員報償費　4人×2回
旅費	12	12	選定委員及び関係機関との連絡調整費　6人×2回
使用料及び賃借料	60	60	選定会場賃借料　1回分
合計	183	183	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 文化財・博物館課
担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
内線: 6988

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P29	遺跡地図GISによる文化財保護事業	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理指導費

事業期間	令和 7年度	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4,11
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7,11-4,11-a

1　事業概要

紙で管理している既存の遺跡情報(約10,000件)をデジタルデータ化し、データ化した遺跡情報を埼玉県GISに搭載し、公開する。

ア　遺跡情報のデジタル化と遺跡地図のGISへの搭載　19,998千円

イ　遺跡地図更新手続のオンライン化　2,992千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2)

イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　遺跡情報のデジタル化と遺跡地図のGISへの搭載　19,998千円
紙で管理している遺跡情報をデジタル化し、埼玉県GISに新規搭載する。

イ　遺跡地図更新手続のオンライン化　2,992千円
県・市町村が行う遺跡情報の変更・更新手続をオンライン化する。

（2）事業計画

ア　遺跡情報のデジタル化と遺跡地図のGISへの搭載
(ｱ)　紙で管理している約10,000件の遺跡情報をデジタル化
(ｲ)　埼玉県GISに搭載

イ　遺跡地図更新手続のオンライン化
(ｱ)　遺跡情報のデジタル化
(ｲ)　入力フォーム作成及びデジタル化した遺跡情報との連携

（3）事業効果

開発の届出に必要な情報が一覧でき、届出に要する時間が減少する。
遺跡地図の即時更新が可能となる。
他の地理情報との重ね合わせ、分析することができ、幅広い利用が可能となる。

【活動指標(アウトプット)】
埼玉県GISへの遺跡地図情報の搭載(全63市町村、約10,000遺跡)
遺跡地図を即時に更新

【成果指標(アウトカム)】
県民等・市町村が行う遺跡有無の照会手続に係る時間短縮(1件当たり20分→5分)
県民等が行う開発届出作成に係る時間短縮(1件当たり30分→10分)
他の地図データとの重ね合わせによる多角的視点からの分析
小中学校での利用(40件／年)→遺跡に対する理解促進

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	22,990	9,999						12,991	22,990
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	遺跡地図GISによる文化財保護事業		
単位事業名	遺跡情報のデジタル化と遺跡地図のGISへの搭載	予算額	19,998千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	9,999	9,999	文化財保護普及費補助金 補助率1/2
一般財源	9,999	9,999	
合計	19,998	19,998	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,998	19,998	遺跡地図GISデータ作成業務委託
合計	19,998	19,998	

単位事業名	遺跡地図更新手続のオンライン化	予算額	2,992千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,992	2,992	

単位事業名	遺跡地図更新手続のオンライン化	予算額	2,992千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,992	2,992	

〇歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,992	2,992	遺跡情報変更オンラインフォーム作成業務委託
合計	2,992	2,992	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 文化財・博物館課
担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
内線: 6989

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P22	埋蔵文化財保存活用事業費	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理指導費

事業期間	平成 2年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

埼玉県文化財収蔵施設を維持・管理するとともに、県に所有権が帰属した文化財の整理・保存を推進し、埋蔵文化財保護思想の普及及び啓発を図る。

事業費　　49,365千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

事業費　　49,365千円

埼玉県文化財収蔵施設に収蔵されている出土文化財の保存・活用事業費等(通年)

（2）事業計画

事業費

出土文化財の整理・保存処理を継続的に実施することで、次世代への確実な継承を図るとともに、学術研究のほか、学校教育、社会教育の分野で活用し、生涯学習の推進に資する。

（3）事業効果

事業費

【活動指標(アウトプット)】

ア　出土品・写真・図面整理点数　令和3年度：44,371点、令和4年度：44,374点、令和5年度：44,595点

イ　出土品保存処理点数　令和3年度：620点、令和4年度：600点、令和5年度662点

【成果指標(アウトカム)】

出土品や遺構の写真や図面の記録を整理し、脆弱な出土品の保存処理をすることで、資料を展示や貸出に活用できるようになる。

資料貸出点数：令和7年度　2,300点

特別利用点数：令和7年度　3,600点

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	49,365	6,706	194					42,465	1,600
前年額	47,765	7,246	186					40,333	

事業内訳書

事業名	埋蔵文化財保存活用事業費		
単位事業名	事業費	予算額	49,365千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	6,706	△540	行政財産使用料 事務室
財産収入・ 土地建物貸付収入	194	8	建物貸付収入 文化財収蔵施設
一般財源	42,465	2,132	
合計	49,365	1,600	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	49	出土文化財評価員　1回 県帰属出土文化財報償金 関東甲信越静地区埋蔵文化財担当職員共同研修協議会講師報償金
旅費	16	△9	関東甲信越静地区埋蔵文化財担当職員共同研修協議会、担当者会議
需用費	189	5	収蔵資料管理用消耗品 埼玉県埋蔵文化財調査・活用年報

単位事業名	事業費	予算額	49,365千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,695	659	埋蔵文化財保存活用事業 埋蔵文化財IS定期保守業務
使用料及び賃借料	694	273	収蔵資料管理システム使用料 埋蔵文化財IS運用ソフト使用料 関東甲信越静地区埋蔵文化財担当職員共同研修協議会バス借上
備品購入費	623	623	木製品保存処理用冷凍庫
負担金、補助及び交付金	20	0	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習
合計	49,365	1,600	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 文化財・博物館課
担当名: 文化財活用・博物館担当
内線: 6912
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N194	文化遺産調査活用事業	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財調査費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	0802　地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-4

1　事業概要

埼玉の潜在的な歴史文化遺産を掘り起す学術調査を実施し、その成果を広く公開することによって、県民に埼玉の魅力を再発見してもらう。市町村に対して、文化財の保存活用に関する総合的な地域計画を策定する支援を行う。

ア　無形民俗文化財調査研究費　2,206千円
イ　自然遺産調査研究費　678千円
ウ　地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業　230千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(その他教育費)
(区分)その他教育費(細目)社会教育費
(細節)社会教育・文化財保護費(積算内容)文化財保護関係補助金等文化財の維持管理経費、旅費、備品購入費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　無形民俗文化財調査研究費	県内の無形民俗文化財を掘り起す調査を実施する	2,206千円
イ　自然遺産調査研究費	県内の自然系の文化財を掘り起す調査を実施する	678千円
ウ　地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業	市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援する	230千円

（2）事業計画

ア　無形民俗文化財のうち「巡り・廻りの民俗行事」についての調査を行い、保存活用のデータとする。
イ　自然系文化遺産のうち国指定名勝・天然記念物「長瀞」をテーマに調査を行い、保存活用のデータとする。
ウ　先行事例の調査を行い、市町村職員を対象とした研修会を開催する。

（3）事業効果

新たな文化遺産を掘り起こし、埼玉の歴史文化の魅力を広く発信することで、県民が文化財と触れ合う機会を増やし、県民としてのアイデンティティを醸成することができる。

市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援することで、地域社会総がかりの文化財の保存活用を推進し、ひいては、観光振興や地域振興につながることが期待できる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,114							3,114	845
前年額	2,269							2,269	

事業内訳書

事業名	文化遺産調査活用事業		
単位事業名	無形民俗文化財調査研究費	予算額	2,206千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,206	781	
合計	2,206	781	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	県内撮影　2回 県内現地調査　2回
需用費	1,023	781	調査事業総括報告書印刷代
役務費	25	0	調査事業総括報告書送付料
委託料	1,142	0	映像記録制作
合計	2,206	781	

単位事業名	自然遺産調査研究費	予算額	678千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	678	81	
合計	678	81	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	546	0	現地調査報償費　6人分 現地調査費用弁償　6人分
旅費	38	0	県内調査　40回 県外調査　4回
需用費	81	81	生物液浸標本作成用薬品代
役務費	13	0	資料運搬費、現地調査保険料
合計	678	81	

単位事業名	地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業	予算額	230千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	△17	
合計	230	△17	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	26	△17	研修講師費用弁償　3人分
旅費	147	10	先行事例調査　2回分 文化財保存活用地域計画研修会　1回分
使用料及び賃借料	57	△10	会場借上げ料　3回分
合計	230	△17	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：文化財活用・博物館担当
内線：6986
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P23	文化財保護事業補助	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助

事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。

ア　国指定文化財保護事業　11,964千円
イ　埋蔵文化財調査保存事業　59,711千円
ウ　県指定文化財保護事業　21,704千円
エ　民俗芸能の振興事業　828千円
オ　防災設備・緊急対応等事業　3,144千円

2　事業主体及び負担区分

県1/20～10/20
※詳細は「5　事業説明」の（4）事業主体及び負担区分参照。

3　地方財政措置の状況

特別交付税
重要文化財等の保存等に要する経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア	国指定文化財保護事業	国指定文化財に対する補助金	5件	11,964千円
イ	埋蔵文化財調査保存事業	市町村が実施する試掘調査に対する補助金	41件	59,711千円
ウ	県指定文化財保護事業	県指定文化財に対する補助金	14件	21,704千円
エ	民俗芸能の振興事業	県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金	8件	828千円
オ	防災設備・緊急対応等事業	国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金	34件	3,144千円

（2）事業計画

国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。

（3）事業効果

補助金を交付した文化財保存事業件数
令和3年度：115件　令和4年度：108件　令和5年度：109件
【活動指標(アウトプット)】補助事業件数　102件
【成果指標(アウトカム)】　文化財の所有者等により実施される、文化財の適切な保存管理・活用に必要な補助事業件数　102件、文化財滅失件数　0件　保持団体解散数　0件

（4）事業主体及び負担区分

ア	国指定文化財保護事業	国10/20～17/20(県1/20～5/20)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80
イ	埋蔵文化財調査保存事業	国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6
ウ	県指定文化財保護事業	(県1/2)市1/4・事業者1/4
エ	民俗芸能の振興事業	(県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円
オ	防災設備・緊急対応等事業	アまたはウに準じる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	97,351							97,351	△9,147
前年額	106,498							106,498	

事業内訳書

事業名	文化財保護事業補助		
単位事業名	国指定文化財保護事業	予算額	11,964千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,964	8,126	
合計	11,964	8,126	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,964	8,126	国指定文化財保護事業　5件
合計	11,964	8,126	

単位事業名	埋蔵文化財調査保存事業	予算額	59,711千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59,711	△1,904	
合計	59,711	△1,904	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	59,711	△1,904	埋蔵文化財調査保存事業　41件
合計	59,711	△1,904	

単位事業名	県指定文化財保護事業	予算額	21,704千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,704	△7,389	
合計	21,704	△7,389	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,704	△7,389	県指定文化財保護事業　14件
合計	21,704	△7,389	

単位事業名	民俗芸能の振興事業	予算額	828千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	828	△85	
合計	828	△85	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	828	△85	民俗芸能の振興事業　8件
合計	828	△85	

単位事業名	防災設備・緊急対応等事業	予算額	3,144千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,144	△7,895	
合計	3,144	△7,895	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,144	△7,895	防災設備・緊急対応等事業　34件
合計	3,144	△7,895	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 文化財・博物館課
担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
内線: 6988

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N201	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費（内部管理費）	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。

ア　保存整備協議会運営費　　417千円
イ　発掘調査費　　3,278千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2)
イ　(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

特別交付税
重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.1人＝29,450千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　保存整備協議会運営費　　417千円
特別史跡埼玉古墳群の調査及び整備方針について指導・助言を得るために学識経験者により会議を開催する。

イ　発掘調査費　　3,278千円
特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、発掘調査を実施する。

（2）事業計画

ア　保存整備協議会運営費
調査及び整備方針について指導・助言を得るため、学識経験者による会議を開催する。

イ　発掘調査費
愛宕山古墳・二子山古墳の発掘調査を実施する。

（3）事業効果

先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,695	1,847						1,848	892
前年額	2,803	1,401						1,402	

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費（内部管理費）		
単位事業名	保存整備協議会運営費	予算額	417千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	208	18	文化財保護普及費補助金 補助率 1/2
一般財源	209	25	
合計	417	43	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	404	43	保存整備協議会委員謝金　2回 文化庁調査官費用弁償　2回
需用費	13	0	協議会委員食糧費
合計	417	43	

単位事業名	発掘調査費	予算額	3,278千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	1,639	428	文化財保護普及費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,639	427	
合計	3,278	855	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	△38	発掘調査消耗品
委託料	2,051	661	発掘調査遺構測量 土壌分析
使用料及び賃借料	1,177	232	発掘調査測量器材借上代 発掘調査重機借上代
合計	3,278	855	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：史跡・埋蔵文化財担当
内線：6988

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P24	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。

古墳整備費　　36,151千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

特別交付税
重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.1人＝29,450千円

5　事業説明

（1）事業内容

特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、整備を行う。
案内板・解説板の製作・設置及び鉄砲山古墳整備工事

（2）事業計画

古墳整備費
整備基本計画に基づき案内・解説板を整備するとともに、設計に基づき鉄砲山古墳の整備工事を実施する。

（3）事業効果

先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。

過去3年間の実績
令和3年　奥の山古墳整備工事
　　整備基本計画策定
令和4年　案内板、解説板の整備
　　奥の山古墳・丸墓山古墳整備報告書刊行
令和5年　鉄砲山古墳基本設計、案内板、解説板の整備

【活動指標(アウトプット)】
案内板、解説板の整備、鉄砲山古墳整備工事、史跡監視用防犯カメラ設置
【成果指標(アウトカム)】
古墳ガイドツアー参加者数　160人、小学校、中学校による教育利用学校数　180校

予算額		財源内訳 国庫支出金	県債					一般財源	前年との対比
決定額	36,151	18,075	18,000					76	24,546
前年額	11,605	5,802	5,000					803	

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費		
単位事業名	古墳整備費	予算額	36,151千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	18,075	12,273	文化財保護普及費補助金 補助率　1/2
県債・ 教育債	18,000	13,000	史跡整備事業債
一般財源	76	△727	
合計	36,151	24,546	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	109	△2	整備連絡旅費（文化庁ほか）2回 整備調査旅費（愛知県）1回
委託料	1,558	△8,755	案内解説板製作委託
工事請負費	34,484	33,303	鉄砲山古墳整備工事 案内・解説板整備工事（3基） 史跡監視防犯カメラ設置（3基）

単位事業名	古墳整備費	予算額	36,151千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36,151	24,546	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：文化財活用・博物館担当
内線：6986
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P28	文化財保護団体補助	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護団体補助

事業期間	昭和35年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

本県の文化財保護行政と緊密な関係がある文化財保護団体の活動の活性化のため、文化財保護団体の事業に対し補助を行い、文化財保護行政の発展を図る。

比較的財政基盤が脆弱である各文化財保護団体の活性化を図るためには、財政的援助が必要である。

ア　埼玉県文化財保護協会の事業に対する補助　420千円
イ　埼玉県日本犬保存連絡協議会の事業に対する補助　50千円
ウ　埼玉県刀剣保存協議会の事業に対する補助　90千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県文化財保護協会の事業に対する補助　420千円
イ　埼玉県日本犬保存連絡協議会の事業に対する補助　50千円
ウ　埼玉県刀剣保存協議会の事業に対する補助　90千円

（2）事業計画

ア　埼玉県文化財保護協会
・講習会・研修会等の開催
・文化財功労者・優良文化財保護団体の表彰
イ　埼玉県日本犬保存連絡協議会
・日本犬保存会埼玉支部及び秋田県保存会埼玉県支部の実施する展覧会・鑑賞会の援助
・埼玉県優良日本犬章等の授与
・文化財に指定されている日本犬の埼玉県域内での種の保存・普及活動
ウ　埼玉県刀剣保存協議会
・研究会・展覧会の開催
・埼玉県域内での刀剣等の文化財としての保存、研究及び普及啓発活動

（3）事業効果

ア　埼玉県文化財保護協会
・講習会（年1回）・研修会（年3回）等の開催
・文化財功労者・優良文化財保護団体の表彰（5月下旬評議員会にて実施）
イ　埼玉県日本犬保存連絡協議会
・日本犬保存会埼玉支部及び秋田県保存会埼玉県支部の実施する展覧会・鑑賞会（年各2回）の実施
・埼玉県優良日本犬章等の授与（年16頭）
・文化財に指定されている日本犬の埼玉県域内での種の保存・普及
ウ　埼玉県刀剣保存協議会
・研究会（年3回）・展覧会（年1回）の開催
・埼玉県域内での刀剣等の文化財としての保存、研究及び普及啓発

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	560							560	0
前年額	560							560	

事業内訳書

事業名	文化財保護団体補助		
単位事業名	文化財保護団体補助金	予算額	560千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	0	
合計	560	0	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	埼玉県文化財保護協会への補助金 埼玉県日本犬保存連絡協議会への補助金 埼玉県刀剣保存協議会への補助金
合計	560	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 文化財・博物館課
担当名: 総務・調整担当
内線: 6919

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P25	さいたま文学館運営費	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	さいたま文学館費

事業期間	平成 9年度～	根拠法令	さいたま文学館条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4,11
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7,11-4

1　事業概要

県民の自主的な文学活動を支援するため、文学に特化した施設であるさいたま文学館を円滑に運営する必要がある。

そのため、文学作品その他文学関係の資料の収集、保管及び調査研究を行い、県民の文学活動の振興を図るとともに、施設の適正な管理を行う。

指定管理委託料　　157,999千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.2人＝39,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

さいたま文学館を適正かつ円滑に運営する。
人件費、運営事務費、施設管理費、展示室運営・普及事業、図書室運営費、資料整理費、
広報費、一般事務費

（2）事業計画

ア　普及事業(講演会、講座)の実施
イ　文学図書室の運営
ウ　企画展及びテーマ展の開催
エ　文学資料の収集及び保管、調査研究

（3）事業効果

ア　企画展、講座、講演会などを実施することによる施設利用者の増加
イ　県民の自主的な文学活動の促進
令和2年度施設利用者数：16,320人
令和3年度施設利用者数：26,538人
令和4年度施設利用者数：40,648人
令和5年度施設利用者数：50,394人
令和6年度施設利用者数：55,500人(見込み)
【活動指標(アウトプット)】企画展の開催(4回)、資料収集(4,000点)
【成果指標(アウトカム)】年間施設利用者数の増(令和7年度　61,000人)

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。

予算額		財源内訳 使用料・手数料	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	157,999	457	125					157,417	20,885
前年額	137,114	446						136,668	

事業内訳書

事業名	さいたま文学館運営費		
単位事業名	指定管理委託料	予算額	157,999千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	457	11	行政財産使用料 カフェ
諸収入・ 雑入	125	125	ネーミングライツ収入
一般財源	157,417	20,749	
合計	157,999	20,885	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	157,999	20,885	指定管理委託料
合計	157,999	20,885	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 文化財・博物館課
担当名: 総務・調整担当
内線: 6919

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P26	川の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費

事業期間	平成 9年度～	根拠法令	埼玉県立自然と川の博物館条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4,11
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7,11-4

1　事業概要

川の博物館の適切な管理運営を行うとともに、様々な事業を展開し、魅力的で親しまれる博物館運営に努め、学術文化の発展に寄与する。

指定管理者による管理運営を行い、より効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。

ア　川の博物館指定管理料　267,877千円
イ　川の博物館直営事業費　271千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他の教育費　(細目)社会教育費
(細節)社会教育施設費
(積算内容)博物館費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　川の博物館指定管理料　施設維持管理、博物館事業運営のために指定管理者に支出する経費　267,877千円
イ　川の博物館直営事業費　資料収集にかかる経費　271千円

（2）事業計画

ア　川の博物館指定管理料

公募により選定した指定管理者に対して、指定管理料を支出し、博物館の適切な管理運営と利用者へのサービス向上を図る。

指定期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間。

イ　川の博物館直営事業費

指定管理業務から除いた調査研究及び資料収集の業務に関して、資料収集費等を措置し、川の博物館の収蔵資料の充実と調査研究を行う。

（3）事業効果

貴重な資料や情報を次世代に伝え、それを活用した魅力ある展示や普及事業を展開することによって、水に親しみながら楽しく学べる機会を提供することができる。

【活動指標(アウトプット)】企画展等開催回数4回以上／年、川に関する資料の収集1点以上／年
【成果指標(アウトカム)】　入場者数(目標)　令和6年度120,000人、令和7年度130,000人

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	268,148	125						268,023	10,239
前年額	257,909							257,909	

事業内訳書

事業名	川の博物館管理運営費		
単位事業名	川の博物館指定管理料	予算額	267,877千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	125	125	ネーミングライツ収入
一般財源	267,752	10,204	
合計	267,877	10,329	

〇歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	267,877	10,329	川の博物館指定管理委託料
合計	267,877	10,329	

単位事業名	川の博物館直営事業費	予算額	271千円

〇歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	271	△90	

単位事業名	川の博物館直営事業費	予算額	271千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	271	△90	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	271	△90	川の博物館資料購入費
合計	271	△90	

令和 7年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：文化財活用・博物館担当
内線：6912
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P27	美術作品取得事業	一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	美術作品取得費

事業期間	昭和54年度～	根拠法令	埼玉県美術作品取得基金条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

美術作品の購入及び運用益金の積立。

美術作品は市場流通性が高いことから、優れた美術作品が市場に出た場合に機動的に対応するため、埼玉県美術作品取得基金を活用して作品を購入する。

また、地方自治法第241条第4項により、基金から生じた運用益を基金に積み立てる。

運用益金の積立　　85千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他の教育費(細目)社会教育費(細節)社会教育施設費(積算内容)博物館費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供する。
優れた埼玉ゆかりの美術作品を収集し、県民の財産として適切に保管管理する。
運用益金の積立　　85千円

（2）事業計画

優れた美術作品を購入することで、県民の財産にふさわしい優れた美術作品を体系的に収集保存し、優れた芸術作品を県民の財産として保護し、広く鑑賞の機会を提供する。
よって、心豊かで創造性に富む県民生活の向上に資する。

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
良質な作品が市場に出た場合、機を逸さず美術作品を購入することができる。
【成果指標(アウトカム)】
ア　本県ゆかりの作家が日本美術を担った重要美術家であることをアピールすることができる。
イ　本県を代表する県ゆかりの作家の作品の散逸を防ぎ、長く後世に引き継ぐ県民の財産として、県内外に広く鑑賞の機会を提供することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	85	85						0	34
前年額	51	51						0	

事業内訳書

事業名	美術作品取得事業		
単位事業名	運用益金の積立	予算額	85千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	85	34	美術作品取得基金利子
合計	85	34	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	85	34	美術作品取得基金への積立金
合計	85	34	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 総合教育センター
担当名: 総務担当
内線:

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P79	教育相談事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育センター費	総合教育センター費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	地教行法第21条第5号・第48条第2項第2号	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業概要

児童生徒の抱える問題や心の悩み、保護者の抱える子育てに関する悩みの相談を受けることによって、「いじめ・不登校・非行問題行動等の解決」をめざす。

そのため学校、親とは違う第三者が相談に応じる現行の相談体制を維持し、児童生徒等の心身の健全な発達を図る。

ア　電話教育相談　20,688千円
イ　面接教育相談　65千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/3・県2/3)、(県10/10)
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)その他の教育費
(細目)教育研修センター費
(細節)教育研修センター費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.4人＝22,800千円

5　事業説明

(1)事業内容

ア　電話教育相談　20,688千円
　(ｱ)　よりそうみんなの電話・メール教育相談
　　いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談(平日・昼間)　2,713千円
　(ｲ)　いじめ緊急電話相談　　いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談(休日・夜間)　17,952千円
　(ｳ)　特別支援教育相談
　　障害を持つ子、その保護者及び教職員に対し、指導主事が相談にあたる　23千円
イ　面接教育相談　65千円

(2)事業計画

ア　電話教育相談
　(ｱ)　いじめや不登校等に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい電話及び面接相談体制を確保する。
　(ｲ)　啓発活動としてポスター及びリーフレットを特別支援学校及び生徒に配布する。
イ　面接教育相談
　(ｱ)　いじめや不登校等に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい電話及び面接相談体制を確保する。
　(ｲ)　相談員の資質向上を図るため研修機会を増加し、適切な面接相談を推進する。

(3)事業効果

いじめや不登校、非行問題行動等の改善・解決。
【活動指標(アウトプット)】24時間体制の電話教育相談、ポスター3,500部・リーフレット310,000部配布
【成果指標(アウトカム)】メール相談満足度3.9、対象人口における電話教育相談件数1.50%

【面接教育相談総件数】
令和3年度　419件(令和2年度比106件減)
令和4年度　703件(令和3年度比284件増)
令和5年度　755件(令和4年度比 52件増)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,753	6,128						14,625	△126
前年額	20,879	6,128						14,751	

事業内訳書

事業名	教育相談事業		
単位事業名	電話教育相談	予算額	20,688千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	6,128	0	教育支援体制整備事業費補助金 補助率　1/3
一般財源	14,560	△126	
合計	20,688	△126	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	433	△5	リーフレット作成　225,000部 ポスター作成　2,500部
役務費	2,303	△121	電話料金
委託料	17,952	0	休日・夜間電話相談民間委託(いじめ緊急電話相談)
合計	20,688	△126	

単位事業名	面接教育相談	予算額	65千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65	0	
合計	65	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	スーパーバイザー謝金　2人分
需用費	15	0	面接相談事業用消耗品
合計	65	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: さきたま史跡の博物館
担当名: 総務・公園管理担当
内線:

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P81	さきたま史跡の博物館管理費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費

事業期間	昭和44年度～	根拠法令	埼玉県立史跡の博物館条例、同管理規則	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4, 8, 11
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7, 8-9, 11-4

1　事業概要

さきたま史跡の博物館を適切に管理し、埼玉県の誇りである国宝「武蔵稲荷山古墳出土品」等の保管、資料の収集保護活用の円滑化、特別史跡に昇格した「埼玉古墳群」の一層の保存活用を図るとともに、考古資料の展示や体験事業を通じて県民の学習活動を促進する。

ア　情報・体験学習室の運営　2,146千円
イ　展示・広報活動　3,570千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

(区分)その他教育費
(細目)社会教育費　(細節)社会教育施設費
(積算内容)博物館費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.6人＝43,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　情報・体験学習室の運営　2,146千円
イ　展示・広報活動　3,570千円

（2）事業計画

ア　体験学習室の運営
まが玉作りや古代体験、さきたま講座、史跡探訪等の事業を行い、史跡や文化財に対する興味・関心を高める機会を提供する
イ　企画展の開催
(ｱ)　最新出土品展の開催を予定
(ｲ)　企画展の開催を予定

（3）事業効果

令和5年度利用者数　63,489人

【活動指標(アウトプット)】
・企画展や特別展の実施5件・体験工房入場者数7,995人・アウトリーチ参加者数3,176人・館有資料の貸出点数4,605点

【成果指標(アウトカム)】
・観覧者満足度　85%・企画展関連講座満足度　85%・体験事業における満足度　92%・利用者数98,000人

（4）県民・民間活用、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ア　まが玉作り等の事業でボランティアを活用
イ　広報誌等への掲載での相互協力、県立学校とのイベント等の実施
ウ　埼玉県埋蔵文化財調査事業団と連携して、ほるたま展を開催
エ　地元市町村や企業等と連携して、特別史跡に昇格した「埼玉古墳群」の魅力を高め、広く周知

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	諸収入						
決定額	5,716	4,043	85					1,588	△96
前年額	5,812	3,943	135					1,734	

事業内訳書

事業名	さきたま史跡の博物館管理費		
単位事業名	情報・体験学習室の運営	予算額	2,146千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	3,400	100	まが玉づくり
諸収入・ 雑入	85	△50	古代体験 博物館実習
一般財源	△1,339	△154	
合計	2,146	△104	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	さきたま講座　講師謝金　2回分
需用費	2,041	△113	まが玉づくり消耗品
役務費	65	9	体験活動衣装洗濯 ボランティア保険
合計	2,146	△104	

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,570千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	643	0	シンポジウム資料 古墳群散策ガイド
一般財源	2,927	8	
合計	3,570	8	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	195	0	テーマ展関係講座講師謝金　1回分 シンポジウム講師謝金　1回分
需用費	1,056	0	シンポジウム講師昼食代 シンポジウム資料代 古墳群散策ガイド製作代
役務費	1,000	0	考古資料搬出入経費
委託料	1,194	8	企画展印刷物等製作業務委託 グッズ製作委託

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,570千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	125	0	ソフトウェアデバイスライセンス シンポジウム会場使用料　1回分
合計	3,570	8	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 嵐山史跡の博物館
担当名: 総務担当
内線:

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P82	嵐山史跡の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費

事業期間	昭和51年度～	根拠法令	史跡の博物館条例、文化財保護法	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4,8,11
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7,8-9,11-4

1　事業概要

博物館施設設備や、菅谷館跡の維持管理を行い、県民に安全で利用しやすい施設を提供する。

また、常設展示、教育普及、調査研究を中心とした各種事業を実施し、県民共有の文化遺産を広く公開し、活用を図る。

ア　常設展示事業　2,347千円
イ　教育普及事業　660千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他教育費　(細目)社会教育費
(細節)社会教育施設費
(積算内容)博物館費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6人＝57,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　常設展示事業　2,347千円
展示替資料運搬・梱包業務、展示替図録、ポスター等印刷

イ　教育普及事業　660千円
児童生徒の体験学習、各種講座の開催、ボランティアの活用等

（2）事業計画

ア　菅谷館跡をはじめとした中世城館跡群ゆかりの展示・解説を行い、県民の郷土の歴史・文化や自然に対する理解を深めていただく。

イ　教育普及事業
小・中学校の体験事業の受入れ、各種講座の開催、ボランティアの活用を行い、郷土の歴史・文化や自然に対する意識の高揚を図る。

（3）事業効果

利用者数　令和7年度目標：58,000人(参考：令和3年度：45,047人、令和4年度：79,603人、令和5年度：54,793人)
【活動指標(アウトプット)】5年間の常設展、企画展、スポット展等実施回数：50回、5年間の文化財めぐり、歴史講座等実施回数：90回
【成果指標(アウトカム)】R5観覧者満足度：常設展86.3%、企画展96.6%、講座等95.2%

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

高校生ボランティア：小学生を対象としたイベント運営補助、博物館学芸員の仕事体験等
博物館ボランティア：展示解説、菅谷館跡のガイド、体験学習の指導のサポート等

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	諸収入						
決定額	3,007	1,584	94					1,329	△224
前年額	3,231	1,526	257					1,448	

事業内訳書

事業名	嵐山史跡の博物館管理運営費		
単位事業名	常設展示事業	予算額	2,347千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	1,584	58	嵐山史跡の博物館　図録等
一般財源	763	△59	
合計	2,347	△1	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	展示資料借用謝金 6点分
需用費	952	0	展示替消耗品費 展示PRグッズ製作 巡回文化財展消耗品費 企画展関連印刷費 巡回文化財展関連印刷費
役務費	8	△1	広報用印刷物発送代
委託料	1,297	0	企画展資料運搬・梱包業務

単位事業名	常設展示事業	予算額	2,347千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,347	△1	

単位事業名	教育普及事業	予算額	660千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	94	△163	史跡の博物館教育普及活動参加費
一般財源	566	△60	
合計	660	△223	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	113	△87	歴史講座講師謝金 3人分 講演会講師謝金 2人分
需用費	236	△99	体験学習消耗品 歴史講座消耗品 催物案内印刷

単位事業名	教育普及事業	予算額	660千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	202	△37	講座会場技術料 4回 文化財めぐり保険料 3回 ボランティア保険料 90人
使用料及び賃借料	109	0	
合計	660	△223	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 自然の博物館
担当名: 総務担当
内線:

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P85	自然の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費

事業期間	昭和56年度～	根拠法令	博物館法 埼玉県立自然と川の博物館条例	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0803　文化芸術の振興	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7

1　事業概要

埼玉県民の自然(生物、地質等)への興味や関心を高め、望ましい自然感、郷土愛を育む。また、郷土の多様な自然とその生いたちに関する資料を後世に残し、博物館の基礎的な価値を高める。

そのため、施設・設備等を適正に維持管理し、自然資料の調査、収集、保存、展示、教育普及を実施する。

ア　展示　4,674千円
イ　教育普及　5,113千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他教育費
(細目)社会教育費　(細節)社会教育施設費
(積算内容)博物館費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×19人＝180,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　展示　展示の一部改修、展示に関連するパンフレット等印刷　4,674千円
イ　教育普及　観察会等の旅費・消耗品、事業案内・研究報告等の作成　5,113千円

（2）事業計画

ア　展示
特別展(「群れる鳥（仮）」)、企画展(年2回)の実施
トピック展の実施(年4回)、常設展示の拡充及び維持管理
イ　教育普及
観察会(7回)・自然講座(7回)の実施、学校・社会教育関係団体等への学習支援

（3）事業効果

ア　利用者数
令和3年度　80,038人(うち入館者数　76,597人)
令和4年度　76,143人(うち入館者数　68,757人)
令和5年度　72,262人(うち入館者数　64,549人)

【活動指標】
・自然史資料を活用した企画展や特別展の実施
・講座、観察会実施
・アウトリーチ実施
・自然に関する資料の登録

【成果指標】
・観覧者満足度　97.0%
・講座・観察会満足度　99.5%
・観覧者リピーター率　38.0%

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

ア　自然系博物館に興味のある県民を活用し、資料整理、展示解説ボランティア制度を設置
イ　長瀞町観光協会とタイアップした紅葉ライトアップ等、他団体と連携したイベントの実施

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	諸収入						
決定額	9,787	2,252	194					7,341	△160
前年額	9,947	2,242	194					7,511	

事業内訳書

事業名	自然の博物館管理運営費		
単位事業名	展示	予算額	4,674千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	2,252	10	図録・グッズ販売収入
一般財源	2,422	△546	
合計	4,674	△536	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	40	原稿料(展示解説書執筆)　3回分 講演料(展示関連事業)　　2回分
旅費	104	0	展示資料収集(県内公用車)　54回分 展示資料収集(県外公用車)　　8回分 特別展展示資料借用・返却(県外・つくば)　2回分 川の博物館展示支援用務(県内公用車)　27回分 川の博物館展示支援用務(県外公用車)　　5回分
需用費	3,721	△559	展示事業用消耗品 展示事業用印刷製本費

単位事業名	展示	予算額	4,674千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	164	0	特別展資料輸送費(宅配便)　10回分 特別展借用資料運搬費(美術専用車)　1回分 特別展展示保険 特別展用展示物運搬保険料
委託料	380	119	剥製製作業務委託
使用料及び賃借料	50	50	特別展画像使用料 特別展剥製資料使用料
備品購入費	195	△186	資料整理用ノートパソコン
合計	4,674	△536	

単位事業名	教育普及	予算額	5,113千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	194	0	自然と川の博物館教育普及活動参加費 体験学習事業参加費・博物館実習実費
一般財源	4,919	376	
合計	5,113	376	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	51	18	教育普及用旅費(県内・公用車)　255回分
需用費	3,540	154	教育普及事業用消耗品 教育普及事業用印刷製本費
役務費	1,522	204	研究報告国内送付 ミュージアムカレンダー送付 特別展、企画展ポスター・チラシ送付 入館のしおり等送付(旅行会社等) 観察会　参加者保険料 自然史講座　参加者保険料

単位事業名	教育普及	予算額	5,113千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,113	376	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 加須げんきプラザ
担当名:
内線:
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P86	加須げんきプラザ管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費

事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県立げんきプラザ条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-7,4-a

1　事業概要

加須げんきプラザでは、集団宿泊活動、自然体験活動等を通じて青少年の健全育成を図るとともに、県民の生涯学習の振興に資するため、宿泊室・体育館・各種研修施設への受入事業を実施しているほか、多様な学びの機会を提供する主催事業を実施している。

集団生活や異年齢交流を通して相互理解を深め、仲間との絆を強めるためのつながり意識を育むために、「であい・ふれあい・たかめあい」の理念のもと、体験活動や生涯学習活動等を通して、豊かな人間性と社会性を持ち合わせた人材を育成する場を提供する。

加須げんきプラザ主催事業　　1,466千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他教育費
(細目)社会教育費　(細節)社会教育施設費
(積算内容)青少年教育施設費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×8人＝76,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

体験活動や生涯学習の機会を提供する講座や教室を主催事業として実施する。

（2）事業計画

ア　目標

(ｱ)　あらゆる世代を対象に、体験や交流の機会を提供することにより知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」を育む。
(ｲ)　集団での生活や活動を通して、仲間との絆を深めるとともに、「元気」を育成する。
(ｳ)　新しい仲間と「であい、ふれあい、たかめあう」の過程で、生涯を通じて自らが学び続ける契機を提供する。

イ　達成水準

(ｱ)　主催事業実施数　　34事業
(ｲ)　主催事業参加者数　　5,300人(延べ人数)

（3）事業効果

青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習の振興に資する。
【活動指標(アウトプット)】
主催事業実施数：34事業、主催事業参加者数(延べ人数)：5,300人
【成果指標(アウトカム)】
主催事業アンケートにおける参加者満足度：95%以上

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ア　体験活動の実施に際し、地域住民をサポーター(事業アシスタント)として活用
イ　学校や地域団体と連携した主催事業の実施

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	1,466	718						748	△7
前年額	1,473	481						992	

事業内訳書

事業名	加須げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	加須げんきプラザ主催事業	予算額	1,466千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	718	237	主催事業参加費
一般財源	748	△244	
合計	1,466	△7	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	603	△231	主催事業講師等謝金 37回分
需用費	684	273	主催事業実施に係る消耗品
役務費	159	△56	主催事業広報用郵券代、主催事業参加者等に係る傷害保険料
使用料及び賃借料	20	7	主催事業引率者等シーツ代 4回分
合計	1,466	△7	

令和 7年度予算見積調書

課室名：大滝げんきプラザ
担当名：総務担当
内線：

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P87	大滝げんきプラザ管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費

事業期間	平成 4年度～	根拠法令	げんきプラザ条例	針路	05　未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0502　豊かな心と健やかな体の育成	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-1

1　事業の概要

恵まれた自然の中で、様々な集団・体験活動を行い、学校や地域で得難い体験をさせる。

げんきプラザ設置の目的を踏まえ、大滝げんきプラザの円滑な管理運営を図る。

集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。

大滝げんきプラザ主催事業費　　544千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)その他教育費　　(細目)社会教育費
(細節)社会教育施設費
(積算内容)青少年教育施設費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×7人＝66,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

大滝げんきプラザ主催事業費 主催事業講師等謝金　　544千円

（2）事業計画

ア　青少年に自然体験、集団宿泊などの体験活動の機会を提供することで、青少年を巡る様々な課題解決の一助とする。

イ　すべての県民が利用し、交流するなどの機能を果たすことで、生涯学習活動の振興につながることが期待される。加えて、主催事業で地元住民・団体から講師を招く等、連携をすることにより秩父地域における伝統や文化を広く県民に知ってもらう機会を創出する。

（3）事業効果

集団生活や体験活動を通し「規律ある態度」の育成につなげ、子供の健やかな成長を実現する。
【活動指標(アウトプット)】　宿泊型主催事業の実施9回、日帰り型主催事業の実施5回
【成果指標(アウトカム)】　利用者満足度100%、「時場礼」達成度97%、職員による「時場礼」評価点13点

（4）その他

【施設概要】
ア　名称　大滝げんきプラザ
イ　開所　平成4年7月4日(土)
ウ　休所日　月曜日(ただし、利用団体の予定により月曜日も利用希望があれば開所する。)
年末年始(12月29日～1月3日)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	544	136						408	0
前年額	544	115						429	

事業内訳書

事業名	大滝げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	大滝げんきプラザ主催事業費	予算額	544千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	136	21	げんきプラザ使用料 宿泊室使用料
一般財源	408	△21	
合計	544	0	

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	544	0	宿泊型主催事業講師等謝金　90人分 日帰り主催事業講師等謝金　6人分
合計	544	0	